



The Hachijuni Bank, LTD.

統合報告書[別冊]

2024

財務データ	1	6. 派生商品取引及びレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	62
事業の概況		7. 証券化取引に係るリスクに関する事項	63
経営環境と業績	1	8. CVAリスクに関する事項	64
主要な経営指標の推移	2	9. マーケット・リスクに関する事項	64
連結決算の状況		10. オペレーショナル・リスクに関する事項	64
連結財務諸表	3	11. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	65
連結貸借対照表	3	12. 金利リスクに関する事項	66
連結損益計算書	3	13. 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明	66
連結包括利益計算書	3	14. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	66
連結株主資本等変動計算書	4		
連結キャッシュ・フロー計算書	5	Ⅲ. 定量的な開示事項	
連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権	14	1. 連結の範囲に関する事項	67
セグメント情報	14	2. 信用リスクに関する事項	67
単体決算の状況		3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	69
財務諸表	16	4. 様式に基づく開示	70
貸借対照表	16	Ⅳ. レバレッジ比率に関する開示事項	107
損益計算書	17	Ⅴ. 用語解説	113
株主資本等変動計算書	18	流動性に係る経営の健全性の状況	114
経営効率	22	(流動性規制第3の柱に基づく開示事項)	
損益の状況	23	Ⅰ. 流動性リスクに関する開示事項	114
営業の状況	26	Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	114
預金	26	Ⅲ. 安定調達比率に関する定性的開示事項	115
貸出金	27	Ⅳ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	116
証券	31	Ⅴ. 安定調達比率に関する定量的開示事項	118
時価情報	32	報酬等に関する開示事項	120
デリバティブ取引	34	(単体及び連結)	
電子決済手段	36	地域密着型金融の推進	123
暗号資産	36	組織図／主要な業務の内容	125
為替業務	36	子会社等の情報	126
信託業務	36	営業店等のご案内	127
資本の状況	38	索引	131
従業員の状況	39		
自己資本の充実の状況	40		
(自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項)			
Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項			
1. 連結自己資本比率	40		
2. 単体自己資本比率	46		
3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細	51		
Ⅱ. 定性的な開示事項			
1. 連結の範囲に関する事項	52		
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	52		
3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	53		
4. 信用リスクに関する事項	55		
5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	62		

●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。
 ●国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めております。

八十二銀行の現況2024別冊〔財務データ・自己資本の充実の状況・報酬等に関する開示事項〕は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。
 本別冊には、銀行法施行規則第19条の2第1項及び同第19条の3各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定にもとづき2015年金融庁告示第7号に定められた経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る経営の健全性を判断するための基準に係る事項、並びに同第19条の2第1項第6号等の規定にもとづき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する開示事項等について記載しています。なお、当行は自己資本比率算出における信用リスク・アセットの算出につきましては、「基礎的内部格付手法」を採用しております。

事業の概況

経営環境と業績

1. 金融経済環境

2023年度のわが国経済は、業績回復を背景とした増産投資や省力化・合理化投資を中心に設備投資が底堅く推移したものの、物価高による節約志向の高まりなどから個人消費が力強さを欠き、全体として一進一退で推移しました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、持ち直しの動きが続くも一部に弱さがみられました。生産面では、車載用半導体不足の緩和により自動車部品が堅調に推移したものの、IT関連分野における在庫調整の影響や海外経済の減速に伴う外需の縮小などにより総じて低調でした。個人消費では、大型小売店売上高は底堅い内食需要や販売価格の上昇から前年を上回って推移し、自動車販売は車載用半導体の不足等に伴う納車遅れが解消され持ち直しました。住宅投資では、資源高や人手不足を背景とした住宅価格の高止まりの影響から、住宅着工戸数は減少しました。公共投資では、国土強靱化計画に伴う防災・減災工事やインフラ関連の大型工事等により工事量は高水準を維持しました。

2. 連結決算の概況

2023年6月、当行を完全親会社、株式会社長野銀行（以下、「長野銀行」といいます。）を完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、長野銀行、株式会社ながざんリース、長野カード株式会社を連結の範囲に含めております。

（財政状態）

当期末における財政状態につきましては、長野銀行の連結子会社化を主因に概ね増加しました。

貸出金は、期中6,680億円増加して期末残高は6兆7,812億円となりました。

有価証券は、期中9,663億円増加して期末残高は3兆6,430億円となりました。

預金は、期中1兆2,699億円増加して期末残高は9兆4,379億円となりました。

（経営成績）

経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、その他業務収益が減少したものの資金運用収益の増加を主因として前期比141億9千1百万円増加し2,122億1百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用が減少したものの資金調達費用が増加したことから前期比138億6千8百万円増加して1,769億8千3百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比3億2千3百万円増加して352億1千7百万円となりました。また、長野銀行及び同行の子会社2社を連結の範囲に含めたことから、特別利益に負ののれん発生益173億2千2百万円を計上いたしました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比129億3千6百万円増加し370億7千1百万円となりました。

なお、長野銀行及び同行の子会社2社に係る企業結合のみなし取得日を2023年6月30日としております。このため、これらの会社については、2023年7月1日から2024年3月31日までの損益計算書を当期の連結経営成績に含めております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①銀行業

セグメント利益は前期比4億6千8百万円増加し333億9千2百万円となりました。

②リース業

セグメント利益は前期比5億7千万円減少し16億2千1百万円となりました。

（キャッシュ・フロー）

連結キャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にコールマネー等の減少による流出を、借入金及び預金の増加による流入が上回り4,549億円の流入（前期は5,884億円の流出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入及び有価証券の償還による収入を有価証券の取得による支出が上回ったことなどから3,353億円の流出（前期は1,633億円の流入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金支払により196億円の流出（前期は198億円の流出）となりました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中1,000億円増加して3兆6,801億円となりました。

3. 単体決算の概況

（財政状態）

貸出金は、長野県外の法人事業者向け資金の増加を主因として期中473億円増加し期末残高は6兆2,034億円となりました。

有価証券は、株式及び社債の増加等により期中6,603億円増加して期末残高は3兆3,459億円となりました。

預金は、個人預金及び法人預金の増加を主因として期中2,812億円増加し期末残高は8兆4,676億円となりました。

（経営成績）

経常収益は、国債等債券売却益が減少したものの、有価証券利息配当金及び貸出金利息が増加したことを主因として前期比25億6千8百万円増加し1,622億8千1百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用が増加したものの国債等債券売却損の減少を主因として前期比34億3千1百万円減少し1,260億3千1百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比60億円増加し362億4千9百万円となりました。

また、当期において完全子会社である八十二システム開発株式会社を吸収合併し、特別利益に抱合せ株式消滅差益15億5千万円を計上しました。これらの結果、当期純利益は、前期比56億円増加し271億7千4百万円となりました。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで20.74%、単体ベースで21.00%となりました。2023年3月期比では連結ベースで2.38ポイント、単体ベースで4.45ポイント上昇いたしました。

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	163,637	152,042	148,205	198,009	212,201
連結経常利益 (単位:百万円)	33,447	32,147	38,047	34,893	35,217
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)	22,077	22,384	26,667	24,135	37,071
連結包括利益 (単位:百万円)	△ 6,134	168,446	10,097	23,070	207,392
連結純資産額 (単位:億円)	7,484	9,096	9,126	9,159	11,182
連結総資産額 (単位:億円)	104,705	121,606	133,437	129,637	148,277
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,512.45	1,850.68	1,856.25	1,936.29	2,309.80
1株当たり当期純利益 (単位:円)	44.80	45.73	54.46	49.90	76.37
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	18.94	20.69	19.06	18.36	20.74
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	18.94	20.69	19.06	18.36	20.74
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	18.94	20.69	19.06	18.36	20.74
連結自己資本利益率 (単位:%)	2.99	2.71	2.93	2.64	3.65
連結株価収益率 (単位:倍)	8.72	8.81	7.47	11.52	13.61
連結配当性向 (単位:%)	31.25	30.61	29.37	40.08	31.42
従業員数 (単位:人)	3,669	3,689	3,569	3,531	4,140
[平均臨時従業員数]	[1,432]	[1,340]	[1,286]	[1,226]	[1,409]

(注) 1. 従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。
 2. 「連結決算の状況 連結財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載の計数の組替えを全期間にわたり行っております。

2. 単体決算

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益 (単位:百万円)	123,004	111,025	108,771	159,713	162,281
業務純益 (単位:百万円)	33,780	30,378	32,835	26,676	33,111
経常利益 (単位:百万円)	28,021	26,152	31,365	30,249	36,249
当期純利益 (単位:百万円)	19,562	18,517	22,396	21,574	27,174
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	511,103	511,103	511,103	491,103	513,767
純資産額 (単位:億円)	6,915	8,328	8,340	8,354	10,117
総資産額 (単位:億円)	104,132	120,750	132,652	128,874	137,113
預金残高 (単位:億円)	69,891	76,707	80,666	81,864	84,676
貸出金残高 (単位:億円)	54,439	55,875	59,740	61,561	62,034
有価証券残高 (単位:億円)	29,204	33,338	28,098	26,855	33,459
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,412.79	1,700.61	1,702.69	1,771.53	2,097.20
1株当たり配当額 (単位:円)	14.00	14.00	16.00	20.00	24.00
1株当たり当期純利益 (単位:円)	39.69	37.83	45.74	44.60	55.97
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	17.59	19.30	17.62	16.55	21.00
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	17.59	19.30	17.62	16.55	21.00
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	17.59	19.30	17.62	16.55	21.00
自己資本利益率 (単位:%)	2.79	2.43	2.68	2.58	2.94
株価収益率 (単位:倍)	9.85	10.65	8.89	12.89	18.58
配当性向 (単位:%)	35.27	37.00	34.98	44.84	42.88
従業員数 (単位:人)	3,070	3,089	2,966	2,942	3,195
[平均臨時従業員数]	[1,186]	[1,120]	[1,060]	[1,007]	[961]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。
 2. 「単体決算の状況 財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載の計数の組替えを全期間にわたり行っております。

連結決算の状況

連結財務諸表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の2024年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年6月21日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●連結貸借対照表 (資産の部)

科目	期別	
	2023年3月期 (2023年3月31日現在)	2024年3月期 (2024年3月31日現在)
(単位:百万円)		
(資産の部)		
現金預け金	3,600,693	3,717,670
コールローン及び買入手形	14,978	7,569
買入金銭債権	126,212	127,461
特定取引資産	18,773	45,596
金銭の信託	78,877	79,993
有価証券	2,676,695	3,643,073
貸出金	6,113,178	6,781,218
外国為替	28,255	26,812
リース債権及びリース投資資産	69,848	89,110
その他資産	147,534	196,387
有形固定資産	32,284	37,329
建物	12,349	13,015
土地	9,131	11,493
リース資産	—	407
建設仮勘定	95	45
その他の有形固定資産	10,707	12,367
無形固定資産	4,499	4,458
ソフトウェア	3,889	3,791
リース資産	—	13
その他の無形固定資産	610	652
退職給付に係る資産	45,397	70,388
繰延税金資産	1,622	1,652
支払承諾見返	49,474	53,936
貸倒引当金	△ 44,527	△ 54,905
資産の部合計	12,963,799	14,827,752

(負債及び純資産の部)

科目	期別	
	2023年3月期 (2023年3月31日現在)	2024年3月期 (2024年3月31日現在)
(単位:百万円)		
(負債の部)		
預金	8,168,035	9,437,959
譲渡性預金	79,133	55,194
コールマネー及び売渡手形	1,492,164	1,179,536
売現先勘定	102,282	174,836
債券貸借取引受入担保金	332,031	323,201
特定取引負債	6,672	5,873
借入金	1,559,655	2,105,286
外国為替	1,503	2,379
信託勘定借	784	1,181
その他負債	129,223	164,464
役員株式給付引当金	—	97
退職給付に係る負債	11,247	12,142
睡眠預金払戻損失引当金	271	274
偶発損失引当金	1,217	1,738
特別法上の引当金	12	15
システム解約損失引当金	—	2,287
繰延税金負債	114,134	189,069
支払承諾	49,474	53,936
負債の部合計	12,047,845	13,709,476
(純資産の部)		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	56,960	71,074
利益剰余金	519,053	546,496
自己株式	△ 10,848	△ 20,713
株主資本合計	617,409	649,099
その他有価証券評価差額金	267,636	411,889
繰延ヘッジ損益	16,305	27,116
退職給付に係る調整累計額	11,485	25,792
その他の包括利益累計額合計	295,427	464,797
新株予約権	288	141
非支配株主持分	2,828	4,236
純資産の部合計	915,953	1,118,275
負債及び純資産の部合計	12,963,799	14,827,752

●連結損益計算書

科目	期別	
	2023年3月期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2024年3月期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
(単位:百万円)		
経常収益	198,009	212,201
資金運用収益	90,830	124,761
貸出金利息	49,701	64,732
有価証券利息配当金	36,542	55,430
コールローン利息及び買入手形利息	169	308
預け金利息	3,050	2,544
その他の受入利息	1,366	1,745
信託報酬	10	12
役員取引等収益	22,591	25,695
特定取引収益	961	302
その他業務収益	70,604	47,471
その他経常収益	13,010	13,958
償却債権取立益	4	2
その他の経常収益	13,005	13,955
経常費用	163,115	176,983
資金調達費用	18,108	37,014
預金利息	2,835	4,640
譲渡性預金利息	6	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	644	2,239
売現先利息	1,810	7,168
債券貸借取引支払利息	1,456	3,773
借入金利息	3,162	6,509
その他の支払利息	8,192	12,678
役員取引等費用	5,390	7,245
特定取引費用	—	2
その他業務費用	69,957	53,551
営業経費	56,631	66,251
その他経常費用	13,027	12,919
貸倒引当金繰入額	4,243	1,130
その他の経常費用	8,783	11,788
経常利益	34,893	35,217
特別利益	1,732	17,524
段階取得に係る差益	—	70
固定資産処分益	1,732	132
負のれん発生益	—	17,322
特別損失	1,878	1,911
固定資産処分損	208	261
減損損失	1,669	1,646
金融商品取引責任準備金繰入額	—	3
税金等調整前当期純利益	34,747	50,829
法人税、住民税及び事業税	11,017	10,940
法人税等調整額	△ 483	2,851
法人税等合計	10,533	13,791
当期純利益	24,214	37,038
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	79	△ 33
親会社株主に帰属する当期純利益	24,135	37,071

●連結包括利益計算書

科目	期別	
	2023年3月期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2024年3月期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
(単位:百万円)		
当期純利益	24,214	37,038
その他の包括利益	△ 1,143	170,353
その他有価証券評価差額金	△ 997	145,229
繰延ヘッジ損益	635	10,810
退職給付に係る調整額	△ 781	14,314
包括利益	23,070	207,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,882	206,441
非支配株主に係る包括利益	188	950

●連結株主資本等変動計算書

2023年3月期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	59,176	512,403	△ 11,576	612,246
当期変動額					
剰余金の配当			△ 9,729		△ 9,729
親会社株主に帰属する当期純利益			24,135		24,135
自己株式の取得				△ 10,000	△ 10,000
自己株式の処分			△ 5	29	24
自己株式の消却		△ 2,948	△ 7,749	10,698	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		732			732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 2,215	6,650	727	5,162
当期末残高	52,243	56,960	519,053	△ 10,848	617,409

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	268,743	15,670	12,266	296,680	271	3,499	912,698
当期変動額							
剰余金の配当							△ 9,729
親会社株主に帰属する当期純利益							24,135
自己株式の取得							△ 10,000
自己株式の処分							24
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,107	635	△ 781	△ 1,252	16	△ 670	△ 1,906
当期変動額合計	△ 1,107	635	△ 781	△ 1,252	16	△ 670	3,255
当期末残高	267,636	16,305	11,485	295,427	288	2,828	915,953

2024年3月期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	56,960	519,053	△ 10,848	617,409
当期変動額					
剰余金の配当			△ 9,628		△ 9,628
親会社株主に帰属する当期純利益			37,071		37,071
株式交換による増加		14,142		△ 77	14,064
自己株式の取得				△ 10,003	△ 10,003
自己株式の処分		△ 29		215	186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	14,113	27,442	△ 9,865	31,690
当期末残高	52,243	71,074	546,496	△ 20,713	649,099

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	267,636	16,305	11,485	295,427	288	2,828	915,953
当期変動額							
剰余金の配当							△ 9,628
親会社株主に帰属する当期純利益							37,071
株式交換による増加							14,064
自己株式の取得							△ 10,003
自己株式の処分							186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,253	10,810	14,306	169,370	△ 146	1,407	170,630
当期変動額合計	144,253	10,810	14,306	169,370	△ 146	1,407	202,321
当期末残高	411,889	27,116	25,792	464,797	141	4,236	1,118,275

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年3月期	2024年3月期
		(2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		34,747	50,829
減価償却費		5,543	5,965
減損損失		1,669	1,646
負ののれん発生益		—	△ 17,322
貸倒引当金の増減 (△)		3,397	96
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△ 2,594	△ 24,991
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 406	895
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△ 227	△ 89
偶発損失引当金の増減 (△)		△ 124	104
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)		—	3
役員株式給付引当金増減額 (△は減少)		—	10
資金運用収益		△ 90,830	△ 124,761
資金調達費用		18,108	37,014
有価証券関係損益 (△)		△ 4,016	△ 1,418
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		338	953
為替差損益 (△は益)		△ 8	△ 2,388
固定資産処分損益 (△は益)		△ 1,524	129
特定取引資産の純増 (△) 減		△ 5,402	△ 26,823
特定取引負債の純増減 (△)		2,393	△ 799
貸出金の純増 (△) 減		△ 181,862	22,908
預金の純増減 (△)		118,160	206,693
譲渡性預金の純増減 (△)		△ 53,373	△ 23,939
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△ 527,979	532,980
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		3,980	6,297
コールローン等の純増 (△) 減		△ 4,778	6,159
コールマネー等の純増減 (△)		36,544	△ 240,073
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		9,546	△ 8,829
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		2,290	6,685
外国為替 (負債) の純増減 (△)		542	871
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△ 1,807	△ 4,192
信託勘定借の純増減 (△)		424	397
資金運用による収入		90,422	120,976
資金調達による支出		△ 14,211	△ 32,356
その他		△ 18,964	△ 26,059
小計		△ 579,999	467,575
法人税等の支払額		△ 8,476	△ 12,602
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 588,475	454,973
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 1,014,316	△ 1,151,097
有価証券の売却による収入		881,742	512,384
有価証券の償還による収入		299,168	266,285
金銭の信託の増加による支出		△ 89,552	△ 4,246
金銭の信託の減少による収入		89,785	3,133
固定資産の取得による支出		△ 7,367	△ 8,547
固定資産の売却による収入		3,895	1,754
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	45,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		163,355	△ 335,319
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△ 10,000	△ 10,003
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		△ 9,729	△ 9,628
非支配株主への配当金の支払額		△ 7	△ 5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△ 118	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 19,855	△ 19,637
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 444,968	100,029
現金及び現金同等物の期首残高		4,025,083	3,580,115
現金及び現金同等物の期末残高		3,580,115	3,680,144

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社
会社名
株式会社長野銀行
八十二証券株式会社
八十二リース株式会社
株式会社ながざんリース
株式会社八十二カード
長野カード株式会社
八十二信用保証株式会社
八十二キャピタル株式会社
八十二スタッフサービス株式会社
やまびこ債権回収株式会社
八十二オートリース株式会社
八十二アセットマネジメント株式会社
八十二インベストメント株式会社
八十二Link Nagano株式会社
その他1社

（連結の範囲の変更）

当行を完全親会社、株式会社長野銀行（以下「長野銀行」という。）を完全子会社とする株式交換を行ったことから、長野銀行、株式会社ながざんリース、長野カード株式会社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社 6社
主要な会社名

有限会社こだまインベストメント

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

主要な会社名

有限会社こだまインベストメント

- (4) 持分法非適用の関連会社

令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

ルビコンホールディングス株式会社

投資事業等を営む連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 14社

- (2) 12月末日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

③ 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 1年～50年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、銀行業を営む連結子会社における自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び長野銀行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

- ・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
・要管理先：要管理先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者
・要注先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。

③ 要管理先及び要注先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記③以外の要管理先及び要注先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

（注）1 倒産確率の算出におけるグループビニング
倒産確率の算出は、正常先1区分、要注先3区分（要注先上位、要注先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。
※要注先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間
正常先については今後1年間、要注先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（当行の平均残存期間は、要注先上位39ヶ月、要注先下位42ヶ月、要管理先37ヶ月、長野銀行の平均残存期間は、要注先上位61ヶ月、要注先下位55ヶ月、要管理先36ヶ月）

3 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法
倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、定元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決定するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認められた額を計上しております。

- (6) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、一部の連結子会社の取締役に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

- (8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

- (9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (10) システム解約損失引当金の計上基準

システム解約損失引当金は、当行と長野銀行の合併に向け、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」〔企業会計基準第29号 2020年3月31日〕等を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び長野銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(4) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」〔日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日〕以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」〔日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日〕以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ、時価ヘッジ及び振当処理を適用しております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 負のれん発生益

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

負のれん発生益17,322百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

（企業結合等関係）に記載のとおり、当行は、2023年6月1日を効力発生日、2023年6月30日をみなし取得日として、当行を株式交換完全親会社、長野銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。当該企業結合の結果、負のれん発生益17,322百万円を計上しております。

当該負のれん発生益については、取得原価と被取得企業より受け入れた識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額により算定しております。時価算定にあたっては、合理的評価額を適用しており、観客可能な市場価格や取得時点の事業計画等を基礎とし、公法的に算定された価格を使用しております。

当該企業結合から、負のれんが生じているため、すべての識別可能な資産及び負債が把握されているか、公正価値算定にあたって利用した市場価格や取得時点の事業計画等の合理性について慎重な検討を行っております。

2. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金54,905百万円

うちキャッシュ・フロー控除法による貸倒引当金21,397百万円

うちキャッシュ・フロー見積法による貸倒引当金3,633百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、予め定められている償却・引当基準に則り、債務者区分に応じて算定しております。

② 主要な仮定

債務者区分の判定やキャッシュ・フロー控除法及びキャッシュ・フロー見積法における将来キャッシュ・フローの見積りに利用した事業計画
債務者区分の判定やキャッシュ・フロー控除法及びキャッシュ・フロー見積法における将来キャッシュ・フローの見積りに利用した事業計画における販売予測、生産予測、経費予測及び債務返済計画等の将来見込みにおいて、主として以下の仮定を置いております。

- ・債務者の属する業種・業界等における需要の動向
- ・債務者の属する業種・業界等における資源価格の上昇及び円安の進行等に伴う物価高の影響
- ・債務者に対する取引先等による支援の状況

こうした仮定のもと、足元の業績や将来の業績見通しを踏まえ、一部の債務者の債務者区分を見直すとともに、キャッシュ・フロー見積法やキャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローによる回収可能額の見積りにもこれらの実態を反映して貸倒引当金を算定しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分やキャッシュ・フロー控除法及びキャッシュ・フロー見積法における将来キャッシュ・フローの見積り額の変更等により、翌連結会計年度の連結財務諸表に計上する貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

・「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)

1 概要

2023年度税制改正において、グローバル・ミニマム課税に対応する法人税に係る規定(多国籍企業グループ等の国別の利益に対し、最低15%の法人税を負担させることを目的とし、当該課税の源泉となる利益が生じる企業と、納税義務が生じる企業が相違する新たな税制)が創設されたことから「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」が定められたものであります。

2 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

従来、金銭の信託の運用損益につきましては、金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損に総額で計上しておりましたが、長野銀行グループの連結子会社化に伴う連結グループ表示方法の統一を契機として表示方法を見直しした結果、当連結会計年度より金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損を信託単位ごとに相殺して計上することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の相替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりましたその他の経常収益17,225百万円及びその他の経常費用13,003百万円は、その他の経常収益13,005百万円及びその他の経常費用8,783百万円と表示しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当行の連結子会社である長野銀行は、長野銀行の取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、長野銀行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従い、役員、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式及び当行株式の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の選任時であります。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、純資産の部に自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末74百万円、96千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	10百万円
出資金	1,210百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けられている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	86,661百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,419百万円
危険債権額	109,557百万円
三月以上延滞債権額	1,350百万円
貸出条件緩和債権額	22,791百万円
合計額	148,119百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

17,646百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金（現金預け金）	2百万円
特定取引資産	5,999百万円
有価証券	1,496,976百万円
貸出金	1,717,444百万円
現金（その他資産）	409百万円
計	3,220,832百万円
担保資産に対応する債務	
預金	18,241百万円
売現先勘定	174,836百万円
債券貸借取引受入担保金	323,201百万円
借入金（借入金）	2,092,784百万円
その他負債	266百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

預け金（現金預け金）	250百万円
有価証券	8,144百万円
現金（その他資産）	5,025百万円
金融商品等差入担保金（その他資産）	22,700百万円
中央清算機関差入証拠金（その他資産）	50,000百万円

また、その他資産には先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	686百万円
-----	--------

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,738,339百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,526,026百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	85,733百万円
---------	-----------

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	8,254百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	55,898百万円
--	-----------

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,181百万円
------	----------

（連結損益計算書関係）

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	28,750百万円
-------	-----------

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	1,162百万円
金銭の信託運用損	1,081百万円

3. 減損損失

当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
長野県内	営業用店舗等	土地	22百万円
長野県内	営業用店舗等	建物	33百万円
長野県内	営業用店舗等	動産	404百万円
長野県内	営業用店舗等	無形固定資産	439百万円
長野県内	遊休資産	土地、建物等	571百万円
長野県外	営業用店舗等	動産	0百万円
長野県外	遊休資産	土地、建物等	174百万円
合計	156ヶ所		1,646百万円

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下、地価の下落及び廃止の意思決定等により減損の兆候が存在しているうえ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行及び長野銀行は、営業用店舗については原則として支店をグループ別の単位としており、遊休資産については各資産をグループ別の単位としております。

他の連結子会社については主として各社を1つの資産グループとしておりますが、遊休資産については各資産をグループ別の単位としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額及び固定資産税評価額等により算出しております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	197,781百万円
組替調整額	10,958百万円
税効果調整前	208,740百万円
税効果額	△63,511百万円
その他有価証券評価差額金	145,229百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	22,839百万円
組替調整額	△7,318百万円
税効果調整前	15,520百万円
税効果額	△4,710百万円
繰延ヘッジ損益	10,810百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	23,084百万円
組替調整額	△2,551百万円
税効果調整前	20,532百万円
税効果額	△6,217百万円
退職給付に係る調整額	14,314百万円
その他の包括利益合計	170,353百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	491,103	22,664	—	513,767	(注) 1
自己株式					
普通株式	19,669	12,239	389	31,519	(注) 2, 3

(注) 1. 発行済株式の増加は、2023年6月1日を効力発生日とした長野銀行との株式交換に際して新たに発行したものであります。

2. 自己株式の増加は、自己株式取得のための市場買付による12,134千株及び単元未満株式の買取請求による5千株のほか、当連結会計年度において連結子会社とした長野銀行の株式給付信託（BBT）に係る株式100千株であります。

自己株式の減少は、新株予約権の行使による385千株及び単元未満株式の買増請求による0千株のほか、長野銀行の株式給付信託（BBT）の給付による減少3千株であります。

3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末における株式数には、長野銀行の株式給付信託（BBT）に係る株式が96千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）		当連結会 計年度末 高 （百万円）	摘 要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加 減少		
当行	ストック・オプション としての新株 予約権		—		141	
合計			—		141	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,714	10.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	4,914	10.00	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 2023年11月10日取締役会決議の配当金の総額には、長野銀行の株式給付信託（BBT）に係る当行の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	6,752	利益 剰余金	14.00	2024年3月31日	2024年6月24日

(注) 配当金の総額には、長野銀行の株式給付信託（BBT）に係る当行の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,717,670百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△37,526百万円
現金及び現金同等物	3,680,144百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに長野銀行を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに長野銀行株式の取得価額と長野銀行取得のための支出（総額）との関係は次のとおりであります。

資産	1,111,194百万円
うち貸出金	682,340百万円
負債	△1,079,054百万円
うち預金	△1,062,940百万円
非支配株主持分	△189百万円
負ののれん発生益	△17,322百万円
株式の取得価額	14,629百万円
株式交換による当行株式の交付価額	△14,142百万円
現金及び現金同等物	△45,500百万円
差引：連結の範囲の変更に伴う子会社 株式の取得による収入（△は収入）	△45,013百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（貸手側）

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	76,467百万円
見積残存価額部分	8,430百万円
維持管理費用相当額	△1,720百万円
受取利息相当額	△5,541百万円
リース投資資産	77,635百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権（百万円）	リース投資資産（百万円）
1年以内	22,507
1年超2年以内	18,296
2年超3年以内	13,940
3年超4年以内	10,007
4年超5年以内	5,994
5年超	5,720

2. オペレーティング・リース取引（貸手側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	3,514百万円
1年超	4,171百万円
合計	7,685百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、ローン事業及び投資商品の販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長期・短期のバランスを調整して、預金及び短期金融市場より資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当行では、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という）をしており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

また、当行及び一部の連結子会社では、顧客販売に対応するため有価証券を売買目的で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 貸出金

主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、ある特定の企業集団には集中しておりませんが、営業の基盤である長野県内のお取引先に対する比率は約5割であり、長野県の経済環境の変化により信用リスクが増加する可能性があります。

② 有価証券
主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的及びその他目的で保有しているほか、顧客販売に対応するため、一部の債券は売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

③ 預金
お取引先から預かる預金であり、金利リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

④ デリバティブ
デリバティブ取引の利用目的は、お取引先への各種リスク・ヘッジ手段の提供、当グループのALMにおけるヘッジ目的及び当行の収益増強のためであります。デリバティブ取引には金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引などがあります。当行では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金及び有価証券に関わる金利・為替の変動リスク等に対してヘッジ会計を適用しており、これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性を評価しております。

なお、ヘッジ目的のために取組むデリバティブ取引は、半期または年度毎に定めるヘッジ方針に基づき実施しております。

当グループが利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当グループは、信用リスク管理に係る規程類に従い、個別案件毎の審査、与信限度額による管理、問題債権への対応、定期的な債務者区分及び債務者格付の付与、貸出金ポートフォリオの管理などを実施しております。審査体制については、本部においては営業推進部門と審査部門を分離して各々の独立性を確保しながら相互を牽制する体制としており、営業店においては申込受付から最終決定までの間に多段階のチェックが行われる体制としております。その他の管理については、定期的目付問題発生時には随時、債務者区分及び債務者格付の見直しを実施し、問題債権の早期把握に努めるとともに、これらの結果を信用リスクの計量化・ポートフォリオ管理などに活用しております。

有価証券の発行体の信用リスクは、リスク統括部において、半期毎に与信先・取引種目毎に与信枠を設定し、その枠の中で取引を行う体制としております。

② 市場リスクの管理

当グループは、市場リスク管理に係る規程類を定め、経営の健全性及び収益性を確保するため市場リスクをコントロールしております。

ア 金利リスク・為替リスク・価格変動リスク

当行では、リスクとリターンとのバランスを適切に保ち、リスクテイクを適正規模に調整するため、市場環境・経営体力等を勘案し、半期毎に取締役会で市場リスク管理方針を定めております。市場リスク管理方針では取引種類別にリスク限度額、損失限度額、投資限度額、これらの限度額に対するアラームポイント等を定め、全体の市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑える管理運営を行っております。各取引担当部署は定められた限度の範囲で業務遂行のほか、リスクの状況を毎日担当役員に報告し、迅速で適切な対応を実践しております。

一方、業務管理面では、取引を執行する部署（フロントオフィス）と当該取引にかかわる事務処理部署（バックオフィス）を明確に分離し、さらにリスクを統制・管理する部署（ミドルオフィス）を設置し、相互に牽制する体制となっております。

(ア) 金利リスクの管理

金利変動による経済価値増減はバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）により、ギャップ分析等による金利の変動リスクはALMにより管理しており、「ALM・統合リスク管理会議」において実施状況を把握・確認し、対応等を協議しております。なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を行っております。

(イ) 為替リスクの管理

為替変動による経済価値増減はVaRにより管理しております。また、過度な為替リスクを回避するため、市場リスク管理方針に取組額の上限を定めております。

(ウ) 価格変動リスクの管理

当行では、価格変動による経済価値増減はVaRにより計測し管理しております。なお、取締役会において、自己資本や市場環境等を勘案して年度毎のVaRによるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しております。一部の連結子会社では、保有する有価証券の時価を取締役会等へ定期的に報告しリスクを管理しております。

イ デリバティブ取引

当行では、デリバティブ取引を管理する規程類を制定して、連結子会社の行うデリバティブ取引を含め、一体的にリスクを管理しております。また、デリバティブ全体のポジション額、時価評価額、市場リスク量等は担当役員及び「ALM・統合リスク管理会議」等へ定期的に報告しリスクを管理しております。

デリバティブ取引のリスク管理は、リスクを統制・管理する部署（ミドルオフィス）が取引を執行する部署（フロントオフィス）から独立して実施し、牽制が働く体制を構築しております。

ウ 市場リスクに係る定量的情報

当行では、リスク管理上、原則全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主としてVaRを利用し、市場リスク量を管理しております。VaRの算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法（信頼区間：99.9%、観測期間：3,750日）を採用しております。保有期間については、トレーディング目的の金融商品、トレーディング目的以外の金融商品（バンキング業務に係る金融商品）とも120日としております。

2024年3月31日（当連結会計年度末日）現在、当行のトレーディング目的の市場リスク量（損失額の推計値）は、総額で3,741百万円、トレーディング目的以外の市場リスク量（損失額の推計値）は、総額で504,719百万円でありました。なお、市場リスク量の総額はリスクカテゴリー別の各市場リスク量を単純合算した合計であり、市場リスクに係るリスク変動間の相関は考慮していません。

VaRの算定にあたっては、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。また、非上場株式など市場価格のない金融商品についても、各資産のインデックスの変動を用いて価格変動リスクを認識しております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益（リスク量計測時点のポートフォリオを固定した場合に保有期間後に発生したと想定される損益）を比較するバックステッピングを実施しております。実施したバックステッピングの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当グループは、ALMを通じて資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長期・短期の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売戻先勘定、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券 (*1)	3,571,107	3,571,107	—
(2) 貸出金	6,781,218	—	—
貸倒引当金 (*2)	△47,614	—	—
	6,733,603	6,735,390	1,787
資産計	10,304,710	10,306,498	1,787
(1) 預金	9,437,959	9,437,082	△876
(2) 借入金	2,105,286	2,092,995	△12,290
負債計	11,543,245	11,530,078	△13,167
デリバティブ取引 (*3)	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△59	△59	—
ヘッジ会計が適用されているもの (*4)	38,457	38,457	—
デリバティブ取引計	38,397	38,397	—

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24～3項及び第24～9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*4) ヘッジ対象である有価証券、貸出金、預金、借入金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジ及び特別処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係に「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	2024年3月31日
非上場株式 (*1)	12,244
組合出資金 (*2)	58,501

(*1) 非上場株式については「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券 (*1)	188,375	642,405	459,073	124,296	110,879	1,039,735
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	188,375	642,405	459,073	124,296	110,879	1,039,735
うち国債	9,500	131,200	4,000	16,000	31,000	521,500
地方債	28,888	181,326	143,626	25,203	30,493	86,826
社債	102,159	239,140	248,386	63,538	23,841	160,411
貸出金 (*2) (*3)	1,426,383	1,292,014	967,646	582,810	545,030	1,112,077
合 計	1,614,758	1,934,419	1,426,720	707,107	655,909	2,151,813

(*1) 元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致しません。

(*2) 貸出金のうち、期間の定めのないもの824,663百万円を含めておりません。

(*3) 株式会社長野銀行及び長野カード株式会社の貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない30,591百万円（個別貸倒引当金控除前）は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	8,504,380	834,422	54,638	10,861	22,074	11,582
借入金	773,078	920,773	408,393	3,034	7	—
合 計	9,277,458	1,755,195	463,031	13,896	22,082	11,582

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用し算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 (*1)				
その他有価証券				
国債	659,050	1,133	—	660,184
地方債	—	490,696	—	490,696
社債	—	781,766	56,210	837,977
株式	757,156	—	—	757,156
その他	160,864	614,357	40	775,262
資産計	1,577,072	1,887,954	56,250	3,521,277
デリバティブ取引 (*2)				
金利関連取引	—	50,961	—	50,961
通貨関連取引	—	△12,563	—	△12,563
債券関連取引	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	38,397	—	38,397

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は24,474百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は25,355百万円です。

① 第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	第24-3項の取扱いを適用した投資信託	第24-9項の取扱いを適用した投資信託
期首残高	24,959	24,877
当期の損益又はその他の包括利益に計上 (*1)	755	—
その他の包括利益に計上 (*2)	1,302	477
購入、売却及び償還の純額	△2,543	—
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—	—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—	—
期末残高	24,474	25,355
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益 (*1)	1,033	5,863

(*1) 連結損益計算書の「資金運用収益」「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	連結貸借対照表計上額
解約可能日が定期的に設定されていない、またはその間隔が長い	24,474

(*2) 特定取引資産・負債及びその資産・負債に計上しているデリバティブを一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
貸出金	—	—	6,735,390	6,735,390
資産計	—	—	6,735,390	6,735,390
預金	—	9,437,082	—	9,437,082
借入金	—	2,086,239	6,756	2,092,995
負債計	—	11,523,321	6,756	11,530,078

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

株式は取引所の価格によっており市場の活発性に基づき、時価は主にレベル1に分類しております。債券は活発な市場のある国債は主にレベル1の時価に分類し、それ以外の市場価格等のある債券等につきましてはレベル2の時価に分類しております。投資信託は、活発な市場における取引価格があるものにつきましてはレベル1に分類し、市場における取引価格が存在しないものにつきましては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としレベル2の時価に分類しております。また、重要な解約制限がある場合には、基準価額を時価とみなしております。

保証付私債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であるため、レベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲 (*)	インプットの加重平均 (*)
有価証券				
その他有価証券				
社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時損失率	0.0%—7.8% 30.2%—100.0%	0.3% 78.1%

(*1) 破綻先・実質破綻先・破綻懸念先発行分はインプットの範囲及びインプットの加重平均から除外しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	デリバティブ取引
	その他有価証券	クレジット・デリバティブ
期首残高	53,417	—
当期の損益又はその他の包括利益	—	1
その他の包括利益に計上 (*2)	△56	—
購入、売却、発行および決済の純額 (*3)	2,849	△1
レベル3の時価への振替	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—
期末残高	56,210	—
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益 (*1)	△309	—

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 企業結合による増加が含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門(市場ミドル部門)にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って市場バック部門が時価を算定しております。算定された時価は市場バック部門内及びフロント部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は毎月市場ミドル部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、資産の性質及び特性を考慮した評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを变化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、倒産時損失率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせます。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金債権」中の信託受益権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	2024年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△5百万円

2. 満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当ありません。

3. その他有価証券 (2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)		
		取得原価	時価	評価損益
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	753,404	102,208	651,195
	債券	221,585	217,846	3,738
	国債	93,598	90,491	3,106
	地方債	49,786	49,630	155
	社債	78,200	77,724	475
	その他	440,683	419,240	21,442
	うち外国証券	178,181	173,404	4,776
	小計	1,415,673	739,295	676,377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,752	4,082	△329
	債券	1,767,273	1,825,676	△58,402
	国債	566,585	611,590	△45,004
	地方債	440,910	445,385	△4,474
	社債	759,777	768,700	△8,923
	その他	469,324	493,011	△23,687
	うち外国証券	344,072	363,021	△18,949
	小計	2,240,350	2,322,770	△82,419
合計		3,656,023	3,062,066	593,957

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	37,760	9,594	769
債券	161,617	395	16,702
国債	142,162	388	16,343
地方債	6,342	6	10
社債	13,111	—	348
その他	196,833	3,025	4,093
うち外国証券	96,794	427	3,797
合計	396,211	13,015	21,566

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (2024年3月31日)

運用目的の金銭の信託	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
	79,993	△563

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(2024年3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	593,925
その他有価証券	593,925
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	179,619
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	414,305
(△) 非支配株主持分相当額	2,415
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	411,889

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	68,697	61,546	△573	△573
		受取変動・支払固定	78,980	71,843	596	596
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	
合計	—	—	22	22		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	
	通貨スワップ	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	
店頭	為替予約	売建	68,007	437	△1,913	△1,913
		買建	73,329	278	1,852	1,852
	通貨オプション	売建	164,115	118,419	△1,902	2,492
		買建	164,115	118,419	1,881	△1,176
	通貨スワップ	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	
合計	—	—	△82	1,254		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他 (2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ	1,590	—	△13	△13
	買建	1,590	—	13	13
合計	—	—	—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	301,600	301,600	371	
		受取変動・支払固定	756,111	735,442	50,567	
	金利先物	売建	貸出金、その他の有価証券(債券)等の有利息の金融資産	—	—	—
		買建		—	—	—
	金利オプション	売建		—	—	—
		買建		—	—	—
その他	売建	—		—	—	
	買建	—		—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	78,832	78,832	(注) 2	
		受取変動・支払固定	11,668	11,276		
		受取変動・支払変動	—	—		
合計	—	—	—	50,939		

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金、借入金と一体として処理されており、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金、預金、借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	68,137	22,707	△9,006
	為替予約		—	—	—
	為替スワップ		1,291	—	△98
為替予約の特例処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	27,248	27,248	△3,376
			—	—	—
合計	—	—	—	△12,481	

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (2024年3月31日)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である。）では、給与と勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、確定給付企業年金制度にはキャッシュ・バランスプランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設け、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当行及び連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できることから当該事項に関する注記を含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	48,426
勤務費用	1,860
利息費用	344
数理計算上の差異の発生額	661
退職給付の支払額	△2,892
合併による簡便法から原則法への移行に伴う影響額	547
新規連結による増加額	2,820
その他	118
退職給付債務の期末残高	51,887

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	82,556
期待運用収益	1,303
数理計算上の差異の発生額	23,745
事業主からの拠出額	851
退職給付の支払額	△1,789
新規連結による増加額	3,234
その他	118
年金資産の期末残高	110,020

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	△20
退職給付費用	723
退職給付の支払額	△249
合併による簡便法から原則法への移行に伴う影響額	△547
制度への拠出額	△29
新規連結による増加額	9
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	△113
退職給付に係る負債の期末残高	2,026
退職給付に係る資産の期末残高	2,139

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	42,106
年金資産	△112,159
	△70,053
非積立型制度の退職給付債務	11,807
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△58,245

退職給付に係る負債	12,142
退職給付に係る資産	△70,388
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△58,245

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	1,860
利息費用	344
期待運用収益	△1,303
数理計算上の差異の費用処理額	△2,551
簡便法で計算した退職給付費用	723
その他	114
確定給付制度に係る退職給付費用	△812

(6) 退職給付に係る調整額

区分	金額（百万円）
数理計算上の差異	20,532
その他	—
合計	20,532

(7) 退職給付に係る調整累計額

区分	金額（百万円）
未認識数理計算上の差異	△36,975
その他	—
合計	△36,975

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	13.01%
株式	65.11%
生保一般勘定	12.82%
現金及び預金	3.85%
その他	5.21%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が52.53%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 0.5%~1.1%
- ② 長期期待運用収益率 1.0%~2.0%
- ③ 予想昇給率 9.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 36百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名	当行の取締役8名	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式150,000株	普通株式150,000株	普通株式129,300株
付与日	2011年8月8日	2012年8月6日	2013年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2011年8月9日～2036年8月8日	2012年8月7日～2037年8月6日	2013年8月6日～2038年8月5日
	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名	当行の取締役8名	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式133,800株	普通株式78,900株	普通株式150,000株
付与日	2014年7月22日	2015年7月27日	2016年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年7月23日～2039年7月22日	2015年7月28日～2040年7月27日	2016年7月26日～2041年7月25日
	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役7名	当行の取締役8名	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式109,600株	普通株式150,000株	普通株式150,000株
付与日	2017年7月24日	2018年7月23日	2019年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2017年7月25日～2042年7月24日	2018年7月24日～2043年7月23日	2019年7月23日～2044年7月22日
	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役7名	当行の取締役7名	当行の業務執行取締役5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式150,000株	普通株式130,700株	普通株式83,700株
付与日	2020年7月20日	2021年7月19日	2022年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2020年7月21日～2045年7月20日	2021年7月20日～2046年7月19日	2022年7月20日～2047年7月19日
	2023年 ストック・オプション		
付与対象者の区分及び人数	当行の業務執行取締役4名		
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式54,800株		
付与日	2023年7月18日		
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。		
権利行使期間	2023年7月19日～2048年7月18日		

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2024年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末	15,200	15,200	28,800	26,900	23,500	44,600	42,000
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	15,200	15,200	28,800	26,900	15,800	30,000	24,400
未確定残	—	—	—	—	7,700	14,600	17,600
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	15,200	15,200	28,800	26,900	15,800	30,000	24,400
権利行使	15,200	15,200	28,800	26,900	15,800	30,000	24,400
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—	—

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション	2023年 ストック・オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	51,800	82,500	115,000	116,600	83,700	—
付与	—	—	—	—	—	54,800
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	30,100	45,600	71,300	52,500	29,400	—
未確定残	21,700	36,900	43,700	64,100	54,300	54,800
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	30,100	45,600	71,300	52,500	29,400	—
権利行使	30,100	45,600	71,300	52,500	29,400	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

② 単価情報

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	610	610	610	610	610	610	610
付与日における公正な評価単価 (円)	374	410	602	628	927	455	689

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション	2023年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	610	610	610	610	610	—
付与日における公正な評価単価 (円)	443	413	391	336	474	643

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2023年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- 2) 主な基礎数値及び見積方法

	2023年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	25.03%
予想残存期間 (注) 2	1年4ヶ月
予想配当 (注) 3	20円/株
無リスク利率 (注) 4	△0.103%

- (注) 1. 予想残存期間1年4ヶ月に対応する期間 (2022年3月から2023年7月まで) の株価実績に基づき算定しております。
 2. 過去の役員の前回の平均的な在任期間から、現在の在任役員の前回の平均的な在任期間を減じた期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。
 3. 2023年3月期の配当実績
 4. 予想残存期間に対応する国債の利回り
4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
- 基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	23,721百万円
貸倒引当金	15,697
退職給付に係る負債	9,993
税務上の繰越欠損金 (注) 2	4,115
繰延ヘッジ損益	3,815
減価償却費	3,746
減損損失	3,349
有価証券償却	1,166
システム損失解約引当金	696
未払事業税	375
その他	4,537
繰延税金資産小計	71,216
税務上の欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△4,113
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△9,313
評価性引当額小計 (注) 1	△13,426
繰延税金資産合計	57,789
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△203,341
退職給付に係る資産	△21,968
繰延ヘッジ損益	△15,631
退職給付信託設定益	△1,665
その他	△2,599
繰延税金負債合計	△245,206
繰延税金負債の純額	△187,416百万円

(注) 1. 評価性引当額が9,929百万円増加しております。この増加の主な内容は、長野銀行の連結子会社化に伴い、税務上の繰越欠損金、貸倒引当金及び減損損失に関する評価性引当額が増加したことによるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰延税効果の金額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (*)	1	0	—	—	—	4,113	4,115
評価性引当額	—	—	—	—	—	△4,113	△4,113
繰延税金資産	1	0	—	—	—	—	2

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.35%
評価性引当額の増減	12.71
負ののれん発生益	△10.34
時価評価資産に係る連結調整	△4.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.86
過年度法人税等	0.52
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21
その他	0.77
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	27.13%

(企業結合等関係)

当行と株式会社長野銀行との経営統合について

当行は、2023年6月1日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社、株式会社長野銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業内容
被取得企業の名称 株式会社長野銀行
事業の内容 銀行業
- (2) 企業結合を行った目的
両行がこれまで培ってきたノウハウ・リレーション及び人材を掛け合わせることで、地域と共に成長できる銀行へと変革し、お客様、地域・株主の皆様、従業員等により良い価値を提供することです。

- (3) 企業結合日
2023年6月1日 本株式交換の効力発生日
2023年6月30日 みなし取得日

- (4) 企業結合の法的形式
株式交換

- (5) 結合後の企業名称
結合後の企業名称に変更はありません。
- (6) 取得した議決権
株式交換直前に所有していた議決権比率 1.69%
企業結合日に追加取得した議決権比率 98.31%
取得後の議決権比率 100%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当行が被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2023年7月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
株式交換直前に当行グループが保有していた株式会社長野銀行の
企業結合日における普通株式の時価 240百万円
株式交換日に当行が交付したとみなした当行の普通株式の時価 14,142百万円
取得原価 14,383百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

- (1) 株式の種類別の交換比率
株式会社長野銀行の普通株式1株に対して当行の普通株式2.54株を割当て交付しております。

- (2) 株式交換比率の算定方法
公平性を期するため、両行はそれぞれ独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

- (3) 交付株式数
22,664,013株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 246百万円

6. 取得原価の配分等に関する事項

- (1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- ① 資産の額
資産合計 1,111,194百万円
うち貸出金 682,340百万円

- ② 負債の額
負債合計 1,079,054百万円
うち預金 1,062,940百万円

- (2) 発生した負債ののれんの金額及び発生原因

- ① 発生した負債ののれんの金額 17,322百万円

- ② 発生原因
取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報」に記載のとおりであります。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	中村 誠	-	-	当行 取締役 常務執行 役員	被所有 直接0.0%	資金貸借	資金の貸付 (注)	(平均残高) 16	貸出金	16

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様の条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結 子会社 の役員	堀川伸二	-	-	長野銀行 監査役	被所有 直接0.0%	資金貸借	資金の貸付 (注)	(平均残高) 18	貸出金	15

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様の条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,309円80銭
1株当たり当期純利益	76円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76円31銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	1,118,275百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,377百万円
うち新株予約権	141百万円
うち非支配株主持分	4,236百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,113,897百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	482,247千株

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎となる普通株式の数から子会社役員向け株式給付信託が保有する当行株式（当連結会計年度96千株）を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	37,071百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	37,071百万円
普通株式の期中平均株式数	485,390千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	395千株
うち新株予約権	395千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式の算定にあたり、その計算に控除する自己株式に子会社役員向け株式給付信託が保有する当行株式（当連結会計年度81千株）を含めております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した資本政策の遂行及び株主の皆さまへの利益還元を図るため行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類：普通株式
- (2) 取得する株式の総数：9,000,000株（上限）
- (3) 株式取得価額の総額：10,000百万円（上限）
- (4) 自己株式取得の期間：2024年5月13日から2025年3月31日まで

連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,382	14,419
危険債権	82,786	109,557
要管理債権	19,440	24,141
三月以上延滞債権	714	1,350
貸出条件緩和債権	18,725	22,791
小計	108,609	148,119
正常債権	6,115,129	6,751,330
総与信残高	6,223,739	6,899,449

セグメント情報

●報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行及び株式会社長野銀行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社、株式会社ながぎんリース及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンス・リース及びオペレーティング・リース事業を展開しております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

2023年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	21,272	—	21,272	1,767	23,040	—	23,040
その他の収益	141,333	32,646	173,979	989	174,968	—	174,968
外部顧客に対する経常収益	162,605	32,646	195,252	2,756	198,009	—	198,009
セグメント間の内部経常収益	576	314	891	34	926	△926	—
計	163,182	32,960	196,143	2,791	198,935	△926	198,009
セグメント利益又は損失(△)	32,924	2,191	35,116	△137	34,979	△85	34,893
セグメント資産	12,897,980	96,845	12,994,825	25,758	13,020,584	△56,785	12,963,799
セグメント負債	12,032,544	57,178	12,089,722	11,695	12,101,418	△53,572	12,047,845
その他の項目							
減価償却費	3,448	2,031	5,479	63	5,543	—	5,543
資金運用収益	90,840	53	90,893	148	91,041	△211	90,830
資金調達費用	18,078	166	18,245	11	18,256	△148	18,108
特別利益	1,719	0	1,719	13	1,732	—	1,732
特別損失	1,671	0	1,671	207	1,878	—	1,878
固定資産処分損	208	0	208	—	208	—	208
減損損失	1,462	0	1,462	207	1,669	—	1,669
税金費用	9,727	658	10,385	147	10,533	△0	10,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,837	3,510	7,348	19	7,367	—	7,367

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益又は損失の調整額△85百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△56,785百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△53,572百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金運用収益の調整額△211百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金調達費用の調整額△148百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
 4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2024年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	23,222	—	23,222	2,794	26,016	—	26,016
その他の収益	151,972	33,689	185,661	522	186,184	—	186,184
外部顧客に対する経常収益	175,194	33,689	208,884	3,316	212,201	—	212,201
セグメント間の内部経常収益	602	351	953	30	983	△983	—
計	175,796	34,040	209,837	3,347	213,184	△983	212,201
セグメント利益又は損失(△)	33,392	1,621	35,014	201	35,215	1	35,217
セグメント資産	14,746,434	121,014	14,867,449	34,757	14,902,206	△74,454	14,827,752
セグメント負債	13,684,813	76,757	13,761,571	18,862	13,780,433	△70,956	13,709,476
その他の項目							
減価償却費	3,813	2,097	5,911	53	5,965	—	5,965
資金運用収益	124,727	49	124,777	199	124,976	△215	124,761
資金調達費用	36,971	246	37,217	14	37,231	△217	37,014
特別利益	17,523	0	17,524	—	17,524	—	17,524
負ののれん発生益	17,322	—	17,322	—	17,322	—	17,322
特別損失	1,908	0	1,908	3	1,911	—	1,911
固定資産処分損	261	0	261	—	261	—	261
減損損失	1,646	0	1,646	0	1,646	—	1,646
税金費用	13,188	503	13,691	96	13,787	4	13,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,785	3,855	8,641	137	8,778	—	8,778

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△74,454百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△70,956百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金運用収益の調整額△215百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金調達費用の調整額△217百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 税金費用の調整額4百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
 4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

単体決算の状況

財務諸表

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の2024年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年6月21日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●貸借対照表

			(単位：百万円)				
科目	期別	2023年3月期	2024年3月期	科目	期別	2023年3月期	2024年3月期
		(2023年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)			(2023年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)				
現金預け金		3,585,941	3,640,220	預金		8,186,401	8,467,695
現金		123,889	92,155	当座預金		376,053	416,622
預け金		3,462,052	3,548,064	普通預金		5,238,885	5,519,939
コールローン		14,978	7,569	貯蓄預金		58,825	58,825
買入金銭債権		126,212	127,461	定期預金		2,342,782	2,329,024
特定取引資産		18,773	45,596	定期積金		32,234	30,614
商品有価証券		680	357	その他の預金		137,620	112,669
特定金融派生商品		7,094	6,253	譲渡性預金		104,483	81,294
その他の特定取引資産		10,998	38,985	コールマネー		1,492,164	1,179,536
金銭の信託		78,877	79,026	売現先勘定		102,282	174,836
有価証券		2,685,558	3,345,955	債券貸借取引受入担保金		332,031	323,201
国債		546,702	531,088	特定取引負債		6,672	5,873
地方債		341,933	380,588	特定金融派生商品		6,672	5,873
社債		592,756	800,245	借入金		1,552,680	2,094,816
株式		530,343	773,560	借入金		1,552,680	2,094,816
その他の証券		673,821	860,471	外国為替		1,503	2,372
貸出金		6,156,100	6,203,423	外国他店借		1	—
割引手形		13,713	13,363	売渡外国為替		223	318
手形貸付		113,342	63,333	未払外国為替		1,278	2,054
証書貸付		5,301,149	5,355,461	信託勘定借		784	1,181
当座貸越		727,893	771,265	その他負債		103,662	127,933
外国為替		28,255	24,926	未決済為替借		27	42
外国他店預け		25,427	22,639	未払法人税等		4,324	2,818
買入外国為替		2,528	1,979	未払費用		8,605	13,527
取立外国為替		299	307	前受収益		2,017	2,009
その他資産		126,201	163,162	給付補填備金		0	0
未決済為替貸		18	18	金融派生商品		19,267	29,419
前払費用		837	813	金融商品等受入担保金		9,768	7,652
未収収益		8,406	11,704	リース債務		288	307
金融派生商品		42,334	67,436	資産除去債務		144	277
金融商品等差入担保金		9,018	22,700	その他の負債		59,218	71,877
その他の資産		65,585	60,487	退職給付引当金		9,981	10,697
有形固定資産		24,266	24,404	睡眠預金払戻損失引当金		271	191
建物		11,996	10,920	偶発損失引当金		1,217	1,259
土地		8,984	8,935	繰延税金負債		108,343	176,074
リース資産		263	278	支払承諾		49,474	52,713
建設仮勘定		95	45	負債の部合計		12,051,956	12,699,677
その他の有形固定資産		2,925	4,225	(純資産の部)			
無形固定資産		4,273	4,248	資本金		52,243	52,243
ソフトウェア		3,678	3,707	資本剰余金		29,609	43,722
その他の無形固定資産		595	540	資本準備金		29,609	29,609
前払年金費用		27,387	30,737	その他資本剰余金		—	14,113
支払承諾見返		49,474	52,713	利益剰余金		481,659	499,205
貸倒引当金		△38,893	△38,051	利益準備金		47,610	47,610
				その他利益剰余金		434,048	451,594
				固定資産圧縮積立金		1,623	1,619
				固定資産圧縮特別勘定積立金		269	256
				別途積立金		399,600	399,600
				繰越利益剰余金		32,556	50,118
				自己株式		△10,848	△20,639
				株主資本合計		552,663	574,531
				その他有価証券評価差額金		266,193	409,928
				繰延ヘッジ損益		16,305	27,116
				評価・換算差額等合計		282,499	437,044
				新株予約権		288	141
				純資産の部合計		835,450	1,011,717
資産の部合計		12,887,406	13,711,395	負債及び純資産の部合計		12,887,406	13,711,395

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年3月期	2024年3月期
		(2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
経常収益		159,713	162,281
資金運用収益		90,858	117,810
貸出金利息		49,718	59,194
有価証券利息配当金		36,594	54,116
コールローン利息		169	307
預け金利息		3,048	2,516
その他の受入利息		1,327	1,676
信託報酬		10	12
役務取引等収益		18,266	18,673
受入為替手数料		5,173	5,137
その他の役務収益		13,092	13,535
特定取引収益		181	114
商品有価証券収益		23	52
特定金融派生商品収益		156	61
その他の特定取引収益		1	—
その他業務収益		37,479	13,380
外国為替売買益		1,699	2,090
国債等債券売却益		35,780	10,973
金融派生商品収益		—	316
その他経常収益		12,916	12,290
償却債権取立益		—	0
株式等売却益		11,346	10,890
金銭の信託運用益		239	117
その他の経常収益		1,330	1,282
経常費用		129,463	126,031
資金調達費用		18,075	36,857
預金利息		2,836	4,568
譲渡性預金利息		7	6
コールマネー利息		644	2,239
売現先利息		1,810	7,168
債券貸借取引支払利息		1,456	3,773
借入金利息		3,137	6,463
金利スワップ支払利息		3,254	3,884
その他の支払利息		4,928	8,752
役務取引等費用		7,669	8,325
支払為替手数料		615	635
その他の役務費用		7,054	7,690
特定取引費用		—	2
その他の特定取引費用		—	2
その他業務費用		40,526	17,253
国債等債券売却損		35,488	17,253
国債等債券償還損		4,983	—
金融派生商品費用		55	—
営業経費		50,285	51,914
その他経常費用		12,906	11,678
貸倒引当金繰入額		4,206	974
貸出金償却		1	5
株式等売却損		2,647	808
株式等償却		37	9
金銭の信託運用損		577	1,081
その他の経常費用		5,436	8,798
経常利益		30,249	36,249
特別利益		1,719	1,681
固定資産処分益		1,719	131
抱合せ株式消滅差益		—	1,550
特別損失		1,671	1,000
固定資産処分損		208	252
減損損失		1,462	747
税引前当期純利益		30,297	36,931
法人税、住民税及び事業税		9,434	9,286
法人税等調整額		△710	469
法人税等合計		8,723	9,756
当期純利益		21,574	27,174

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

●株主資本等変動計算書

2023年3月期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,948	32,557	47,610	1,095	—	399,600	29,263	477,569
当期変動額										
剰余金の配当									△ 9,729	△ 9,729
固定資産圧縮積立金の積立						570			△ 570	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 42			42	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							269		△ 269	—
当期純利益									21,574	21,574
自己株式の取得										
自己株式の処分									△ 5	△ 5
自己株式の消却			△ 2,948	△ 2,948					△ 7,749	△ 7,749
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△ 2,948	△ 2,948	—	527	269	—	3,293	4,089
当期末残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	1,623	269	399,600	32,556	481,659

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 11,576	550,794	267,274	15,670	282,945	271	834,011
当期変動額							
剰余金の配当		△ 9,729					△ 9,729
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—					—
当期純利益		21,574					21,574
自己株式の取得	△ 10,000	△ 10,000					△ 10,000
自己株式の処分	29	24					24
自己株式の消却	10,698	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 1,081	635	△ 446	16	△ 429
当期変動額合計	727	1,868	△ 1,081	635	△ 446	16	1,439
当期末残高	△ 10,848	552,663	266,193	16,305	282,499	288	835,450

2024年3月期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	1,623	269	399,600	32,556	481,659
当期変動額										
剰余金の配当									△ 9,628	△ 9,628
固定資産圧縮積立金の 積立						56			△ 56	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 60			60	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立							256		△ 256	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩							△ 269		269	—
当期純利益									27,174	27,174
株式交換による増加			14,142	14,142						
自己株式の取得										
自己株式の処分			△ 29	△ 29						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	14,113	14,113	—	△ 3	△ 12	—	17,561	17,545
当期末残高	52,243	29,609	14,113	43,722	47,610	1,619	256	399,600	50,118	499,205

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△10,848	552,663	266,193	16,305	282,499	288	835,450
当期変動額							
剰余金の配当		△ 9,628					△ 9,628
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立		—					—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		—					—
当期純利益		27,174					27,174
株式交換による増加		14,142					14,142
自己株式の取得	△ 10,003	△ 10,003					△ 10,003
自己株式の処分	212	183					183
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			143,734	10,810	154,545	△ 146	154,398
当期変動額合計	△ 9,790	21,868	143,734	10,810	154,545	△ 146	176,266
当期末残高	△ 20,639	574,531	409,928	27,116	437,044	141	1,011,717

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価基準については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	1年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると思われる金額で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

- ・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- ・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
- ・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
- ・要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者
- ・要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
- ・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 倒産確率の算出におけるグルーピング

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。

※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注意先上位39ヶ月、要注意先下位42ヶ月、要管理先37ヶ月）

3 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決議するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ、時価ヘッジ及び振当処理を適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金38,051百万円

うちキャッシュ・フロー控除法による貸倒引当金16,657百万円

うちキャッシュ・フロー見積法による貸倒引当金3,531百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当該事項については、連結財務諸表の注記事項に記載しているため記載を省略しております。

(未適用の会計基準等)

・「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)

1. 概要

2023年度税制改正において、グローバル・ミニマム課税に対応する法人税に係る規定(多国籍企業グループ等の国別の利益に対し、最低15%の法人税を負担させることを目的とし、当該課税の源泉となる利益が生じる企業と、納税義務が生じる企業が相違する新たな税制)が創設されたことから「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」が定められたものであります。

2. 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

従来、金銭の信託の運用損益につきましては、金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損に総額で計上しておりましたが、長野銀行グループの連結子会社化に伴う連結グループ表示方法の統一を契機として表示方法を見直した結果、当事業年度より金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損を信託単位ごとに相殺して計上することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書に表示しておりました金銭の信託運用益4,458百万円及び金銭の信託運用損4,797百万円は、金銭の信託運用益239百万円及び金銭の信託運用損577百万円と表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	33,600百万円
出資金	8,457百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

86,661百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行の有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,633百万円
危険債権額	82,209百万円
三月以上延滞債権額	1,350百万円
貸出条件緩和債権額	17,510百万円
合計額	110,704百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

15,342百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	5,999百万円
有価証券	1,490,262百万円
証書貸付	1,616,459百万円
現金(その他の資産)	409百万円
計	3,113,130百万円

担保資産に対応する債務	
預金	17,877百万円
売現先勘定	174,836百万円
債券貸借取引受入担保金	323,201百万円
借入金	2,091,584百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	8,144百万円
現金(その他の資産)	25百万円
中央清算機関差入証拠金(その他の資産)	50,000百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 461百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,615,696百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,463,536百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	7,690百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

50,733百万円

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

16百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,181百万円
------	----------

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある株式等の貸借対照表計上額

該当ありません。

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2024年3月31日
子会社株式	33,600
組合出資金	8,457
合計	42,058

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	23,721百万円
貸倒引当金	11,055
退職給付引当金	8,911
繰延ヘッジ損益	3,815
減価償却費	3,089
減損損失	2,042
有価証券償却	951
未払事業税	304
その他	2,813
繰延税金資産小計	56,706
評価性引当額	△2,994
繰延税金資産合計	53,711
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△201,573
繰延ヘッジ損益	△15,631
前払年金費用	△9,328
退職給付信託設定金	△1,665
その他	△1,586
繰延税金負債合計	△229,785
繰延税金負債の純額	△176,074百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.35%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.75
評価性引当額の増減	0.22
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20
住民税均等割等	0.19
その他	△0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.41%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

役員取引等収益	18,673百万円
うち預金・貸出業務	9,289
うち為替業務	5,137
うちクレジットカード業務	674
うち代理業務	1,061
うち保証業務	327
うち証券関連業務	2,058
うち保護預り・貸金庫業務	125
信託報酬	12百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

その内容につきましては、「連結決算の状況 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.57	3.30	0.77	0.62	4.99	0.94
資金調達原価	0.48	2.28	0.62	0.47	4.18	0.75
総資金利鞘	0.09	1.01	0.15	0.14	0.80	0.19

●利益率

(単位：%)

	2023年3月期	2024年3月期
総資産経常利益率	0.23	0.27
資本経常利益率	3.62	3.92
総資産当期純利益率	0.16	0.20
資本当期純利益率	2.58	2.94

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は(期首残高+期末残高)÷2を使用しております。

●預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	71.25	374.61	74.25	69.27	396.76	72.56
期中平均	71.23	216.73	73.76	71.60	296.93	74.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	27.53	519.29	32.39	32.88	654.84	39.13
期中平均	22.08	301.67	26.92	25.16	462.90	30.93

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	58,362	3,379	57,978	60,163	5,836	59,783
貸出金	43,235	16,644	43,049	43,519	23,689	43,380

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	2,837	563	2,832	2,809	648	2,802
貸出金	2,101	2,774	2,103	2,032	2,632	2,033

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

損益の状況

●業務純益等及び国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	65,073	25,773	△12 90,858	74,073	43,717	△19 117,810
資金調達費用	1,741	16,306	△12 18,060	2,869	33,943	△19 36,832
資金利益	63,331	9,466	72,798	71,203	9,774	80,978
信託報酬	10	—	10	12	—	12
役務取引等収益	17,576	689	18,266	18,070	602	18,673
役務取引等費用	7,393	275	7,669	8,034	291	8,325
役務取引等利益	10,183	413	10,596	10,035	311	10,347
特定取引収益	27	156	181	53	61	114
特定取引費用	—	2	—	2	1	2
特定取引利益	27	153	181	51	60	111
その他業務収益	25,020	12,459	37,479	11,224	2,155	13,380
その他業務費用	19,903	20,623	40,526	16,187	1,066	17,253
その他業務利益	5,116	△8,163	△3,047	△4,962	1,089	△3,872
業務粗利益	78,669	1,870	80,540	76,340	11,235	87,576
業務粗利益率	0.69%	0.23%	0.68%	0.64%	1.28%	0.70%
経費			52,898			54,264
実質業務純益			27,641			33,311
国債等債券損益			△4,691			△6,280
コア業務純益			32,333			39,591
投資信託解約損益			△4,578			△1,266
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)			36,911			40,858
一般貸倒引当金繰入額			965			200
業務純益			26,676			33,111

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2023年3月期15百万円、2024年3月期24百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致していません。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
6. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
8. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
9. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(348,121)	(△12)	0.57%	(387,802)	(△19)	0.62%
うち貸出金	11,268,018	65,073	0.68	11,920,966	74,073	0.68
うち有価証券	5,781,861	39,579	1.22	5,926,493	40,556	1.46
うちコールローン	1,792,065	22,005	0.18	2,083,064	30,515	0.00
うち買入手形	11,287	21	—	240	0	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,179,872	3,037	0.09	3,359,659	2,487	0.07
資金調達勘定	10,988,012	1,741	0.01	11,579,962	2,869	0.02
うち預金	7,953,142	185	0.00	8,165,343	156	0.00
うち譲渡性預金	163,021	7	0.00	111,625	6	0.00
うちコールマネー	1,281,045	△382	△0.02	1,400,283	△395	△0.02
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,447,413	0	0.00	1,639,079	△47	△0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023年3月期117,609百万円、2024年3月期85,563百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023年3月期79,296百万円、2024年3月期79,878百万円)及び利息(2023年3月期12百万円、2024年3月期19百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	780,881	25,773	3.30%	875,725	43,717	4.99%
うち貸出金	310,316	10,139	3.26	328,049	18,637	5.68
うち有価証券	431,934	14,589	3.37	511,404	23,600	4.61
うちコールローン	4,553	148	3.26	5,679	307	5.41
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	235	10	4.60	423	28	6.81
資金調達勘定	(348,121)	(△12)	2.10	(387,802)	(△19)	3.96
うち預金	773,085	16,306	—	856,253	33,943	—
うち譲渡性預金	143,179	2,651	1.85	110,478	4,411	3.99
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	36,065	1,027	2.84	47,264	2,635	5.57
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	118,331	3,137	2.65	107,287	6,511	6.06

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年3月期6,096百万円、2024年3月期6,487百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年3月期126百万円、2024年3月期128百万円）及び利息（2023年3月期2百万円、2024年3月期5百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△3,500	6,961	3,460	3,886	5,113	9,000
うち貸出金	1,538	△1,653	△114	977	—	977
うち有価証券	△4,069	7,813	3,744	3,886	4,623	8,509
うちコールローン	△8	2	△6	△10	△10	△21
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△560	344	△216	159	△710	△550
支払利息	△60	△77	△138	92	1,035	1,128
うち預金	8	△82	△73	6	△34	△28
うち譲渡性預金	△0	—	△0	△2	1	△1
うちコールマネー	95	△88	7	△28	15	△12
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△0	0	—	0	△47	△47

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	250	14,462	14,713	3,436	14,507	17,944
うち貸出金	645	7,264	7,910	610	7,888	8,498
うち有価証券	△952	6,928	5,976	3,012	5,998	9,011
うちコールローン	0	141	142	43	115	158
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	4	3	8	11	6	17
支払利息	22	13,890	13,913	1,922	15,714	17,636
うち預金	△14	2,329	2,315	△720	2,480	1,760
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△192	997	805	393	1,214	1,607
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	41	2,824	2,866	△318	3,692	3,374

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	17,576	689	18,266	18,070	602	18,673
うち預金・貸出業務	8,782	157	8,939	9,173	115	9,289
うち為替業務	4,664	508	5,173	4,676	461	5,137
うちクレジット関係	676	—	676	674	—	674
うち証券関連業務	1,761	—	1,761	2,058	—	2,058
うち代理業務	1,250	—	1,250	1,061	—	1,061
うち保護預り・貸金庫業務	128	—	128	125	—	125
うち保証業務	313	22	335	301	25	327
役務取引等費用	7,393	275	7,669	8,034	291	8,325
うち為替業務	390	224	615	399	235	635

●特定取引の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	27	156	181	53	61	114
うち商品有価証券収益	25	—	23	53	—	52
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	0	156	156	0	61	61
うちその他の特定取引収益	1	—	1	—	—	—
特定取引費用	—	2	—	2	1	2
うち商品有価証券費用	—	2	—	—	1	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	2	—	2

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。この結果、合計欄と内訳の合計が一致しない場合があります。

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	5,116	△8,163	△3,047	△4,962	1,089	△3,872
外国為替売買益	—	1,699	1,699	—	2,090	2,090
国債等債券売却損益	10,154	△9,862	292	△5,278	△1,001	△6,280
国債等債券償還損益	△4,983	—	△4,983	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	△55	—	△55	316	—	316

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
給料・手当	20,424	—	21,563	—
退職給付費用	△1,838	—	△1,569	—
福利厚生費	3,730	—	3,919	—
減価償却費	3,438	—	3,608	—
土地建物機械賃借料	1,518	—	1,526	—
宮繕費	186	—	295	—
消耗品費	524	—	541	—
給水光熱費	662	—	588	—
旅費	173	—	201	—
通信費	963	—	1,054	—
広告宣伝費	563	—	655	—
租税公課	3,732	—	3,645	—
その他	16,206	—	15,882	—
計	50,285	—	51,914	—

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預	流動性預金	5,673,687	77	5,673,764	5,995,387	—	5,995,387
	(%)	(70.01)	(0.09)	(69.31)	(71.53)	(—)	(70.80)
	うち有利利息預金	4,857,210	51	4,857,262	5,126,001	—	5,126,001
	(%)	(59.93)	(0.06)	(59.33)	(61.15)	(—)	(60.53)
	定期性預金	2,371,714	3,302	2,375,016	2,353,802	5,836	2,359,638
	(%)	(29.26)	(4.04)	(29.01)	(28.08)	(6.79)	(27.87)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,334,716	—	2,334,716	2,318,465	—	2,318,465
	(%)	(28.80)	(—)	(28.51)	(27.66)	(—)	(27.38)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,750	—	4,750	4,709	—	4,709
	(%)	(0.05)	(—)	(0.05)	(0.05)	(—)	(0.05)
金	その他	59,163	78,456	137,620	32,611	80,057	112,669
	(%)	(0.73)	(95.87)	(1.68)	(0.39)	(93.21)	(1.33)
合計	8,104,565	81,836	8,186,401	8,381,801	85,893	8,467,695	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	104,483	—	104,483	81,294	—	81,294	
総合計	8,209,049	81,836	8,290,885	8,463,096	85,893	8,548,990	

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預	流動性預金	5,528,672	5,538	5,534,210	5,761,376	14	5,761,391
	(%)	(69.51)	(3.87)	(68.35)	(70.56)	(0.01)	(69.62)
	うち有利利息預金	4,713,548	4,104	4,717,653	4,910,042	8	4,910,051
	(%)	(59.26)	(2.86)	(58.26)	(60.13)	(0.00)	(59.33)
	定期性預金	2,393,800	19,380	2,413,181	2,370,935	1,911	2,372,846
	(%)	(30.10)	(13.53)	(29.81)	(29.04)	(1.73)	(28.67)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,356,926	—	2,356,926	2,335,354	—	2,335,354
	(%)	(29.63)	(—)	(29.11)	(28.60)	(—)	(28.21)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,739	—	4,739	4,707	—	4,707
	(%)	(0.05)	(—)	(0.05)	(0.05)	(—)	(0.05)
金	その他	30,669	118,260	148,930	33,031	108,552	141,583
	(%)	(0.39)	(82.60)	(1.84)	(0.40)	(98.26)	(1.71)
合計	7,953,142	143,179	8,096,321	8,165,343	110,478	8,275,821	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	163,021	—	163,021	111,625	—	111,625	
総合計	8,116,163	143,179	8,259,343	8,276,968	110,478	8,387,446	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定(自由)金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する(自由)定期預金
 変動(自由)金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する(自由)定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2023年3月31日							
定期預金	475,802	381,780	651,362	420,717	352,573	60,544	2,342,782
固定金利定期預金	472,115	381,348	650,505	419,041	351,161	60,544	2,334,716
変動金利定期預金	372	431	857	1,676	1,412	—	4,750
その他定期預金	3,314	—	—	—	—	—	3,314
2024年3月31日							
定期預金	504,560	372,085	625,350	394,016	339,357	93,653	2,329,024
固定金利定期預金	498,384	371,674	624,531	392,105	338,116	93,653	2,318,465
変動金利定期預金	327	410	818	1,911	1,241	—	4,709
その他定期預金	5,849	—	—	—	—	—	5,849

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	構成比	2024年3月期	構成比
個人預金	5,478,619	66.95%	5,622,653	66.45%
法人預金	2,058,664	25.16	2,186,481	25.84
その他	645,738	7.89	652,724	7.71
総預金	8,183,022	100.00	8,461,859	100.00

(注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. 海外支店分は含んでおりません。

●財形預金残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
財形預金残高	124,889	119,874

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	100,536	12,806	113,342	46,325	17,008	63,333
証書貸付	5,007,388	293,761	5,301,149	5,031,675	323,786	5,355,461
当座貸越	727,893	—	727,893	771,265	—	771,265
割引手形	13,713	—	13,713	13,363	—	13,363
合計	5,849,531	306,568	6,156,100	5,862,628	340,795	6,203,423

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	113,088	15,910	128,998	64,520	15,808	80,329
証書貸付	4,885,643	294,406	5,180,049	5,026,580	312,241	5,338,821
当座貸越	770,563	—	770,563	824,017	—	824,017
割引手形	12,566	—	12,566	11,374	—	11,374
合計	5,781,861	310,316	6,092,178	5,926,493	328,049	6,254,543

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2023年3月31日							
貸出金	1,440,624	1,221,129	811,609	531,864	1,422,978	727,893	6,156,100
うち変動金利	／	578,722	328,564	215,685	732,823	680,017	／
うち固定金利	／	642,406	483,044	316,179	690,154	47,876	／
2024年3月31日							
貸出金	1,380,844	1,182,071	875,343	524,873	1,469,024	771,265	6,203,423
うち変動金利	／	548,971	409,893	260,822	841,633	719,723	／
うち固定金利	／	633,100	465,450	264,051	627,391	51,542	／

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
有価証券	1,583	1,570
債権	15,870	13,510
商品	42	48
不動産	168,685	121,107
その他	—	—
計	186,182	136,237
保証	2,218,142	2,053,407
信用	3,751,775	4,013,778
合計	6,156,100	6,203,423

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
有価証券	—	—
債権	254	235
商品	—	—
不動産	4,592	2,353
その他	—	—
計	4,847	2,589
保証	5,970	2,060
信用	38,655	48,063
合計	49,474	52,713

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,182,206	35.45%	2,244,610	36.18%
運転資金	3,973,894	64.55	3,958,812	63.82
合計	6,156,100	100.00	6,203,423	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	6,139,456	100.00%	6,179,734	100.00%
製造業	850,499	13.85	844,606	13.67
農業、林業	27,234	0.44	28,441	0.46
漁業	95	0.00	86	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	962	0.02	1,070	0.02
建設業	138,623	2.26	135,206	2.19
電気・ガス・熱供給・水道業	61,404	1.00	64,640	1.04
情報通信業	53,161	0.87	66,642	1.08
運輸業、郵便業	175,159	2.85	175,343	2.84
卸売業、小売業	717,157	11.68	712,435	11.53
金融業、保険業	391,860	6.38	419,422	6.78
不動産業、物品賃貸業	775,698	12.64	814,327	13.18
その他サービス業	319,974	5.21	305,292	4.94
地方公共団体	629,614	10.26	609,452	9.86
その他	1,998,009	32.54	2,002,767	32.41
海外及び特別国際金融取引勘定分	16,644	100.00	23,689	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	16,644	100.00	23,689	100.00
合計	6,156,100	—	6,203,423	—

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
総貸出金残高 (A)	5,423,969	5,570,863	5,948,357	6,139,456	6,179,734
中小企業等貸出金残高 (B)	2,742,681	2,914,021	3,007,762	3,172,225	3,182,790
比率 $\frac{B}{A}$	50.56%	52.30%	50.56%	51.66%	51.50%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
消費者ローン	78,576	70,452	66,691	64,573	65,252
住宅ローン	1,169,581	1,199,622	1,267,219	1,307,723	1,335,990
合計	1,248,157	1,270,074	1,333,910	1,372,296	1,401,242

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
貸出金償却額	11	5	3	1	5

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期					2024年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,754	18,720	—	17,754	18,720	18,720	18,921	—	18,720	18,921
個別貸倒引当金	17,477	6,502	544	3,261	20,173	20,173	4,695	1,817	3,921	19,130
合計	35,232	25,223	544	21,016	38,893	38,893	23,616	1,817	22,641	38,051

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権と保全状況

(単位：百万円、%)

	2023年3月期					2024年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,310 (0.08)	3,717	1,593	100.0	100.0	9,633 (0.15)	7,090	2,543	100.0	100.0
危険債権	82,675 (1.31)	53,622	18,579	87.3	63.9	82,209 (1.30)	55,352	16,586	87.5	61.7
要管理債権	19,440 (0.31)	5,691	3,242	45.9	23.5	18,861 (0.29)	5,480	3,280	46.4	24.5
三月以上延滞債権	714 (0.01)	79	119	27.8	18.7	1,350 (0.02)	420	234	48.5	25.2
貸出条件緩和債権	18,725 (0.29)	5,611	3,123	46.6	23.8	17,510 (0.27)	5,059	3,045	46.2	24.4
小計	107,426 (1.71)	63,031	23,415	80.4	52.7	110,704 (1.75)	67,922	22,410	81.5	52.3
正常債権	6,158,257 (98.28)	/	/	/	/	6,202,905 (98.25)	/	/	/	/
総与信残高	6,265,684 (100.00)	/	/	/	/	6,313,610 (100.00)	/	/	/	/

(注) () 内は総与信残高に占める比率であります。

用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

●総与信残高

貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）に該当する債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	546,702	—	546,702	531,088	—	531,088
(%)	(24.18)	(—)	(20.36)	(19.08)	(—)	(15.87)
地方債	341,933	—	341,933	380,588	—	380,588
(%)	(15.13)	(—)	(12.73)	(13.67)	(—)	(11.37)
社債	592,756	—	592,756	800,245	—	800,245
(%)	(26.22)	(—)	(22.07)	(28.75)	(—)	(23.92)
株式	530,343	—	530,343	773,560	—	773,560
(%)	(23.46)	(—)	(19.75)	(27.79)	(—)	(23.12)
その他の証券	248,849	424,972	673,821	297,996	562,474	860,471
(%)	(11.01)	(100.00)	(25.09)	(10.71)	(100.00)	(25.72)
合計	2,260,585	424,972	2,685,558	2,783,480	562,474	3,345,955
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	678,704	—	678,704	568,335	—	568,335
(%)	(37.87)	(—)	(30.52)	(27.28)	(—)	(21.91)
地方債	239,567	—	239,567	404,009	—	404,009
(%)	(13.37)	(—)	(10.77)	(19.40)	(—)	(15.57)
社債	512,230	—	512,230	704,584	—	704,584
(%)	(28.58)	(—)	(23.03)	(33.82)	(—)	(27.16)
株式	125,263	—	125,263	151,828	—	151,828
(%)	(6.99)	(—)	(5.63)	(7.29)	(—)	(5.85)
その他の証券	236,299	431,934	668,233	254,306	511,404	765,711
(%)	(13.19)	(100.00)	(30.05)	(12.21)	(100.00)	(29.51)
合計	1,792,065	431,934	2,224,000	2,083,064	511,404	2,594,468
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2023年3月31日								
国債	13,525	8,313	6,146	—	11,230	507,486	—	546,702
地方債	57,923	82,452	164,445	14,382	9,408	13,320	—	341,933
社債	21,325	167,872	211,805	54,889	20,989	112,113	3,761	592,756
株式	—	—	—	—	—	—	530,343	530,343
その他の証券	82,390	122,319	68,547	55,286	21,122	171,275	152,879	673,821
うち外国債券	72,117	63,827	43,022	23,972	5,563	137,228	6,578	352,310
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,219	1,219
2024年3月31日								
国債	8,144	9,987	4,109	14,619	31,478	462,750	—	531,088
地方債	28,877	142,784	142,885	24,831	28,653	12,556	—	380,588
社債	100,460	220,160	246,041	62,429	23,144	144,179	3,828	800,245
株式	—	—	—	—	—	—	773,560	773,560
その他の証券	77,999	114,845	109,819	39,472	33,507	374,727	110,098	860,471
うち外国債券	47,682	88,107	60,074	15,628	9,413	255,907	1,176	477,990
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	2,280	2,280

●公共債引受額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	4,899	4,999
合計	4,899	4,999

●公共債の窓口販売額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
国債	14,704	27,883
地方債・政保債	4,099	3,680
合計	18,803	31,563

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
商品国債	16,363	29,335
商品地方債	1,008	1,430
合計	17,371	30,765

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
商品国債	192	148
商品地方債	574	466
合計	767	615

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	11,678	△0	39,342	△5

2. 満期保有目的の債券

2023年3月期、2024年3月期とも該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

市場価格のある株式等の貸借対照表計上額

2023年3月期、2024年3月期とも該当ありません。

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	15,242	33,600
組合出資金	5,788	8,457
合計	21,031	42,058

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2023年3月期			2024年3月期			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	505,182	88,097	417,085	732,427	90,552	641,875
	債券	628,941	620,811	8,130	211,178	207,445	3,733
	国債	177,064	170,873	6,190	93,598	90,491	3,106
	地方債	264,245	263,390	855	49,184	49,030	154
	社債	187,631	186,547	1,084	68,394	67,922	471
	その他	287,820	275,649	12,170	426,022	405,751	20,271
	うち外国証券	141,457	140,090	1,367	178,181	173,404	4,776
	小計	1,421,944	984,558	437,385	1,369,629	703,748	665,880
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,734	5,259	△524	2,358	2,582	△224
	債券	852,451	888,614	△36,163	1,500,744	1,555,418	△54,673
	国債	369,638	399,451	△29,813	437,490	482,037	△44,546
	地方債	77,687	78,318	△631	331,403	333,125	△1,721
	社債	405,124	410,844	△5,719	731,851	740,255	△8,404
	その他	405,722	425,256	△19,534	454,705	477,876	△23,171
	うち外国証券	252,980	267,192	△14,212	344,072	363,021	△18,949
	小計	1,262,907	1,319,130	△56,222	1,957,808	2,035,877	△78,069
合計	2,684,851	2,303,689	381,162	3,327,437	2,739,626	587,811	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	5,184		5,174	
その他	49,837		56,200	
合計	55,021		61,375	

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	27,289	9,375	714	22,195	8,116	426
債券	602,337	6,447	12,867	139,262	388	16,163
国債	455,206	6,206	12,620	139,242	388	16,163
地方債	146,946	240	247	—	—	—
社債	185	0	—	20	—	—
その他	213,814	3,872	23,376	144,642	3,017	1,471
うち外国証券	158,579	1,373	22,336	46,270	427	1,286
合計	843,441	19,694	36,958	306,100	11,522	18,061

6. 保有目的を変更した有価証券

2023年3月期、2024年3月期とも該当ありません。

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	78,877	△250	79,026	△573

2. 満期保有目的の金銭の信託

2023年3月期、2024年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年3月期、2024年3月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月期				2024年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	103,514	72,255	△338	△338	68,697	61,546	△573	△573
		受取変動・ 支払固定	87,378	85,411	174	174	78,980	71,843	596	596
店頭	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
合計		／	／	△163	△163	／	／	22	22	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月期				2024年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	82,742	1,921	△1,203	△1,203	68,007	437	△1,913	△1,913
		買建	86,302	1,602	1,715	1,715	73,329	278	1,852	1,852
	通貨オプション	売建	106,964	85,748	△1,800	1,655	164,115	118,419	△1,902	2,492
		買建	106,964	85,748	1,666	△718	164,115	118,419	1,881	△1,176
	為替スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		／	／	合計	377	1,448	／	／	△82	1,254

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

2023年3月期、2024年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

2023年3月期、2024年3月期とも該当ありません。

5. 商品関連取引

2023年3月期、2024年3月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

2023年3月期、2024年3月期とも該当ありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月期				2024年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震 デリバティブ	3,150	—	△25	△25	1,590	—	△13	△13
	売建 買建	3,150	—	25	25	1,590	—	13	13
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月期			2024年3月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	50,000	50,000	425	301,600	301,600	371
		受取変動・ 支払固定	650,892	626,953	33,103	756,111	735,442	50,567
		受取変動・ 支払変動	—	—	—	—	—	—
	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	24,825	24,825	—	78,832	78,832	—
		受取変動・ 支払固定	13,490	6,453	(注) 2	11,668	11,276	(注) 2
		受取変動・ 支払変動	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	33,529	—	—	50,939

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金、借入金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月期			2024年3月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、預 金等	61,717	33,411	△8,768	68,137	22,707	△9,006
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	為替スワップ		2,157	—	△13	1,291	—	△98
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	通貨スワップ	外貨建の 有価証券	10,681	10,681	△1,313	27,248	27,248	△3,376
合計		—	—	—	△10,095	—	—	△12,481

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき繰延ヘッジによっております。

3. 株式関連取引

2023年3月期、2024年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2023年3月期			2024年3月期		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	債券先物	売建	その他有価証券(債券)	—	—	—	—	—	—
		買建		—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建		—	—	—	—	—	—
		買建		—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	売建		11,066	—	△158	—	—	—
買建		11,066	—	0	—	—	—		
その他	売建	—	—	—	—	—	—		
	買建	—	—	—	—	—	—		
合計						△158			

営業の状況／電子決済手段

2024年3月期は該当ありません。

営業の状況／暗号資産

2023年3月期、2024年3月期とも該当ありません。

営業の状況／為替業務

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2023年3月期		2024年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	23,131	33,758,045	23,434	34,335,643
	各地より受けた分	14,659	19,008,519	14,721	19,356,684
代金取立	各地へ向けた分	304	496,008	184	280,706
	各地より受けた分	248	397,545	184	280,471

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2023年3月期		2024年3月期	
仕向為替	売渡為替	9,197		9,262	
	買入為替	6,957		7,052	
被仕向為替	支払為替	6,761		5,464	
	取立為替	41		32	
合計		22,958		21,811	

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
信託報酬	2	2	7	10	12
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	119
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	378	347	673	1,091	1,457

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2023年3月期	2024年3月期	負債	2023年3月期	2024年3月期
有価証券残高(信託勘定 電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	—	119	金銭信託	1,091	1,457
信託受益権	147	124			
銀行勘定貸	785	1,182			
現金預け金	159	31			
その他	—	0			
合計	1,091	1,457	合計	1,091	1,457

(注) 共同信託他社管理財産は、2023年3月期、2024年3月期とも取扱残高はありません。

●受託残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
金銭信託	1,091	1,457

●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2023年3月期	2024年3月期	負債	2023年3月期	2024年3月期
銀行勘定貸	785	1,182	元本	784	1,181
			その他	0	0
合計	785	1,182	合計	785	1,182

●信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：百万円)

期間	2023年3月期	2024年3月期
1年未満	—	2
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	1,091	1,455
その他	—	—
合計	1,091	1,457

●貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分別運用残高

金銭信託

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
貸出金	—	—
有価証券	—	119
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	—	119

●有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
国債	—	119
合計	—	119

(注) 「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

- 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものの額及びこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- 信託期間別の貸付信託元本残高
- 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・用途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合
- 電子決済手段の種類別の残高
- 暗号資産の種類別の残高

資本の状況

●資本金の推移

(単位：千円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2020年3月31日	—	52,243,179	
2021年3月31日	—	52,243,179	
2022年3月31日	—	52,243,179	
2023年3月31日	—	52,243,179	
2024年3月31日	—	52,243,179	

●株式の所有者別状況

(2024年3月31日現在)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	2人	16単元	0.00%
金融機関	61	1,588,702	30.96
金融商品取引業者	35	97,655	1.90
その他の法人	1,552	1,027,362	20.02
外国法人等			
個人以外	245	1,076,914	20.98
個人	12	42	0.00
個人その他	23,179	1,341,711	26.14
計	25,086	5,132,402	100.00
単元未満株式の状況	—	527,224株	—

- (注) 1. 1単元の株式数は100株。
 2. 自己株式31,423,067株は「個人その他」に314,230単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。なお、当該自己株式には、当連結会計年度において連結子会社とした株式会社長野銀行の株式給付信託 (BBT) に係る株式96千株は含まれておりません。
 3. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の欄に62単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

●株式の所有数別状況

(2024年3月31日現在)

	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単元以上	348人	1.38%	4,108,868単元	80.06%
500単元以上	246	0.98	167,752	3.27
100単元以上	2,766	11.03	490,776	9.56
50単元以上	2,448	9.76	158,197	3.08
10単元以上	8,804	35.10	175,433	3.42
5単元以上	2,980	11.88	18,000	0.35
1単元以上	7,494	29.87	13,376	0.26
計	25,086	100.00	5,132,402	100.00
単元未満株式の状況	—	—	527,224株	—

- (注) 1. 「1,000単元以上」の欄には自己株式が314,230単元含まれております。なお、当該自己株式には、当連結会計年度において連結子会社とした株式会社長野銀行の株式給付信託 (BBT) に係る株式96千株は含まれておりません。
 2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が「50単元以上」の欄に62単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

●大株主

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	57,183	11.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	19,742	4.0
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	13,626	2.8
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	13,603	2.8
信越化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	11,830	2.4
昭和商事株式会社	長野市大字中御所178番地2	11,820	2.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	9,798	2.0
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	9,598	1.9
清水建設株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都中央区京橋2丁目16番1号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	7,983	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	7,693	1.5
計	—	162,879	33.7

- (注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) および株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

2. 次の法人から、2023年7月21日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日2023年7月14日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社の2社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	住所	所有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	15,592	3.03
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	5,749	1.12

3. 次の法人から、2023年4月17日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日2023年4月10日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ国際投信株式会社の3社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	住所	所有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,145	1.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,060	2.05
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	2,791	0.57

従業員の状況

		2023年3月期				2024年3月期			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務系	男性	1,593人	44歳	6月 17年	7月 473,979円	1,725人	44歳	7月 16年	2月 485,776円
	女性	1,446	40	0 14	1 258,014	1,562	40	1 13	4 280,671
	計	3,039	42	4 15	10 371,220	3,287	42	5 14	10 388,309
庶務系	男性	2	57	6 28	4 271,884	2	58	6 29	4 285,823
	女性	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	2	57	6 28	4 271,884	2	58	6 29	4 285,823
合計又は平均		3,041	42	4 15	11 371,154	3,289	42	6 14	10 388,247

(注) 1. 従業員数には嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者（合計 2023年3月期892人、2024年3月期876人）を含んでおりません。また、当行から他社への出向者（2023年3月期183人、2024年3月期162人）を含み、他社から当行への出向者（2023年3月期84人、2024年3月期68人）を除いております。

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率

(1)別紙様式第五号 (CC1)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）		イ	ロ	ハ
国際様式の 該当番号	項目	2024年3月期	2023年3月期	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	642,341	612,688	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	123,317	109,204	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額	546,496	519,053	(03)
1c	うち、自己株式の額 (△)	20,713	10,848	(04)
26	うち、社外流出予定額 (△)	6,758	4,720	
	うち、上記以外に該当するものの合計額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の額	141	288	(05)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	464,797	295,427	(06)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,107,280	908,404	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,102	3,127	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,102	3,127	(11)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△7,742	△6,157	(07)
12	適格引当金不足額	3,647	5,784	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	37	56	
15	退職給付に係る資産の額	48,995	31,582	(12)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	13	1	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	24,606	19,211	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	23,666	44,538	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	96,328	98,146	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,010,952	810,258	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,062	762	(08)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年3月期	2023年3月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（ニ）	1,062	762	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	90	153	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	24,638	45,148	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	24,728	45,301	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））（ヘ）	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	1,010,952	810,258	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	250	179	(08)
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	2,925	75	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	2,925	75	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	3,175	254	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	27,813	45,402	(13)、(15)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	27,813	45,402	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	1,010,952	810,258	

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ 2024年3月期	ロ 2023年3月期	ハ 別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額（ヲ）	4,872,362	4,411,030	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	20.74	18.36	
62	連結Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	20.74	18.36	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	20.74	18.36	
64	最低連結資本バッファ比率	2.55	2.53	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.05	0.03	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	12.74	10.36	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	105,921	87,399	(13)、(15)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	224	224	(13)、(15)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	2,925	75	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	6,117	219	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	

(2)連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十四号 (CC2)

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表				
	2024年3月期	2023年3月期			
資産の部					
現金預け金	3,717,670	3,600,693			
コールローン及び買入手形	7,569	14,978			
買入金銭債権	127,461	126,212			
特定取引資産	45,596	18,773			6-a
金銭の信託	79,993	78,877			
有価証券	3,643,073	2,676,695		(13)	6-b
貸出金	6,781,218	6,113,178		(15)	6-c
外国為替	26,812	28,255			
リース債権及びリース投資資産	89,110	69,848			
その他資産	196,387	147,534			
有形固定資産	37,329	32,284			
無形固定資産	4,458	4,499		(11)	2
退職給付に係る資産	70,388	45,397		(12)	3
繰延税金資産	1,652	1,622			4-a
支払承諾見返	53,936	49,474			
貸倒引当金	△54,905	△44,527		(14)	
資産の部合計	14,827,752	12,963,799			
負債の部					
預金	9,437,959	8,168,035			
譲渡性預金	55,194	79,133			
コールマネー及び売渡手形	1,179,536	1,492,164			
売現先勘定	174,836	102,282			
債券貸借取引受入担保金	323,201	332,031			
特定取引負債	5,873	6,672			
借入金	2,105,286	1,559,655			
外国為替	2,379	1,503			
信託勘定借	1,181	784			
その他負債	164,464	129,223			
役員株式給付引当金	97	—			
退職給付に係る負債	12,142	11,247			
睡眠預金払戻引当金	274	271			
偶発損失引当金	1,738	1,217			
特別法上の引当金	15	12			
システム解約損失引当金	2,287	—			
繰延税金負債	189,069	114,134			4-b
支払承諾	53,936	49,474			
負債の部合計	13,709,476	12,047,845			
純資産の部					
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a
資本剰余金	71,074	56,960		(02)	1-b
利益剰余金	546,496	519,053		(03)	1-c
自己株式	△20,713	△10,848		(04)	1-d
株主資本合計	649,099	617,409			
その他有価証券評価差額金	411,889	267,636			
繰延ヘッジ損益	27,116	16,305		(07)	5
退職給付に係る調整累計額	25,792	11,485			
その他の包括利益累計額合計	464,797	295,427		(06)	
新株予約権	141	288		(05)	
非支配株主持分	4,236	2,828		(08)	7
純資産の部合計	1,118,275	915,953			
負債及び純資産の部合計	14,827,752	12,963,799			

(注) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

②別紙様式第十四号 (CC2) 付表

1. 株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2024年3月期	2023年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	71,074	56,960		1-b
利益剰余金	546,496	519,053		1-c
自己株式	△20,713	△10,848		1-d
株主資本合計	649,099	617,409		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2024年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	649,099	617,409	普通株式に係る株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	123,317	109,204		1a
うち、利益剰余金の額	546,496	519,053		2
うち、自己株式の額 (△)	20,713	10,848		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2024年3月期	2023年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	4,458	4,499		2

上記に係る税効果	1,355	1,371	全額費用認識した場合の繰延税金資産
----------	-------	-------	-------------------

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2024年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,102	3,127	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2024年3月期	2023年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	70,388	45,397		3

上記に係る繰延税金負債	21,392	13,815	
-------------	--------	--------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2024年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	48,995	31,582	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2024年3月期	2023年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	1,652	1,622		4-a
繰延税金負債	189,069	114,134		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,355	1,371	全額費用認識した場合の繰延税金資産
-------------------	-------	-------	-------------------

退職給付に係る資産の繰延税金負債	21,392	13,815	
------------------	--------	--------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2024年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2024年3月期	2023年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	27,116	16,305		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2024年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△7,742	△6,157	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2024年3月期	2023年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
特定取引資産	45,596	18,773		6-a
有価証券	3,643,073	2,676,695		6-b
貸出金	6,781,218	6,113,178	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2024年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	13	1		
普通株式等Tier1相当額	13	1	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	158,432	152,167		
普通株式等Tier1相当額	24,606	19,211	普通株式等	18
その他Tier1相当額	90	153		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	27,813	45,402	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	105,921	87,399	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	224	224		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	224	224	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

7. 非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2024年3月期	2023年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
非支配株主持分	4,236	2,828		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2024年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,062	762	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	250	179	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

2. 単体自己資本比率

(1)別紙様式第一号 (CC1)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ 2024年3月期	ロ 2023年3月期	ハ 別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	567,778	547,948	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	95,965	81,852	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額	499,205	481,659	(03)
1c	うち、自己株式の額（△）	20,639	10,848	(04)
26	うち、社外流出予定額（△）	6,752	4,714	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	141	288	(05)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	437,044	282,499	(06)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	1,004,964	830,736	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,959	2,976	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	2,959	2,976	(11)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△7,742	△6,157	(07)
12	適格引当金不足額	5,272	6,959	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	37	56	
15	前払年金費用の額	21,408	19,075	(12)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	13	1	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	27,290	21,684	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	33,679	53,010	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	82,918	97,607	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	922,045	733,129	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年3月期	2023年3月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	104	172	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	33,574	52,837	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	33,679	53,010	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ）（ヘ）	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ）（ト）	922,045	733,129	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	12	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	12	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	12	—	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	33,587	52,837	(13)、(14)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	33,587	52,837	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ）（ヌ）	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ）（ル）	922,045	733,129	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額（ヲ）	4,389,243	4,428,156	

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年3月期	2023年3月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	21.00	16.55	
62	Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	21.00	16.55	
63	総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	21.00	16.55	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	98,300	80,781	(13)、(14)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	(13)、(14)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	12	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	604	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	

(2)貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十三号 (CC2)

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係					
項目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表		規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式第五号 (CC1)を参照する 番号又は記号	付記を参照する 番号又は記号
	2024年3月期	2023年3月期			
資産の部					
現金預け金	3,640,220	3,585,941			
コールローン	7,569	14,978			
買入金銭債権	127,461	126,212			
特定取引資産	45,596	18,773			6-a
金銭の信託	79,026	78,877			
有価証券	3,345,955	2,685,558		(13)	6-b
貸出金	6,203,423	6,156,100		(14)	6-c
外国為替	24,926	28,255			
その他資産	163,162	126,201			
有形固定資産	24,404	24,266			
無形固定資産	4,248	4,273		(11)	2
前払年金費用	30,737	27,387		(12)	3
支払承諾見返	52,713	49,474			
貸倒引当金	△38,051	△38,893			
資産の部合計	13,711,395	12,887,406			
負債の部					
預渡性預金	8,467,695	8,186,401			
コールマネー	1,179,536	1,492,164			
売現先勘定	174,836	102,282			
債券貸借取引受入担保金	323,201	332,031			
特定取引負債	5,873	6,672			
借用金	2,094,816	1,552,680			
外国為替	2,372	1,503			
信託勘定借	1,181	784			
その他負債	127,933	103,662			
退職給付引当金	10,697	9,981			
睡眠預金払戻損失引当金	191	271			
偶発損失引当金	1,259	1,217			
繰延税金負債	176,074	108,343			4
支払承諾	52,713	49,474			
負債の部合計	12,699,677	12,051,956			
純資産の部					
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a
資本剰余金	43,722	29,609		(02)	1-b
利益剰余金	499,205	481,659		(03)	1-c
自己株式	△20,639	△10,848		(04)	1-d
株主資本合計	574,531	552,663			
その他有価証券評価差額金	409,928	266,193			
繰延ヘッジ損益	27,116	16,305		(07)	5
評価・換算差額等合計	437,044	282,499		(06)	
新株予約権	141	288		(05)	
純資産の部合計	1,011,717	835,450			
負債及び純資産の部合計	13,711,395	12,887,406			

(注) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

②別紙様式第十三号 (CC2) 付表

1. 株主資本

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2024年3月期	2023年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	43,722	29,609		1-b
利益剰余金	499,205	481,659		1-c
自己株式	△20,639	△10,848		1-d
株主資本合計	574,531	552,663		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2024年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	574,531	552,663	普通株式に係る株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	95,965	81,852		1a
うち、利益剰余金の額	499,205	481,659		2
うち、自己株式の額 (△)	20,639	10,848		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2024年3月期	2023年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	4,248	4,273		2

上記に係る税効果	1,289	1,297	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
----------	-------	-------	-------------------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2024年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,959	2,976	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2024年3月期	2023年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
前払年金費用	30,737	27,387		3

上記に係る繰延税金負債	9,328	8,312		
-------------	-------	-------	--	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2024年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	21,408	19,075	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2024年3月期	2023年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	176,074	108,343		4

その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,289	1,297	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用の繰延税金負債	9,328	8,312		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2024年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2024年3月期	2023年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	27,116	16,305		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2024年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△7,742	△6,157	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2024年3月期	2023年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
特定取引資産	45,596	18,773		6-a
有価証券	3,345,955	2,685,558		6-b
貸出金	6,203,423	6,156,100	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2024年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	13	1		
普通株式等Tier1相当額	13	1	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	159,282	155,475		
普通株式等Tier1相当額	27,290	21,684	普通株式等	18
その他Tier1相当額	104	172		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	33,587	52,837	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	98,300	80,781	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.82bank.co.jp/ir/capital/>) にて開示しております。

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は15社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社長野銀行	銀行業務
八十二証券株式会社	有価証券の売買、有価証券売買の媒介、取次及び代理
八十二リース株式会社	リース業務
株式会社ながざんリース	リース業務
株式会社八十二カード	クレジットカード業務
長野カード株式会社	クレジットカード業務、信用保証業務
八十二信用保証株式会社	信用保証業務
八十二キャピタル株式会社	投資業務
八十二スタッフサービス株式会社	労働者の派遣・紹介業務
やまびこ債権回収株式会社	債権管理回収業務
八十二オートリース株式会社	リース業務
八十二アセットマネジメント株式会社	投資運用業
八十二インベストメント株式会社	投資業務
八十二Link Nagano株式会社	地域商社事業、電力(発電)事業
八十二サステナビリティ1号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル

ハ. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
制限等は特に設けておりません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、経営の健全性及び業務の適切性を確保することを目的に「自己資本管理規程」を定め、自己資本比率規制に基づく所要自己資本管理と、内部管理としての統合的リスク管理により、自己資本の充実度を評価しております。

(1) 所要自己資本管理

当行は、経営計画の策定にあたり、現在及び将来において必要となる自己資本を経営目標と関連付けて設定し、必要に応じ経営目標に照らして望ましい自己資本水準を充実・維持するための施策を実施していきます。

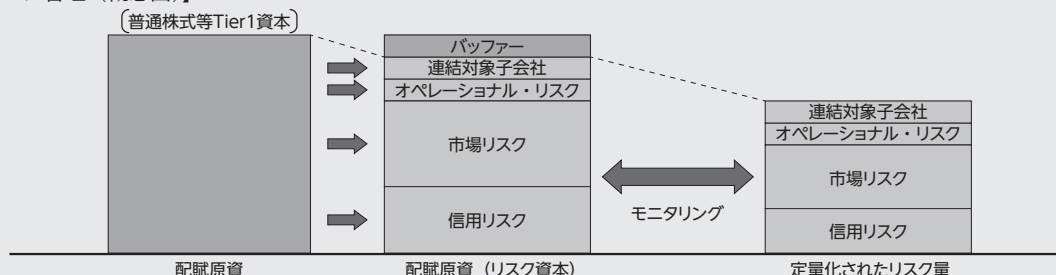
所要自己資本の充実度の評価にあたっては、将来の環境変化を見据え、ストレステストの実施等により、自己資本比率の変化の予想と資本の十分性を評価しております。

(2) 統合的リスク管理

当行は、普通株式等Tier1資本を配賦原資とし、リスクカテゴリー別に配賦した資本（リスク資本）の範囲内に、定量化されたリスク量（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価しております。

配賦資本（リスク資本）の使用状況・遵守状況などのモニタリング結果につきましては、「ALM・統合リスク管理委員会」、[ALM・統合リスク管理会議]に月次で報告しております。

【統合的リスク管理（概念図）】



※概念図はリスクカテゴリーへの配賦について図示しており、実際のリスク資本配賦運営においては各取引等にも配賦しています。

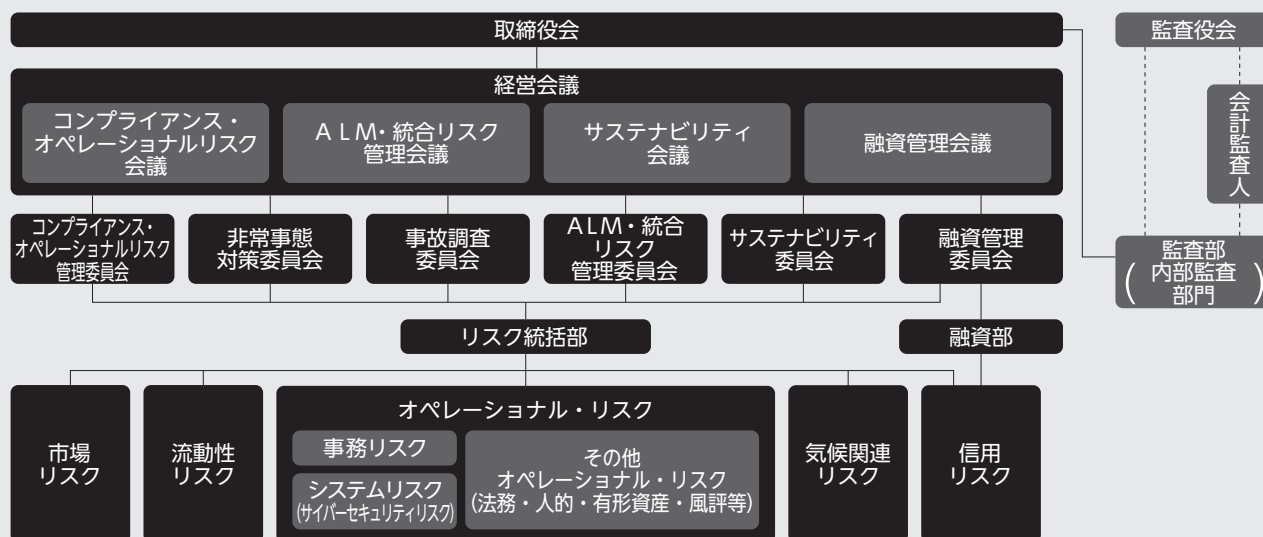
3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ. 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性及び銀行のリスクプロファイルと取締役会で承認されたリスク許容量との関連性

各種施策の実施により、預貸金業務による利ざやの増加、有価証券投資業務における収益の増加、金融サービス提供による手数料収入の増加など、収益力・企業価値の向上を図ってまいりますが、これらの施策実施に伴い、当行及び当行グループは、「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナル・リスク」などのリスクを抱えることになります。

当行では、ビジネスモデルに対して管理すべきこれらの主要なリスクを統合的に管理し、経営体力に見合った適正な水準へリスクを制御するために、収益計画及びリスクの状況に応じて自己資本の配賦を実施し、カテゴリー毎のリスク量が配賦した資本（リスク資本）の範囲内に収まるよう管理・運営しております。

資本の配賦は、「ALM・統合リスク管理会議」及び取締役会の承認を受けたくうえで年度毎に行っております。



ロ. リスクガバナンス体制

当行は「統合的リスク管理規程」において統合的リスク管理に関する基本方針を定め、経営の健全性及び業務の適切性の確保に努めております。

主要なリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク）について、経営会議の特定目的会議として「ALM・統合リスク管理会議」、「コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議」及び「融資管理会議」を設置しております。「ALM・統合リスク管理会議」では市場リスク・信用リスク・流動性リスクについて、「コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議」ではオペレーショナル・リスクについて、「融資管理会議」ではより細分化した信用リスクについて、それぞれ管理体制全般に関する事項を協議又は決定しております。また「統合的リスク管理規程」において、リスクカテゴリー毎の管理部署と役割を定め、適切に管理しております。

ハ. 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

当行では、リスク管理を経営の重要課題の一つと捉え、管理方針等の策定や態勢整備など、リスク管理水準の向上に取り組んでおります。

(1) 行動規範

信用リスク管理体制の基本的な考え方をまとめた「クレジットポリシー」を与信業務の行動規範として制定しております。

(2) 統合リスク管理方針の策定

年度毎に「統合リスク管理方針」を策定し取締役会の承認を受けています。統合リスク管理におけるリスクリミット等に抵触した場合は、「ALM・統合リスク管理会議」に報告し、リスク削減方法等を検討する体制としております。

(3) オペレーショナル・リスク顕在時の対応

オペレーショナル・リスク事象、苦情、要望が発生した際は、業務担当者は適切かつ円滑にリスク管理部署に報告し、リスク管理部署はそれを収集・分析することで、再発防止を図っております。

ニ、リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

統合リスク管理で用いる統一的なリスク量として、市場リスク及び信用リスクにはVaR（信頼水準99.9%）を採用しております。VaRの主な計測対象や計測方法は以下の通りです。

管理対象リスク	計測対象	保有期間	計測手法	
市場リスク	預貸金	120日	ヒストリカル法 (観測期間：15年)	
	金利リスク	債券		120日
		市場性資金		120日
	価格変動リスク	株式		120日
		投信		120日
信用リスク	貸出金	1年	モンテカルロ法	
	債券	1年		
オペレーショナル・リスク	—	—	標準的計測手法	

ホ、取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

- (1) 統合的リスク管理部署は、統合リスク管理方針に基づく「統合リスク管理」の状況及び「統合リスク管理」によらない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク及び流動性リスクの状況等を、「ALM・統合リスク管理会議」へ毎月報告するほか、取締役会へ半期毎に報告しております。
- (2) エクスポージャーに関する状況については、「ALM・統合リスク管理会議」へ毎月報告するほか、半期毎取締役会に報告しております。
- (3) オペレーショナル・リスク管理の状況については、半期毎に「コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議」及び取締役会に報告しております。

ヘ、ストレステストに関する定性的情報

急激な金融情勢の変化や不測の事態の発生等を想定し、ストレス事象の顕現化による損失額が経営に及ぼす影響を検証するために、VaR等による統合リスク管理を補完する目的で、年1回統合ストレステストを実施し「ALM・統合リスク管理会議」に報告しております。預貸金、有価証券等の主要資産を対象とし、株価・金利・為替等についてストレスシナリオを策定し、自己資本への影響や現在価値の変動額等を試算しております。

ト、リスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

- (1) リスクカテゴリー毎のリスクを管理・削減するための手順
 - ① 経営計画に基づき経営体力に見合ったリスクテイク並びにリスク対比のリターンを勘案し、統合リスク管理方針を年度毎に定め、資本配賦を実施しております。
 - ② 信用リスク及び市場リスクについては、統一的な尺度によりリスク量を定量化し、所要自己資本を把握するとともに、当該リスクカテゴリー及び業務部門等毎に資本配賦を行い、リスクの制御及び収益管理を行っております。
 - ③ オペレーショナル・リスクについては、標準的計測手法に基づき資本配賦を行うほか、オペリスク・アセスメントにより策定した改善計画に基づく施策を実施し、リスクの削減に取り組んでおります。
 - ④ 流動性リスクについては、資金繰りにおいて市場調達に過度に依存することがないように管理するほか、速やかに資金化できる資産を一定水準以上保有する等のリスク管理を行っております。
- (2) 削減策の有効性をモニタリングするための手順

リスク統括部は、当行の内部環境（リスクプロファイル、リスク限度枠等の使用状況等）及び外部環境（経済、市場環境）等の状況を踏まえ、適切な頻度で全体のリスクの状況をモニタリングするほか、内部環境、外部環境、及び前提条件等の妥当性についてもモニタリングを実施し、モニタリング結果を関係部署へ還元することで連携を図って対処しております。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイル

信用リスクとは、与信先の財務状況の変化等により銀行の資産の価値が減少もしくは毀損して損失が発生するリスクをいいます。信用リスク管理に当たっては、貸出金を始め、オフバランス項目（市場取引に係る信用リスクを含む）等、全ての資産に含まれる信用リスクを適切に評価し、問題債権の早期把握や与信ポートフォリオ管理等に活用しております。

(2) 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

当行は、「信用リスク管理規程」を定め、信用リスクを適切に管理し、資産の健全性確保に努めております。

与信ポートフォリオ全体の信用リスク限度額については、信用リスク量の推移やストレステスト結果等を踏まえて決定し、統合リスク管理において資本を配賦しております。

これとは別に、一定の大口与信先については、基本的な取組方針等を事前に明確化するため、信用供与方針及び信用供与限度額を策定し、所管部に協議する取扱いとしております。

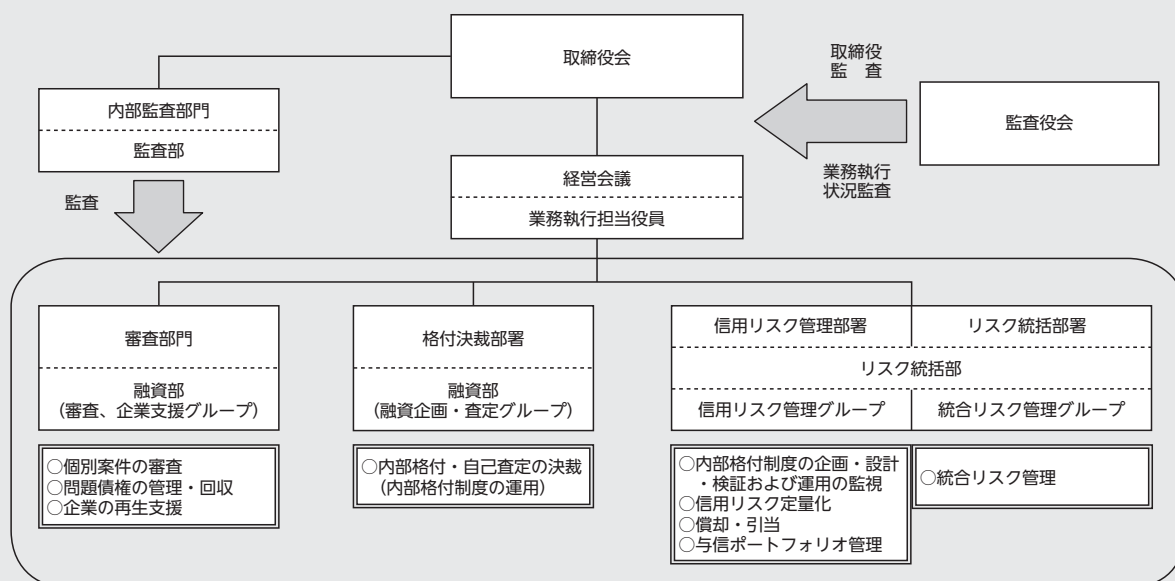
(3) 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織

与信に対して定期的に自己査定及び債務者格付の付与・見直しを実施し、問題債権の早期把握に努めるとともに、これらの結果を審査、モニタリング、与信ポートフォリオ管理等に活用しております。

組織体制については、審査業務を含む与信部門から機能的に独立したリスク統括部において、信用リスク管理グループが信用リスク全般を管理し、統合リスク管理グループで信用リスクを含む各種リスクを統合して管理しております。また、格付決裁部署は融資部内の融資企画・査定グループが行っておりますが、与信部門（審査グループおよび企業支援グループ）及び信用リスク管理部署から独立した組織とし、相互牽制が働く態勢となっております。

与信部門は、融資部審査グループが個別案件審査、問題債権の管理・回収、企業支援グループが取引先の経営改善や再生支援を中心に行っております。

(4) 信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係 各部門の関係は以下の通りです。



※コンプライアンス部門のリスク統括部業務リスク管理グループでは、各部門と連携して、法令等遵守及びお客様保護に関する一元的管理を行うとともにその態勢整備に取り組んでおります。

(5) 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

- ① 信用リスク量の計測結果と配賦リスク資本の遵守状況を毎月開催する「ALM・統合リスク管理委員会」及び「ALM・統合リスク管理会議」へ報告するほか、取締役会へも半期毎に報告しております。
- ② 「内部格付」に基づく自己査定結果、貸倒引当金や貸倒償却等については取締役会へ報告しております。また、「内部格付」に基づく格付制度検証結果、大口与信先の状況等については、経営会議へ報告しております。
- ③ 金融経済環境の悪化による与信先の「内部格付」の格下げや担保価値の下落等、不測の事態を想定したストレステストにおけるリスク量や損益への影響、資本の十分性の評価についても、「ALM・統合リスク管理委員会」及び「ALM・統合リスク管理会議」へ報告しております。

ロ. 会計上の引当及び償却に関する基準の概要

(1) 引当・償却の方針（貸倒引当金の計上基準）

貸倒引当金は予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しています。

- ① 破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- ② また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を計上しております。具体的には、
 - ・ 与信額が一定額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積もり、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法、以下「CF控除法」といいます）により計上しております。
 - ・ 上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。
- ③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者（要管理先）および今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）に対する債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法、以下「DCF法」といいます）により計上しております。
- ④ 上記①～③以外の債務者に対する債権（正常先債権、要管理先・要注意先で一定額未満の債務者の債権）については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門から独立した資産査定部署が資産査定を実施し、監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 債務者格付制度

与信取引先の財務状況や業況などのデータをもとに与信先の信用リスクを統一的な尺度で評価し、与信取引先を15区分の格付に区分しています。1年毎の定例見直しに加え、業況変化などに応じて随時見直しを実施しております。

(3) 債務者格付と債務者区分、債権区分の関係

格付区分	格付の定義	債務者区分	金融再生法 開示債権区分
1	ソブリン専用（国・地方公共団体）	(非区分先)	
2	ソブリン専用（上記以外）	正常先	
3	債務履行の確実性は最高水準であり、かつ安定している		
4	債務履行の確実性はきわめて高く、かつ安定している		
5	債務履行の確実性は高く、かつ安定している		
6	債務履行の確実性は高いが、上位格付に比べると将来確実性が低下する可能性を含んでいる	正常先	正常債権
7	債務履行の確実性に問題はないが、将来確実性が低下する可能性がある		
8	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来確実性が低下する可能性が高い		
9	債務償還の確実性はやや乏しく、将来に懸念がある		
10	財務内容が脆弱又は業況が低調ないし不安定で、与信先の経営上の懸念要因が潜在的に認められる等により、今後の管理に注意を要する	要注意先	
11	延滞・債務超過等深刻な財務状況にあり、与信先の経営上の重大な懸念要因が顕在化する等により、今後の管理に特に注意を要する		
12	貸出条件緩和債権又は3ヶ月以上延滞債権があり、今後の管理に特に注意を要する	要管理先	要管理債権
13	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態であり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる	破綻懸念先	危険債権
14	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権
15	法的・形式的な経営破綻の事实在発生している	破綻先	

(4)貸倒引当金の算定方法

【一般貸倒引当金】

債務者区分	引当基準
正常先	倒産確率に基づく今後1年間の予想損失額を引当。
要注意先 (要管理先を含む)	倒産確率に基づく債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当(要管理先の引当期間の下限は3年)。 要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先及び要管理先の非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当。

【個別貸倒引当金】

債務者区分	引当基準
破綻懸念先	算定区分をⅢ分類額がある先とⅢ分類額がない(ゼロ)先に区分し、Ⅲ分類額に対し、倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当。 Ⅲ分類額10億円以上の先及びⅢ分類10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先については、CF控除法による予想損失額を引当。
実質破綻先 破綻先	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額(Ⅲ・Ⅳ分類額)の100%を引当。

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通】

項目	引当基準
倒産確率の決定	引当金の算出に使用する倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較し、いずれか高い方を採用。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況および将来見込み等必要な修正を加えて算定している。
DCF法・CF控除法による予想損失額算定先の取扱	要管理先債権又は破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、その他要注意先又は要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当。

(注) 連結子会社におきましては、当行の基準を参考に各社の定めに従い、信用リスク管理・貸倒引当金の計上をしております。

(5)債権を危険債権以下に区分しない(あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない)ことを許容する3ヶ月以上延滞債権の延滞日数の程度及びその理由

3ヶ月以上延滞債権がある与信先は要管理先以下(格付12~15)としておりますが、格付区分(債務者区分)は延滞月数のみにより形式的に決定するのではなく、各区分の定義に基づき、延滞発生の原因、延滞解消の見通し、与信先の業況見通し及び返済継続の可能性等を総合的に判断し決定しております。

(6)貸出条件緩和債権の定義及び貸出条件の緩和を実施したことに伴い引当金の額を増加させる条件の説明

①要管理先(格付12)の定義にある貸出条件緩和債権とは、債務者区分が要注意先の状況にある与信先に対する債権のうち、「経済的困難に陥った与信先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、金利の支払猶予、元本返済猶予など与信先に有利な取決めを行った貸出債権」をいいます。

なお、当該貸出条件緩和債権が3ヶ月以上延滞状態にある場合は、3ヶ月以上延滞債権に区分しております。

②貸出条件の緩和を実施したことに伴い要管理先債権となった場合、他の要注意先よりも引当金の額を増加させております。

(7)引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメータの主要な差異

パラメータ	基準の差異
PDと倒産確率	貸倒引当金算定に使用する倒産確率と自己資本比率算出のためのPDは基準が異なります。 貸倒引当金算出に用いるデフォルト定義は破綻懸念先以下(格付13、14、15)としているのに対し、自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は自己資本比率告示に基づき要管理先以下(格付12、13、14、15)としております。 また、算定区分については、PDが格付別であるのに対し倒産確率は債務者区分別に算定しており、算定期間については、PDが1年であるのに対し倒産確率は債務者区分により1年~債権の平均残存期間に対応した期間を1算定期間としております。
LGDと非保全率	自己資本比率算出のためのLGD及びEADは、事業法人等向けエクスポージャーについては規制で定められた設定値を用い、リテール向けエクスポージャーについては行内の推計値を用いております。 一方、貸倒引当金の算定においては、債権額から担保の処分可能見込額・保証による回収見込額及び商手の回収見込額を控除した残額(実額)を非保全額として、非保全率を算出しております。

ハ、標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1)リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

次の適格格付機関が公表する格付をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク
S&Pグローバル・レーティング

(2)エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

全てのエクスポージャーについて上記4適格格付機関を使用しております。

二. 内部格付手法の概要

(1)信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類毎の資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

資産区分	2024年3月末	2023年3月末
	EADの総額に占める割合	EADの総額に占める割合
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	92.7	99.7
事業法人等向けエクスポージャー	73.9	80.2
ソブリン向けエクスポージャー	45.7	49.7
金融機関等向けエクスポージャー	2.7	2.6
事業法人向けエクスポージャー	20.7	22.8
中堅中小企業向けエクスポージャー	4.3	4.7
特定貸付債権	0.3	0.2
リテール向けエクスポージャー	11.6	12.9
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.5	0.4
居住用不動産向けエクスポージャー	9.0	10.0
その他リテール向けエクスポージャー	2.0	2.4
株式等	5.9	4.6
購入債権	0.3	0.5
その他資産等	0.8	1.2
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7.2	0.2

(注) 本表の対象について、カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算に係るエクスポージャーは除いております。

(2)内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行は、信用リスク・アセットの算出について基礎的內部格付手法を適用することを原則としていますが、信用リスク全体に占める割合が僅少である資産や信用供与を主要業務としていないなど、信用リスク管理上の重要性が低いと判断できる事業単位又は資産については内部格付手法を適用除外とする基準を定めており、この基準に該当する一部の資産及び連結子会社は標準的手法を採用しております。

なお、基準の適合状況については定期的に検証・確認を行っております。

(3)内部格付制度の概要

①内部格付制度の構造

内部格付制度は、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーに大別し、それぞれの格付・プール区分制度を適用しております。また、内部格付と個別債権保全率の組合せによる案件格付を、個別債権毎に付与しております。

【内部格付制度を適用する主なエクスポージャー及び内部格付制度】

エクスポージャー区分	サブエクスポージャー区分	格付・プール区分制度	備考
			事業法人等向けエクスポージャー
リテール向けエクスポージャー	特定貸付債権	リテールプール区分	カードローン等
	ソブリン 金融機関等		車や趣味のローン等
	居住用不動産 適格リボルビング型 リテール その他リテール（消費性）		事業法人で上記の債務者格付制度の要件に該当しない先
	その他リテール（事業性）		

i) 事業法人等向けエクスポージャーの格付制度

エクスポージャー毎に異なる格付制度（事業法人、金融機関等は債務者格付、ソブリンはソブリン格付、特定貸付債権は特定与信格付）を設けて、取引先毎に格付ランクを付与しております。

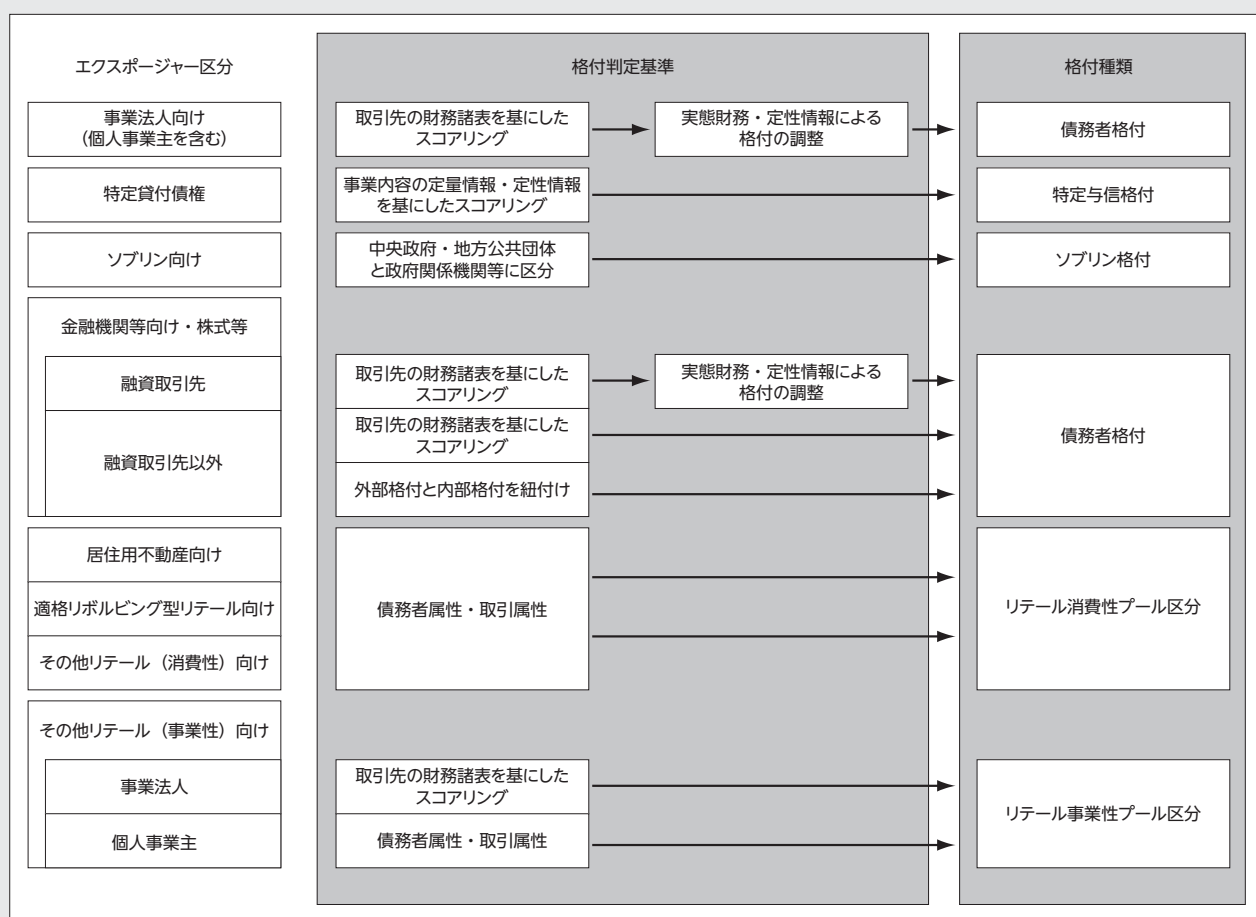
格付ランク（上記ロ、(3)に掲載）は、非デフォルト先11格（うちソブリン専用が上位2格）、デフォルト先4格（格付区分12～15）、合計15の格付数としております。

ii) リテール向けエクスポージャーのプール区分制度

取引先毎に格付ランクを付与するのではなく、リスク特性が似た同質なもの（プール区分）をまとめて管理しております。プール区分はPD、LGD及びEAD毎にリスク・ファクターを設けて管理しております。

②資産区分毎の格付付与手続
格付付与手続の概要は以下の通りです。

エクスポージャー区分	付与手続の概要	使用する主なモデル等
事業法人向け	定量情報（取引先の財務諸表）を基にスコアリングモデルにて信用リスクランクを判定し、財務の実態調査及び定性情報（赤字決算先は赤字の要因等）を勘案して最終的な格付を決定する。	スコアリングモデル（大企業向け、中堅・中小企業向け、個人事業主向け）
特定貸付債権	融資対象の事業内容をスコアリング（定量情報・定性情報を加味したマトリクス）して判定した信用リスクランクに応じて格付を決定する。	スコアリングモデル
ソブリン向け	中央政府・地方公共団体・政府関係機関等に区分し格付を決定する（地方公共団体については参考として財政状態を表す指標をスコア化）。	ソブリン区分
金融機関等向け 株式等	事業法人向けエクスポージャーと同じ付与手続（融資取引が無い先については、スコアリングモデルにて判定できる場合にはその信用リスクランクとし、それ以外は外部格付を内部格付と紐付けて格付を決定）。	（事業法人に準ずる）
居住用不動産向け 適格リボルビング型 リテール向け その他リテール （消費性）向け	延滞の有無、取引先の属性及び取引の状況、スコアリングモデル等で切り分けを行い、リスク特性が同質となる区分に応じてプール区分を割り当てる。	スコアリングモデル等
その他リテール （事業性）向け	（事業法人） 延滞の有無、スコアリングモデル等で切り分けを行い、リスク特性が同質となる区分に応じてプール区分を割り当てる。 （個人事業主） 延滞の有無、取引先の属性及び取引の状況等で切り分けを行い、同質になる区分に応じてプール区分を割り当てる。	スコアリングモデル（中堅・中小企業向け）等



③パラメータ推計及びその検証体制

i) パラメータ推計及び検証

事業法人等向けエクスポージャーでは債務者格付毎にPDを、リテール向けエクスポージャーではエクスポージャー区分及びプール区分毎にPD、LGD及びEADを推計しております。

各パラメータは、過去5年以上の内部データを基に、推計誤差や景気変動の勘案などの保守的な調整をしております。パラメータの検証は原則として年1回以上のサイクルで実施し、必要に応じて推計値を見直す体制としております。推計及び検証結果については、監査部による内部監査を受けるほか、経営会議及び監督当局へ報告しております。

ii) 推計と検証のための定義

※推計値(PD、LGD、EAD)の定義はV.用語解説をご参照ください。

推計値	定義等
PD	行内の信用リスク管理のPDと自己資本比率算出のためのPDは基準が異なります。 行内の信用リスク管理におけるデフォルト定義は破綻懸念先以下(格付13、14、15)としているのに対し、自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は自己資本比率告示に基づき要管理先以下(格付12、13、14、15)としております。これは行内の信用リスク管理においては、銀行の実務と結びついている貸倒引当金の計上基準を重要視しているためです。
LGD EAD	自己資本比率算出のためのLGD及びEADは、事業法人等向けエクスポージャーについては規制で定められた設定値を用い、リテール向けエクスポージャーについては行内の推計値を用いております。 ただし、LGD及びEADを推計する基となるデフォルト定義が、行内の信用リスク管理におけるデフォルト定義と異なることから、当該推計値は主に自己資本比率算出目的で使用しております。

iii) 各種推計値に関する補足事項

推計値	補足事項
PD	デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(LDP: Low Default Portfolio)の定義は、ソブリン専用格付を除く上位2格(格付3、4)としております。LDPについては、内部データではPD推計に十分なデフォルトデータを保有していないため、適格格付機関のデフォルト率に関するデータを用いて推計しております。PD推計の結果、自己資本比率規制上のPDのフロアを下回った場合は、フロアを推計PDとしております。 また、過去3期の状況については、近年の実績デフォルト率の低下を受けて、全体的に実績デフォルト率が推計値を下回る状況が続いております。
LGD	景気後退期の影響については、実績データ観測期間に景気後退期を含め、かつ推計誤差の上乗せ等の保守的調整を実施することと勘案しております。また、LDPについては、LGD推計上は特に勘案しておりません。 デフォルト時から回収最終までに要する期間については、居住用不動産向けが長く、適格リボルビング型リテール向けが短い等の傾向があります。
EAD	EAD推計に当たっては、デフォルト発生日から1年前の月末時点(観測開始点)のカードローン極度枠に対して、デフォルト発生日までに追加で引出された額(デフォルト時残高-観測開始点残高)の割合を債権毎に算出し、これを長期単純平均した値に推計誤差等の保守的調整幅を上乗せし、推計値としております。但し、追加で引出された額がマイナス値となる場合は、保守的に0と見なしております。

④内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

i) 内部格付制度の運営体制

リスク統括部において、内部格付制度の企画、設計、検証及び運用の監視を担当するほか、内部格付制度の運用を融資部融資企画・査定グループが担当することにより、相互牽制が働く体制とし、内部格付制度の客観性、正確性を確保しております。

リスク統括部では、内部格付制度の検証のため、統計的手法や外部データとの比較等による検証を年1回実施し、必要に応じて内部格付制度の見直しについても検討する体制としております。検証結果については、監査部による内部監査を受けるほか、経営会議及び監督当局へ報告しております。

ii) 使用するモデル開発・管理等の運営体制

上記i)の内部格付制度に関する検証と併せて、モデル精度に関する検証も実施し、必要に応じて新モデルの開発、モデル更改等についても検討する体制としております。

新モデルの導入及びモデル更改についても、統計的手法や外部データとの比較等による検証を実施しております。検証結果については、監査部による内部監査を受けるほか、経営会議及び監督当局へ報告しております。

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向け、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、我が国の地方公共団体向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、地方公共団体金融機構向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向け、国際開発銀行向け、信用保証協会等により保証されたエクスポージャー
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関向け、第一種金融商品取引業者及び保険会社向けエクスポージャー
株式等向けエクスポージャー	株式等エクスポージャー
購入債権	該当なし
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	・法人向けエクスポージャーのうち、与信残高500万円以上の先(居住用不動産向けエクスポージャー以降のポートフォリオに該当するものを除く) ・貸付用不動産向け、事業用不動産関連エクスポージャーのうち与信残高500万円以上かつ売上高50億円以上の先
中堅中小企業向けエクスポージャー	・適格中堅中小企業向け、中堅中小企業向けエクスポージャーのうち、与信残高500万円以上の先(居住用不動産向けエクスポージャー以降のポートフォリオに該当するものを除く) ・貸付用不動産向け、事業用不動産関連エクスポージャーのうち与信残高500万円以上かつ売上高50億円未満の先
居住用不動産向けエクスポージャー	自己居住用不動産等向けエクスポージャー
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	個人向けエクスポージャーのうち消費性カードローン
その他リテール向けエクスポージャー	・法人向け、適格中堅中小企業向け、中堅中小企業向け、適格個人向け、個人向けエクスポージャーのうち事業法人向け、中堅中小企業向け、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーに該当するものを除く ・貸付用不動産向け、事業用不動産関連エクスポージャーのうち与信残高500万円未満の先
特定貸付債権	該当なし
事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	該当なし

(5)使用する内部格付手法の種類及び適用範囲

①使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法を採用しております。

②内部格付手法が適用あるいは除外される事業単位又は資産区分の範囲

i) 連結子会社のエクスポージャー

上記二. (2)記載の内部格付手法を適用除外とする基準に基づき、八十二リース株式会社ほか6社については基礎的内部格付手法を、他の8社については標準的手法を適用しております。

【連結子会社に適用する手法】

会社名	適用する手法	適用区分の理由
八十二リース株式会社	基礎的内部格付手法 ※一部の資産は標準的手法を適用	
八十二オートリース株式会社		
八十二信用保証株式会社		
八十二キャピタル株式会社		
やまびこ債権回収株式会社		
八十二インベストメント株式会社		
八十二サステナビリティ1号投資事業有限責任組合		
株式会社長野銀行		
株式会社ながぎんリース	標準的手法 ※株式等エクスポージャー及び株式会社八十二カードのうち銀行本体のクレジットカード業務に係る求償債権は基礎的内部格付手法を適用	2023年6月に子会社となる以前から標準的手法を適用しており、子会社化後直ちに内部格付手法を適用することが困難なため
長野カード株式会社		一部業務を除いて銀行本体の信用供与業務やグループ全体におけるリスク管理機能への影響が小さいため
株式会社八十二カード		一部を除いて与信業務を行っておらず信用リスク管理上の重要性が低い
八十二スタッフサービス株式会社		
八十二証券株式会社		
八十二アセットマネジメント株式会社		
八十二Link Nagano株式会社		

ii) 銀行本体のエクスポージャー

銀行本体のエクスポージャーは内部格付手法を適用して自己資本比率算出の基となる信用リスク・アセットを計算しておりますが、その他の資産に区分される融資関連以外の仮払金や前払費用等、内部格付の付与が困難かつ信用リスク管理上の重要性が低いと判断される一部の資産は、標準的手法を適用しております。

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行は、取引先の信用力、資金使途、回収可能性等を総合的に勘案し与信判断を行うことを基本方針としており、担保や保証については、これらに過度に依存することなく、取引先の信用力を補完するために取得しております。その取得にあたっては、換金性・評価の容易性及び安定性・管理の容易性等を考慮するとともに、適切な方法により評価額と処分見込額を算出し、各々の担保の種類に応じて一定のサイクルで評価の見直しを実施しております。

自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、信用リスク削減手法としてこれらの効果を適正に勘案しております。

イ. ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

貸出金と相殺が可能な契約下にある自行預金については、自己資本比率算出上、信用リスク削減手法としております。自行預金は、債務者から担保提供を受けていない定期預金等を対象としております。

ロ. 担保評価と管理の方針及びプロセスの基本的な特徴

(1)担保の取得にあたっては、登記や確定日付により第三者対抗要件を備えるなど、債権保全上支障のないよう手続及び管理を実施しております。

(2)担保の評価は、行内基準に基づき、担保の種類等に応じ適切な方法で実施しており、評価の見直しについても定期的実施しております。

(3)当行が取得する担保のうち、自己資本比率算出にあたって信用リスク削減効果を反映させるものは以下のとおりです。

- ・適格金融資産担保：現金及び自行定期預金・国債・上場株式等
- ・適格資産担保：商業手形・不動産（土地・建物）等

ハ. 使用する信用リスク削減手法における信用リスクの集中状況に関する説明

(1)当行において、信用リスク削減手法の効果が大きいものは、保証と適格資産担保によるものです。

(2)保証においては、信用保証協会の占める割合が大きいものの、特定の区分へのエクスポージャーの集中はありません。また、適格資産担保においては不動産担保の占める割合が大きく、地価の変動リスクにさらされていることから、地価下落を想定したストレステストを定期的実施しており、自己資本の充実度に大きな影響がないことを確認しております。

(3)信用リスク削減に係るクレジット・デリバティブについては、該当ありません。

6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ. カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

(1)リスク管理の方針

当行は、派生商品取引及びレポ形式等の相手方に対する信用リスクに関して、オンバランス取引と合算し、オンバランス・オフバランス一体で管理しております。

(2)手続の概要

金融機関向け派生商品及びレポ形式の取引の信用リスク算出にあたっては、リスク統括部統合リスク管理グループがSA-CCR又は当行制定の掛け目方式により与信相当額を日次で計測し、与信上限額の遵守状況を管理しております。

※SA-CCRとは、派生商品(デリバティブ)の与信額算出方法の国際統一基準です。

なお、各金融機関向けに定めている与信限度額は、当行の資本や取引先の規模、格付に基づき定めております。

ロ. 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

レポ形式（現金担保付債券貸借取引）の取引については、担保による信用リスク削減手法の効果を反映させております。また、派生商品取引についても信用リスク削減手法の効果を反映させております。

ハ. 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

誤方向リスクについては、派生商品取引においてはCSA契約(後記二を参照)を締結していることから、影響は限定的と判断し、金融機関毎の与信相当額の日次管理で対応しております。

ニ. 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

派生商品取引の取引先とは、契約書に定める担保条項に基づき取引相手からの受信額に応じて相互に担保を提供する契約書（CSA契約書）を締結しております。担保の提供額は取引相手からの受信額に基づき計算された金額となります。なお、派生商品が内包する金利や為替等のリスクの要因が変動することにより増減するため、その増減によっては追加的に担保を提供することがありますが、影響度は限定的であると認識しております。

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

当行は、投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターとして関与している証券化取引はありません。

イ. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) 取引の内容及び取引に係るリスクの内容

当行は事業者向け貸出（デリバティブによるものを含む）や商業用不動産などを裏付けとした証券化商品への投資を銀行勘定で行っております。また、貸出金についても同様のものがあります。なお、再証券化取引の保有はありません。

当行は保有する証券化商品に関連した信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これらは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わりません。また、裏付資産の格付やデフォルト率の変化等により時価が変動するリスクを有しております。

(2) 取引に対する取組方針

証券化商品への投資については、債券や株式などに代替するオルタナティブ投資の一環と位置付け、有価証券ポートフォリオ全体の収益力の向上とリスク分散を目的として取組んでおります。貸出金については、通常の与信判断と同様の審査のうえで取組んでおります。

(3) 取引に係るリスク管理態勢

証券化商品に関しては、裏付資産の種類に応じて投資枠や格付毎の投資限度額等を定め、リスク度合いに応じた投資態勢をとっております。また、個別銘柄への投資にあたっては、裏付資産等のデューデリジェンスを十分に実施し、慎重な投資判断を行っております。更に、投資実施後には、格付モニタリングや時価チェック、また必要に応じて裏付資産まで踏み込んで管理するなど、適切なリスク管理態勢を構築しております。

連結子会社においても証券化取引については、銀行本体と同様の方針で取組んでおります。なお、2024年3月末時点において、連結子会社保有の証券化エクスポージャーはありません。

(4) 証券化エクスポージャーに内在する信用リスク及びマーケット・リスク以外に内在するリスクの性質

当行が保有する証券化商品には、固有のリスクとして①商品ストラクチャーに関するリスク、②市場流動性リスク等があります。

ロ. 体制の整備及びその運用状況の概要（告示第248条第1項第1号から第4号に関連する項目）

日本証券業協会から公表されている「証券化商品の販売等に関する規則」及び「標準情報レポーティングパッケージ（SIRP）」を参考に証券化取引の情報を取得しております。「取得する情報」・「情報の取得時期」・「商品の種別」等を「特定与信格付取扱要領」に定め、体制を整備するとともに、定期的な情報取得によりモニタリングを行っております。

ハ. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における証券化目的導管体の名称及び保有の有無

当該証券化取引はありません。

ニ. 連結グループの子会社等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当該証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

ホ. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体毎の当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

当該証券化取引はありません。

ヘ. 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化商品については、満期保有目的債券に区分したものについては償却原価法、その他有価証券に区分したものについては時価法にて評価しております。

ト. 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

次の適格格付機関が公表する格付をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
S&Pグローバル・レーティング

チ. 内部評価方式を用いている場合の概要

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出において内部評価方式は用いておりません。

8. CVAリスクに関する事項

イ. CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要
派生商品取引について、限定的なBA-CVAを採用しCVAリスクを算出しております。

ロ. CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクとは、派生商品取引等において、取引相手方の信用力の悪化により派生商品取引等の時価が下落し、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行は、四半期毎に自己資本比率の算出においてCVAリスク相当額を算出するとともに、その変化を確認しております。

ハ. SA-CVA採用行にあっては、次に掲げる事項

当行は、SA-CVAを採用しておりません。

9. マーケット・リスクに関する事項

当行及び連結グループは、特定取引資産・負債合計額が1,000億円未満、かつ総資産の10%相当額未満であることに加え、外国為替リスク・カテゴリーの全体のネット・ポジション額が一定の条件を満たすことからマーケット・リスクは不算入としております。

10. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはコンピュータ・システムが不適切であること、又は外生的な事象により、当行及び連結グループが損失を被るリスクをいいます。

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

当行は、「オペレーショナル・リスク管理規程」において基本方針を定め、オペレーショナル・リスクの適切な把握、分析及び改善活動を通して、リスク顕在化の未然防止並びに影響の極小化に努めることを明確にしております。

(2) 手続の概要

上記方針を達成するため、各リスク管理部署は「オペリスク・アセスメント」に取組み、CSAの手法により、商品や業務等に内在するオペレーショナル・リスクを適切に把握・評価のうえ、重大なオペレーショナル・リスクについて改善計画を策定・実施し、リスクの低減・移転・回避等を図ることにより、リスク顕在化の防止に取組んでおります。

また、オペレーショナル・リスクが顕在化した場合には、「事故・苦情報告システム」により、当該リスクに関する情報を一元的に把握し再発防止策などの適切な対策を講じるとともに、発生要因等を網羅的に分析し、更なる改善に繋げていくよう努めております。

こうしたオペレーショナル・リスク管理への取組状況は、定期的に経営層に報告し確認を受けるとともに、必要に応じ施策・体制の見直しを実施するなど、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、PDCAサイクル（リスクの把握・評価→対策の実施→効果・検証→対策の見直し等）の確立に努めております。

連結子会社においても、各社毎管理規程を制定し対応しております。

(3) オペレーショナル・リスクの管理態勢

当行は、幅広い概念であるオペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスク（法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等）に分類し、リスクカテゴリー毎に各リスク管理部署が、リスクの特性に応じてきめ細かく管理しております。

また、オペレーショナル・リスクの総合的な管理・統括部署として、組織的に独立したリスク統括部が重要なオペレーショナル・リスクに関する情報を一元的に把握・管理するほか、各リスク管理部署におけるリスク管理の状況を管理・監督することにより、組織牽制を働かせる態勢としております。

この他、オペレーショナル・リスク管理態勢全般について専門に協議するための機関として、「コンプライアンス・オペレーショナルリスク管理委員会」及び「コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議」をそれぞれ設置し、組織横断的な観点から必要な対応を行っております。

なお、内部監査部署である監査部が、オペレーショナル・リスク管理態勢の整備状況及び機能の有効性について、独立した立場で内部監査を実施しております。

ロ. BIの算出方法

当行は、BI（事業規模指標）の算出についてILDC（金利要素）、SC（役務要素）およびFC（金融商品要素）を合計して算出しております。

ハ. ILMの算出方法

当行は、ILM（内部損失乗数）に保守的な見積値（ILM=1）を用いております。

ニ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無
該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無
該当ありません。

11. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

(1) リスク管理の方針

当行は、市場性業務における市場リスク管理に関して「市場リスク管理規程」を定め、出資等又は株式等エクスポージャーを管理しております。

(2) 手続の概要

市場性業務を行うにあたっては、市場環境、運用に伴う市場リスク量等を勘案して、「市場リスク管理方針」を策定し、取締役会の承認を受けております。当該管理方針の中で、取引種目毎に取引枠を定め、株式等のリスクを管理しております。

株式等価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。信頼水準は99.9%、保有期間については、売却等に要する期間等を反映し、政策投資株式、純投資株式とも6ヶ月として、日次で計測しております。年度毎に取締役会において、自己資本や市場環境等を勘案してVaRによるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

なお、出資等又は株式等エクスポージャーの自己資本比率規制におけるリスク・ウェイトは、個々の案件のスキームに応じて適切に判定しております。

ロ. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分毎のリスク管理の方針

その他有価証券については、その投資目的に応じて純投資株式又は政策投資株式に区分し、子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に含めて管理しております。

ハ. 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

12. 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

当行は、金利リスクを含めた市場リスク管理に関して「市場リスク管理規程」を定め、経営の健全性や収益性を確保するため、市場リスクをコントロールしております。金利リスクの管理対象を、トレーディング取引を含む全ての金利感応資産・負債、オフバランス取引とし、預貸金取引は月次、その他の市場性取引は日次でリスク量を計測しております。また、連結子会社の金利リスクは軽微と判断し、計測対象外としております。

(2) 手続の概要

当行は、市場リスクを適切にコントロールするため、年度毎の業務計画にて決定するリスク資本配賦運営の中で、市場リスクにリスクリミットを設定し、リスクをコントロールしております。また、半期毎に定める市場リスク管理方針及び市場リスクヘッジ方針の中で、必要に応じて各取引種目別の投資限度額又は保有限度額、評価損限度額、アラームポイント、ヘッジ取組限度額（ヘッジ会計の適用も有り）等を定め、市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑える管理運営を行っております。

ロ. 金利リスク算定手法の概要

(1) 銀行勘定の金利リスク（通称：IRRBB、Interest Rate Risk in the Banking Book）

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.3年であり、最長の金利改定満期は10年となっております。流動性預金への満期の割当て方法は、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金と推計し、内部モデルを用いて満期を割り当てております。また、定期預金の早期解約や固定金利貸出の期限前返済については、過去の実績データに基づき金融庁が定める保守的な前提を反映し適切に考慮しております。

複数通貨の取扱いについては、主要な通貨を計測対象としているほか、通貨間の金利の相関を考慮せず、保守的に正の値となる通貨のみを単純合算しております。

スプレッドに関しては、割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにはスプレッドを含めております。

ΔNII（金利ショックに対する金利収益の減少額）は、個々の取引や商品の性質に鑑み、リスクフリーレートに対する追随やフロア等を設定し計測しております。

ファンド等の金利リスクについては、重要性に応じ簡便的な方法等により適切に計測し、保守的な方法により合算しております。

ΔEVE（金利ショックに対する現在価値の減少額）は、コア預金の減少を主因に2023年3月期比2,663百万円減少し、54,132百万円となりました。なお、最大となる金利ショックシナリオは下方パラレルシフトです。

ΔEVEは、現状Tier1の15%以内に収まっており、金利リスク管理上問題のない水準と認識しております。

(2) 内部管理上使用している金利リスク

当行は、市場取引のリスク量について、VaR、BPV（ベースス・ポイント・バリュー）のほか、商品の特性等を考慮し、効果的な計測方法を組み合わせて活用しております。具体的には、以下の基本ルールに沿って、リスク管理に取組んでおります。

（基本ルール）

リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR、BPV、ギャップ分析、シミュレーションなどを用いたリスク分析によって計量化し、期待するリターンや当行の経営体力と対比し、適正な水準に収まるようコントロールしております。

金利リスクの算定にあたっては、内部モデルを用いて推計したコア預金を考慮しております。具体的には、普通預金など満期のない流動性預金について、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高を保守的に推計することで、実質的な満期を計測しております。計測結果については、バックテスト等による検証を行っております。

また、急激な金融情勢の変化や不測の事態の発生等を想定し、ストレス事象の顕現化による損失額が経営に及ぼす影響を検証するため、市場リスクについて、ストレステストを実施しております。このストレステスト等により、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化、精緻化に努めております。

（注1）VaRとは、将来のある一定期間（保有期間）のうちに、ある一定の確率（信頼水準）の範囲内で、金融資産・負債が被る可能性のある最大損失額を統計的手法により推計したものであります。当行は信頼水準を99.9%、保有期間を120日としております。

（注2）BPVとは、金利1bp（0.01%）の変化により、保有資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを計測する手法であります。

（注3）ギャップ分析とは、資産・負債を金利更改日毎に区分し、各区分における運用・調達を把握する方法であります。

13. 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

I. 自己資本の構成に関する開示事項1. 連結自己資本比率及び2. 単体自己資本比率をご参照ください。

14. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 開示告示別紙様式第二号第二面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

Ⅲ. 定量的な開示事項 4. 様式に基づく開示 (2) 第二面LI1の注記をご参照ください。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差額について、開示告示別紙様式第二号第三面で示される主要な差異項目の説明

Ⅲ. 定量的な開示事項 4. 様式に基づく開示 (3) 第三面LI2の注記をご参照ください。

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

(連結)

(単位：百万円)

	2024年3月期			2023年3月期		
	信用リスクエクスポージャーの期末残高			信用リスクエクスポージャーの期末残高		
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券
国内計	16,312,625	8,851,109	2,485,091	14,527,462	8,156,638	1,829,545
国外計	27,370	23,689	2,910	24,034	16,644	168
地域別合計	16,339,995	8,874,798	2,488,001	14,551,497	8,173,282	1,829,714
製造業	2,228,654	1,475,060	152,849	2,029,201	1,471,701	118,046
農業、林業	49,796	46,600	228	48,189	45,036	199
漁業	113	113	—	122	122	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,878	1,622	925	2,657	1,688	903
建設業	291,426	250,310	28,329	280,561	247,082	23,291
電気・ガス・熱供給・水道業	112,873	77,227	31,899	99,004	70,704	25,666
情報通信業	128,551	95,964	30,557	116,715	91,915	23,045
運輸業、郵便業	365,019	210,990	139,471	291,044	216,097	63,468
卸売業、小売業	1,194,254	1,090,075	30,740	1,138,520	1,067,843	25,338
金融・保険業	1,370,190	609,792	602,995	1,200,057	575,459	458,759
不動産業、物品賃貸業	1,020,230	881,772	87,331	940,253	838,412	75,527
各種サービス業	464,209	404,319	57,832	466,080	423,846	40,312
国・地方公共団体	5,847,388	1,261,836	1,039,830	5,760,016	1,324,960	974,995
個人	1,768,291	1,764,201	—	1,749,304	1,745,247	—
その他	245,992	—	—	242,066	—	—
子会社資産	1,250,123	704,911	285,009	187,700	53,163	159
業種別計	16,339,995	8,874,798	2,488,001	14,551,497	8,173,282	1,829,714
1年以下	3,701,119	3,269,272	182,246	3,607,867	3,244,096	163,502
1年超3年以下	1,628,235	967,762	634,614	1,307,677	962,775	317,651
3年超5年以下	1,540,552	1,032,941	464,950	1,261,141	795,644	427,670
5年超7年以下	797,075	664,567	114,198	623,344	521,937	87,977
7年超10年以下	581,414	483,037	91,892	605,534	554,611	43,884
10年超	2,929,184	2,019,313	904,985	2,365,644	1,649,002	712,700
期間の定めのないもの	5,162,412	437,903	95,115	4,780,286	445,213	76,326
残存期間別計	16,339,995	8,874,798	2,488,001	14,551,497	8,173,282	1,829,714

(注1) カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算に係るエクスポージャーは除いております。

(注2) 地域別の欄において、「国内」とは当行の国内内部店で取引されたエクスポージャー、「国外」とは当行の海外店で取引されたエクスポージャーです。

(注3) 「コミットメント及びその他のオフバランス取引」については、CCF適用前の額を掲載しております。

(注4) 「期間の定めのないもの」には、期間が不明なものも含まれます。

(注5) 子会社の取引分につきましては、業種別に区分しておりません。

(2)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

①区分別

(連結)

(単位：百万円)

区分	2024年3月期		2023年3月期	
	開示債権額	貸倒引当金	開示債権額	貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,419	5,356	6,382	2,411
危険債権	109,557	22,476	82,786	18,600
要管理債権	24,141	3,862	19,440	3,242
合計	148,119	31,696	108,609	24,253
当該区分に係る償却額（年度ベース）	1,877		391	

②地域別

(連結)

(単位：百万円)

地区	2024年3月期		2023年3月期	
	開示債権額	貸倒引当金	開示債権額	貸倒引当金
県内・新潟	137,488	29,621	97,052	21,670
県外	10,630	2,074	10,574	1,855
総計	148,119	31,696	107,626	23,525

(注) 海外店は県外に含めております。

③業種別

(連結)

(単位：百万円)

業種	2024年3月期		2023年3月期	
	開示債権額	貸倒引当金	開示債権額	貸倒引当金
製造業	47,090	12,689	34,121	8,726
建設業	7,135	674	4,529	452
卸売業	9,614	633	8,296	3,208
小売業	14,038	3,566	10,170	3,248
金融・保険業	34	1	4	1
不動産業	5,884	909	3,639	483
宿泊業	17,183	5,690	13,532	3,613
サービス業	27,163	4,541	21,086	2,430
その他	19,975	2,989	12,244	1,359
合計	148,119	31,696	107,626	23,525

(3)延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(連結)

(単位：百万円)

延滞月数	2024年3月期	2023年3月期
1ヶ月未満	7,684	4,038
1ヶ月以上2ヶ月未満	2,147	758
2ヶ月以上3ヶ月未満	711	506
3ヶ月以上	1,667	725
合計	12,211	6,028

(注1) 金融再生法における「危険債権」以下は、含めておりません。

(注2) 総エクスポージャーのうち、オフバランス取引については、CCF適用前の額を計上しており、また支払承諾の延滞は計上しておりません。

(4)経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(連結)

基準日：2024年3月31日		基準日：2023年3月31日	
区分	(単位：百万円) 貸出条件緩和債権 期末残高	区分	(単位：百万円) 貸出条件緩和債権 期末残高
貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、引当金の額を増加させたものの額	22,791	貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、引当金の額を増加させたものの額	18,725
貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、上記以外のものの額	—	貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、上記以外のものの額	—

3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(連結)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		(単位：百万円)	
		2024年3月期	2023年3月期
		エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルック・スルー方式 (告示第167条第2項)		213,986	193,802
マンドート方式 (告示第167条第7項)		32,250	1,125
蓋然性方式250% (告示第167条第10項第1号)		5,565	5,812
蓋然性方式400% (告示第167条第10項第2号)		4,492	6,047
フォールバック方式1250% (告示第167条第11項)		45,875	63,087
合計		302,170	269,874

(注1) 信用リスク・アセットのみなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接に計算できないファンド、投資信託等であります。

(注2) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの保有はありません。

4. 様式に基づく開示

(1)第一面OV1：リスク・アセットの概要

(連結)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 概要番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当期末 2024年3月期	前期末 2023年3月期	当期末 2024年3月期	前期末 2023年3月期	当期末 2024年3月期	前期末 2023年3月期	当期末 2024年3月期	前期末 2023年3月期
1	信用リスク	3,305,172				264,413			
2	うち、標準的手法適用分	409,813				32,785			
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,801,159				224,092			
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	44,516				3,561			
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—				—			
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—				—			
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	3,688				295			
	その他	45,994				3,679			
6	カウンターパーティ信用リスク	41,881				3,350			
7	うち、SA-CCR適用分	5,438				435			
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—				—			
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,382				110			
9	その他	35,061				2,804			
10	CVAリスク	15,557				1,244			
	うち、SA-CVA適用分	—				—			
	うち、完全なBA-CVA適用分	—				—			
	うち、限定的なBA-CVA適用分	15,557				1,244			
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	352,547				28,203			
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	172,387				13,791			
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	129,780				10,382			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	13,912				1,113			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	17,971				1,437			
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	573,442				45,875			
15	未決済取引	—				—			
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	43,033				3,442			
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—				—			
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	43,033				3,442			
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—				—			
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—				—			
20	マーケット・リスク	—				—			
21	うち、標準的方式適用分	—				—			
22	うち、内部モデル方式適用分	—				—			
	うち、簡易的方式適用分	—				—			
23	勘定間の振替分	—				—			
24	オペレーショナル・リスク	206,114				16,489			
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	560				44			
26	フロア調整	—				—			
27	合計	4,872,362				389,789			

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当期末 2024年3月期	前期末 2023年3月期	当期末 2024年3月期	前期末 2023年3月期	当期末 2024年3月期	前期末 2023年3月期	当期末 2024年3月期	前期末 2023年3月期
1	信用リスク		2,661,894					225,503	
2	うち、標準的手法適用分		5,721					457	
3	うち、内部格付手法適用分		2,614,942					221,747	
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—					—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		3,722					297	
	その他		37,508					3,000	
4	カウンターパーティ信用リスク		49,234					4,083	
5	うち、SA-CCR適用分		8,844					749	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		—					—	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—					—	
	うち、CVAリスク		17,985					1,438	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		1,093					87	
	その他		21,311					1,807	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		276,072					23,410	
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		193,117					15,449	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडート方式）		4,770					381	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		14,530					1,232	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		24,189					2,051	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		788,588					63,087	
11	未決済取引		—					—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		36,655					2,932	
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—					—	
14	うち、外部格付準拠方式適用分		36,655					2,932	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—					—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		—					—	
16	マーケット・リスク		—					—	
17	うち、標準的方式適用分		—					—	
18	うち、内部モデル方式適用分		—					—	
19	オペレーショナル・リスク		183,790					14,703	
20	うち、基礎的手法適用分		—					—	
21	うち、粗利益配分手法適用分		183,790					14,703	
22	うち、先進的計測手法適用分		—					—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		560					47	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—					—	
24	フロア調整		—					—	
25	合計		4,233,403					352,882	

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

〈単体〉

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 概要番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当期末 2024年3月期	前期末 2023年3月期	当期末 2024年3月期	前期末 2023年3月期	当期末 2024年3月期	前期末 2023年3月期	当期末 2024年3月期	前期末 2023年3月期
1	信用リスク	2,822,286				225,782			
2	うち、標準的手法適用分	1,704				136			
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,747,989				219,839			
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	44,516				3,561			
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—				—			
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—				—			
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—				—			
	その他	28,075				2,246			
6	カウンターパーティ信用リスク	41,510				3,320			
7	うち、SA-CCR適用分	5,436				434			
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—				—			
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,382				110			
9	その他	34,691				2,775			
10	CVAリスク	15,557				1,244			
	うち、SA-CVA適用分	—				—			
	うち、完全なBA-CVA適用分	—				—			
	うち、限定的なBA-CVA適用分	15,557				1,244			
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	345,579				27,646			
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	225,235				18,018			
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	129,780				10,382			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	13,872				1,109			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	17,971				1,437			
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	562,704				45,016			
15	未決済取引	—				—			
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	43,033				3,442			
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—				—			
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	43,033				3,442			
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—				—			
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—				—			
20	マーケット・リスク	—				—			
21	うち、標準的方式適用分	—				—			
22	うち、内部モデル方式適用分	—				—			
	うち、簡易的方式適用分	—				—			
23	勘定間の振替分	—				—			
24	オペレーショナル・リスク	171,712				13,737			
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—				—			
26	フロア調整	—				—			
27	合計	4,389,243				351,139			

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当期末 2024年3月期	前期末 2023年3月期	当期末 2024年3月期	前期末 2023年3月期	当期末 2024年3月期	前期末 2023年3月期	当期末 2024年3月期	前期末 2023年3月期
1	信用リスク		2,594,997			219,911			
2	うち、標準的手法適用分		2,587			207			
3	うち、内部格付手法適用分		2,564,873			217,501			
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—			—			
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—			—			
	その他		27,536			2,202			
4	カウンターパーティ信用リスク		49,234			4,083			
5	うち、SA-CCR適用分		8,844			749			
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		—			—			
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—			—			
	うち、CVAリスク		17,985			1,438			
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		1,093			87			
	その他		21,311			1,807			
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		292,762			24,826			
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		293,257			23,460			
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）		4,770			381			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		14,525			1,231			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		24,086			2,042			
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		785,919			62,873			
11	未決済取引		—			—			
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		36,655			2,932			
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—			—			
14	うち、外部格付準拠方式適用分		36,655			2,932			
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—			—			
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		—			—			
16	マーケット・リスク		—			—			
17	うち、標準的方式適用分		—			—			
18	うち、内部モデル方式適用分		—			—			
19	オペレーショナル・リスク		156,360			12,508			
20	うち、基礎的手法適用分		—			—			
21	うち、粗利益配分手法適用分		156,360			12,508			
22	うち、先進的計測手法適用分		—			—			
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—			—			
24	フロア調整		—			—			
25	合計		4,252,572			354,252			

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(2)第二面LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(連結)

2024年3月期

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク(二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ハ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金		3,717,670	3,717,670	252	—	—	—
コールローン及び買入手形		7,569	7,569	—	—	—	—
買入金銭債権		127,461	42,545	—	84,915	—	—
特定取引資産		45,596	39,342	6,253	—	—	—
金銭の信託		79,993	79,684	308	—	—	—
有価証券		3,643,073	3,500,784	2,809,526	102,442	—	39,846
貸出金		6,781,218	6,764,035	—	5,583	—	11,598
外国為替		26,812	26,812	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産		89,110	89,110	—	—	—	—
その他資産		196,387	96,946	67,436	363	—	31,640
有形固定資産		37,329	37,329	—	—	—	—
無形固定資産		4,458	—	—	—	—	4,458
退職給付に係る資産		70,388	—	—	—	—	70,388
繰延税金資産		1,652	—	—	—	—	1,652
支払承諾見返		53,936	53,936	—	—	—	—
貸倒引当金		△54,905	△54,905	—	—	—	—
資産合計		14,827,752	14,400,862	2,883,778	193,306	—	159,584
負債							
預金		9,437,959	36,541	—	—	—	9,401,417
譲渡性預金		55,194	/	/	/	/	55,194
コールマネー及び売渡手形		1,179,536	/	/	/	/	1,179,536
売現先勘定		174,836	—	174,836	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		323,201	—	323,201	—	—	—
特定取引負債		5,873	—	5,873	—	—	—
借入金		2,105,286	/	/	/	/	2,105,286
外国為替		2,379	/	/	/	/	2,379
信託勘定借		1,181	/	/	/	/	1,181
その他負債		164,464	—	29,419	—	—	135,045
役員株式給付引当金		97	/	/	/	/	97
退職給付に係る負債		12,142	/	/	/	/	12,142
睡眠預金払戻損失引当金		274	/	/	/	/	274
偶発損失引当金		1,738	/	/	/	/	1,738
特別法上の引当金		15	/	/	/	/	15
システム解約損失引当金		2,287	/	/	/	/	2,287
繰延税金負債		189,069	/	/	/	/	189,069
支払承諾		53,936	/	/	/	/	53,936
負債合計		13,709,476	36,541	533,330	—	—	13,139,604

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク(二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金		3,600,693	3,600,693	—	—	—	—
コールローン及び買入手形		14,978	14,978	—	—	—	—
買入金銭債権		126,212	50,865	—	75,346	—	—
特定取引資産		18,773	11,678	7,094	—	—	—
金銭の信託		78,877	78,873	3	—	—	—
有価証券		2,676,695	2,548,327	2,354,346	85,756	—	42,611
貸出金		6,113,178	6,084,365	—	6,654	—	22,158
外国為替		28,255	28,255	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産		69,848	69,848	—	—	—	—
その他資産		147,534	46,172	42,334	36	—	58,990
有形固定資産		32,284	32,284	—	—	—	—
無形固定資産		4,499	—	—	—	—	4,499
退職給付に係る資産		45,397	—	—	—	—	45,397
繰延税金資産		1,622	—	—	—	—	1,622
支払承諾見返		49,474	49,474	—	—	—	—
貸倒引当金		△44,527	△44,527	—	—	—	—
資産合計		12,963,799	12,571,291	2,403,779	167,794	—	175,280
負債							
預金		8,168,035	36,770	—	—	—	8,131,265
譲渡性預金		79,133	/	/	/	/	79,133
コールマネー及び売渡手形		1,492,164	/	/	/	/	1,492,164
売現先勘定		102,282	—	102,282	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		332,031	—	332,031	—	—	—
特定取引負債		6,672	—	6,672	—	—	—
借入金		1,559,655	/	/	/	/	1,559,655
外国為替		1,503	/	/	/	/	1,503
信託勘定借		784	/	/	/	/	784
その他負債		129,223	—	19,267	—	—	109,956
退職給付に係る負債		11,247	/	/	/	/	11,247
睡眠預金払戻損失引当金		271	/	/	/	/	271
偶発損失引当金		1,217	/	/	/	/	1,217
特別法上の引当金		12	/	/	/	/	12
繰延税金負債		114,134	/	/	/	/	114,134
支払承諾		49,474	/	/	/	/	49,474
負債合計		12,047,845	36,770	460,253	—	—	11,550,820

(注1) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、イ欄およびロ欄を統合しております。

(注2) レポ形式の取引等にかかる有価証券につきましては、ハ欄およびニ欄においてそれぞれ資本賦課の対象となります。従って、「有価証券」につきましては、ロ欄の額とハ欄からト欄までの額の合計額は一致しません。

(3)第三面L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(連結)

2024年3月期

(単位：百万円)

L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ 欄に該当する 額を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に 該当する額 を除く。)	マーケッ ト・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	14,668,167	14,400,862	2,883,778	193,306	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	569,871	36,541	533,330	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	14,098,295	14,364,320	2,350,447	193,306	—
4	オフ・バランスシートの額	171,488	171,488	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットィングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	46,845	46,845	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—
9-1	デリバティブ取引による差異	50,387	—	50,387	—	—
9-2	レポ形式の取引による差異	36,618	—	36,618	—	—
9-3	その他の要因による差異	△6,502	△6,502	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	14,397,133	14,576,153	2,437,453	193,306	—

2023年3月期

(単位：百万円)

L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ 欄に該当する 額を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に 該当する額 を除く。)	マーケッ ト・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	12,788,518	12,571,291	2,403,779	167,794	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	497,024	36,770	460,253	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	12,291,494	12,534,520	1,943,526	167,794	—
4	オフ・バランスシートの額	203,701	203,701	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットィングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	44,330	44,330	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—
9-1	デリバティブ取引による差異	54,367	—	54,367	—	—
9-2	レポ形式の取引による差異	21,926	—	21,926	—	—
9-3	その他の要因による差異	△5,398	△5,398	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	12,610,422	12,777,153	2,019,820	167,794	—

(注1) 項番4「オフ・バランスシートの額」には、当座貸越やコミットメント・ラインにおける空枠額および支払承諾見返におけるCCF勘案等に起因する差額を計上しております。

(注2) 項番7「引当て及び償却を勘案することによる差異」には、内部格付手法適用資産に係る貸倒引当金を計上しております。

(注3) 項番9-1「デリバティブ取引による差異」には、デリバティブ取引に係る項番3の額と、自己資本比率規制上のエクスポージャー額との差額を計上しております。

(注4) 項番9-2「レポ形式の取引による差異」には、レポ形式の取引に係る項番3の額と、信用リスク削減効果を勘案した自己資本比率規制上のエクスポージャー額との差額を計上しております。

(注5) 項番9-3「その他の要因による差異」には、連結貸借対照表計上額と自己資本比率規制上のエクスポージャー額との集計方法の相違による差額（項番5から項番9-2のいずれにも属さないもの）を計上しております。

(4)第四面CR1：資産の信用の質

(連結)

2024年3月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	165,349	6,610,284	51,290	6,724,343
2	有価証券（うち負債性のもの）	863	2,458,657	—	2,459,521
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	55	3,774,630	25	3,774,661
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	166,269	12,843,573	51,315	12,958,526
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	748	53,188	156	53,780
6	コミットメント等	261	187,230	302	187,189
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,010	240,418	458	240,969
合計					
8	合計（4+7）	167,279	13,083,991	51,774	13,199,496

2023年3月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	119,804	5,986,719	42,781	6,063,741
2	有価証券（うち負債性のもの）	690	1,823,743	—	1,824,433
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	38	3,651,010	19	3,651,029
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	120,532	11,461,473	42,801	11,539,205
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	755	48,719	168	49,305
6	コミットメント等	200	183,090	351	182,938
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	955	231,809	520	232,244
合計					
8	合計（4+7）	121,487	11,693,283	43,321	11,771,449

(注1) 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) 引当金は債務者単位の引当金を残高比率等一定のルールで科目別に按分しております。

(注4) 自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は、自己資本比率告示に基づき、要管理先以下としております。リテール向けエクスポージャーについては、三ヶ月以上延滞エクスポージャーに該当する場合もデフォルトとしております。

(5)第五面CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動
 (連結)

2024年3月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		額
項番		
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	120,532
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の	11,976
4	当期中の要因別の変動額	償却された額
5		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	166,269

2023年3月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		額
項番		
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	114,943
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の	6,191
4	当期中の要因別の変動額	償却された額
5		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	120,532

(注) 項番5「その他の変動額」の項には、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」や「デフォルト期間中の追加与信」等による変動を含めております。

(6)第六面CR3：信用リスク削減手法

(連結)

2024年3月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	5,906,831	817,512	213,532	292,279	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,281,642	177,879	297	174,172	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	3,774,303	357	336	0	—
4	合計（1+2+3）	11,962,777	995,749	214,166	466,451	—
5	うちデフォルトしたもの	60,424	69,466	8,165	31,985	—

2023年3月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	5,328,245	735,496	257,277	323,821	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,727,460	96,972	292	94,420	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	3,650,190	838	586	—	—
4	合計（1+2+3）	10,705,897	833,307	258,156	418,241	—
5	うちデフォルトしたもの	39,096	53,002	9,540	31,322	—

(注1) 項番2「有価証券（負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) ハ欄における「担保」とは、適格金融資産担保（自行預金、国債、上場株式等）、適格債権担保（割引手形勘定の商業手形等）、適格不動産担保（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。

(注4) ニ欄における「保証」とは、適格保証人（ソブリン、事業法人等）による保証です。

(7)第七面CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(連結)

2024年3月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1a	日本国政府及び日本銀行向け	166,934	—	182,848	—	—	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	103	—	103	—	—	0.00
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	198,123	—	198,289	—	—	0.00
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	15,913	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	13,679	20	15,774	2	1,577	10.00
2e	地方三公社向け	2,572	—	2,504	—	500	20.00
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	32,742	—	32,742	—	9,465	28.91
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,652	—	3,652	—	1,030	28.22
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	178,036	54,937	174,800	7,346	152,692	83.83
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	4	—	4	—	4	100.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	61,397	20,021	56,688	2,269	44,103	74.81
	うち、トランザクター向け	—	11,832	—	1,183	532	45.00
9	不動産関連向け	220,091	—	216,930	—	171,728	79.16
	うち、自己居住用不動産等向け	191,522	—	188,904	—	141,371	74.84
	うち、賃貸用不動産向け	21,490	—	21,081	—	22,658	107.48
	うち、事業用不動産関連	7,079	—	6,944	—	7,698	110.86
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	17,763	453	17,300	184	25,656	146.74
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	3,235	—	2,857	—	2,857	100.00
11a	現金	13,505	—	13,505	—	—	0.00
11b	取立未済手形	306	—	306	—	61	20.00
	信用保証協会等による保証付	70,438	875	70,438	87	3,231	4.58
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	994,848	76,307	985,092	9,889	411,879	41.40

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	0	—	0	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	529	—	529	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	125	—	125	—	—	0.00
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	482	—	482	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	93	—	93	—	9	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,856	—	21,856	—	4,371	20.00
12	法人等向け	1,336	52,189	1,336	—	1,336	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	18	—	18	—	3	20.00
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	24,442	52,189	24,442	—	5,721	23.41

(8)第八面CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2024年3月期

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
項番	資産クラス	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	182,848	—	—	—	—	—	182,848			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	103	—	—	—	—	—	103			
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	198,289	—	—	—	—	—	—	198,289		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	15,776	—	—	—	—	—	15,776		
2e	地方三公社向け	—	—	2,504	—	—	—	—	2,504		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	16,790	12,998	—	27	2,925	0	—	—	32,742	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	650	3,001	—	—	—	—	—	—	3,652	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	6,290	25,292	4,412	—	71,142	75,007	—	—	—	182,146
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	150%	250%	400%	—	—	その他	合計	—	
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7b	株式等	—	4	—	—	—	—	—	—	4	
		45%	—	75%	—	100%	—	その他	合計	—	
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	1,183	—	56,813	—	960	—	—	—	58,957
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	6,141	182,763	—	—	188,904
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	19,918	1,162	—	—	21,081
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		70%	90%	110%	150%	—	—	その他	合計	—	
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	6,795	—	148	—	—	—	6,944
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		60%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	—	150%	—	—	—	—	—	—	—
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		50%	—	100%	—	150%	—	—	—	—	—
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	560	—	21	—	16,903	—	—	—	17,484
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	2,857	—	—	—	—	—	2,857
		0%	—	10%	—	20%	—	—	—	—	—
11a	現金	—	13,505	—	—	—	—	—	—	—	13,505
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	306	—	—	—	306
	信用保証協会等による保証付	—	38,207	—	32,317	—	—	—	—	—	70,525
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(9)第八面の二CR5b：標準的手法-リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

2024年3月期

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法-リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	イ		ロ		ハ		ニ	
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
1	40%未満	520,022	930	10	519,939				
2	40%-70%	32,245	11,832	10	33,204				
3	75%	251,549	4,137	16.75	246,914				
	80%	—	—	—	—				
4	85%	71,914	2,115	56.91	71,142				
5	90%-100%	73,432	56,837	11.77	78,851				
6	105%-130%	27,097	—	—	26,714				
7	150%	18,585	453	41.98	18,214				
8	250%	—	—	—	—				
9	400%	—	—	—	—				
10	1250%	—	—	—	—				
11	合計	994,848	76,307	—	994,981				

(10)第八面CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(連結)

2023年3月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト	イ												ロ												ハ												ニ												ホ												ヘ												ト												チ												リ												ヌ												ル											
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)																																																																																																																																			
資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計																																																																																																																										
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0																																																																																																																									
2	日本国政府及び日本銀行向け	529	—	—	—	—	—	—	—	—	—	529																																																																																																																									
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	125	—	—	—	—	—	—	—	—	—	125																																																																																																																									
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																									
5	我が国の地方公共団体向け	482	—	—	—	—	—	—	—	—	—	482																																																																																																																									
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																									
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																									
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																									
9	我が国の政府関係機関向け	—	93	—	—	—	—	—	—	—	—	93																																																																																																																									
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																									
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	21,856	—	—	—	—	—	—	—	21,856																																																																																																																									
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	1,336	—	—	—	1,336																																																																																																																									
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																									
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																									
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																									
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																									
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																									
18	取立未済手形	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	18																																																																																																																									
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																									
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																									
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																									
22	合計	1,137	93	21,874	—	—	—	1,336	—	—	—	24,442																																																																																																																									

(II)第九面CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー
(連結)

2024年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	6,300,623	165,660	10.00	6,494,329	0.00	3.1	44.99	2.0	91,755	1.41	69	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	8,482	827	40.00	6,623	0.98	0.0	45.00	2.7	6,154	92.92	29	
6	2.50以上10.00未満	10,972	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	389	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	6,320,468	166,488	10.04	6,500,953	0.00	3.1	44.99	2.0	97,909	1.50	98	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	336,752	9,284	31.12	338,241	0.05	0.1	50.46	2.7	118,568	35.05	100	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	137	750	10.00	212	0.30	0.0	1.57	2.5	5	2.36	0	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	54,164	1,300	-	54,164	1.90	0.0	44.82	1.0	63,391	117.03	464	
6	2.50以上10.00未満	1,000	-	-	1,000	4.78	0.0	45.00	1.0	1,297	129.73	21	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	392,054	11,334	28.26	393,618	0.32	0.1	49.64	2.5	183,263	46.55	586	-
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	2,322,585	1,014,932	34.74	2,408,691	0.06	1.1	41.20	2.8	580,370	24.09	651	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	235,399	141,722	25.22	238,046	0.30	0.4	37.49	2.5	109,327	45.92	269	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	244,925	94,059	30.51	240,696	1.18	0.5	39.04	2.4	201,989	83.91	1,122	
6	2.50以上10.00未満	30,693	4,275	57.76	28,675	4.78	0.0	38.67	2.4	36,476	127.20	531	
7	10.00以上100.00未満	6,410	753	10.00	6,068	12.96	0.0	38.29	2.6	10,959	180.58	301	
8	100.00 (デフォルト)	26,786	787	52.10	25,757	100.00	0.0	40.67	5.0	-	-	10,477	
9	小計	2,866,799	1,256,531	33.45	2,947,935	1.11	2.2	40.69	2.7	939,123	31.85	13,353	7,704
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	157,167	68,315	38.32	135,600	0.11	1.2	35.52	3.1	33,181	24.46	55	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	189,573	30,485	33.01	164,393	0.30	1.2	34.95	3.7	70,491	42.87	173	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	221,894	27,543	43.90	194,842	1.18	1.9	34.94	3.9	138,940	71.30	809	
6	2.50以上10.00未満	89,220	7,256	41.48	58,382	4.78	0.6	34.40	3.2	57,318	98.17	962	
7	10.00以上100.00未満	26,691	563	42.87	14,155	12.96	0.2	36.31	3.3	20,599	145.52	666	
8	100.00 (デフォルト)	81,896	2,436	37.34	51,649	100.00	0.4	37.77	5.0	-	-	19,512	
9	小計	766,444	136,600	39.04	619,023	9.56	5.8	35.29	3.7	320,531	51.78	22,179	11,837
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエ クスポ ージャー の額	ロ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD 方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	732,572	—	—	732,572	0.05	0.2	90.00	5.0	848,913	115.88	58	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	2,851	—	—	2,851	0.30	0.0	90.00	5.0	5,335	187.09	6	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	4,688	—	—	4,688	0.80	0.0	90.00	5.0	11,547	246.29	30	
6	2.50以上10.00未満	126	—	—	126	4.78	0.0	90.00	5.0	519	409.12	5	
7	10.00以上100.00未満	4	—	—	4	12.96	0.0	90.00	5.0	24	593.70	0	
8	100.00 (デフォルト)	429	—	—	429	100.00	0.0	90.00	5.0	4,835	1,125.00	386	
9	小計	740,673	—	—	740,673	0.12	0.3	90.00	5.0	871,175	117.61	488	
購入債権 (事業法人等向け) デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	33,552	—	—	33,484	0.07	0.0	40.11	1.0	4,661	13.92	10	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	11,508	—	—	11,433	0.30	0.0	40.00	1.0	3,959	34.63	13	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,912	—	—	1,912	0.96	0.0	40.00	1.0	1,214	63.49	7	
6	2.50以上10.00未満	1,921	—	—	1,882	4.78	0.0	40.00	2.2	2,416	128.38	36	
7	10.00以上100.00未満	5,385	—	—	5,385	12.96	0.0	40.00	1.0	9,322	173.09	279	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	54,280	—	—	54,097	1.60	0.0	40.06	1.0	21,574	39.88	347	
購入債権 (事業法人等向け) 希薄化リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	4,202	0.08	0.0	100.00	1.0	1,523	36.25	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	796	0.30	0.0	100.00	1.0	689	86.61	2	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	4,998	0.11	0.0	100.00	1.0	2,213	44.27	5	
購入債権 (事業法人等向け) セラーのデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	947	0.03	0.0	45.00	5.0	245	25.88	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	947	0.03	0.0	45.00	5.0	245	25.88	0	
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,613	86,905	32.86	32,160	0.10	138.8	92.41	—	1,838	5.71	30	
2	0.15以上0.25未満	1,202	2,819	32.57	2,117	0.23	8.2	65.18	—	169	8.01	3	
3	0.25以上0.50未満	7,174	26,732	60.86	23,428	0.46	42.7	77.32	—	3,832	16.35	84	
4	0.50以上0.75未満	286	6,072	32.93	2,286	0.59	12.2	100.00	—	582	25.45	13	
5	0.75以上2.50未満	7,457	2,112	68.01	17,798	1.26	29.5	76.85	—	6,235	35.03	172	
6	2.50以上10.00未満	8,821	1,029	94.48	1,206	4.50	6.5	83.06	—	1,107	91.77	44	
7	10.00以上100.00未満	99	14	79.36	17	57.68	0.0	87.43	—	40	233.10	8	
8	100.00 (デフォルト)	353	266	51.11	266	100.00	0.4	82.60	—	—	—	220	
9	小計	29,009	125,951	39.93	79,281	0.90	238.8	83.77	—	13,806	17.41	578	147
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	554,202	—	—	553,226	0.12	35.1	35.30	—	53,351	9.64	234	
2	0.15以上0.25未満	177,621	—	—	177,616	0.21	11.3	35.74	—	26,792	15.08	135	
3	0.25以上0.50未満	256,032	—	—	256,026	0.40	15.8	35.86	—	62,192	24.29	376	
4	0.50以上0.75未満	162,174	—	—	200,574	0.63	10.1	36.38	—	67,397	33.60	465	
5	0.75以上2.50未満	107,027	—	—	76,857	1.44	4.3	36.28	—	44,455	57.84	403	
6	2.50以上10.00未満	19,493	—	—	11,432	4.98	0.9	36.19	—	13,414	117.33	206	
7	10.00以上100.00未満	1,141	—	—	1,083	48.81	0.0	36.85	—	1,970	181.87	195	
8	100.00 (デフォルト)	8,092	—	—	7,977	100.00	0.5	36.31	—	—	—	3,621	
9	小計	1,285,786	—	—	1,284,794	1.05	78.4	35.72	—	269,573	20.98	5,638	842
その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)													
1	0.00以上0.15未満	8,572	301,990	—	68	0.11	0.2	71.02	—	13	19.29	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	125	0.19	0.1	71.02	—	35	28.35	0	
3	0.25以上0.50未満	51,874	1,735	100.00	53,450	0.32	15.4	46.24	—	13,670	25.57	79	
4	0.50以上0.75未満	9,919	589	100.00	10,434	0.61	5.0	55.09	—	4,621	44.28	35	
5	0.75以上2.50未満	16,846	799	100.00	17,495	1.37	6.7	53.57	—	10,380	59.33	128	
6	2.50以上10.00未満	2,516	45	100.00	2,522	6.14	0.7	41.84	—	1,592	63.13	62	
7	10.00以上100.00未満	75	—	—	70	67.25	0.0	34.17	—	54	76.33	14	
8	100.00 (デフォルト)	2,255	7	100.00	2,260	100.00	0.1	34.07	—	—	—	770	
9	小計	92,060	305,167	100.00	86,428	3.40	28.5	48.39	—	30,368	35.13	1,090	183
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)													
1	0.00以上0.15未満	64,413	5,995	90.27	74,936	0.13	9.9	46.20	—	10,701	14.28	47	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	6,856	0.19	2.3	44.05	—	1,212	17.68	5	
3	0.25以上0.50未満	53,364	1,379	94.62	84,940	0.36	10.3	42.58	—	21,221	24.98	129	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	5	0.54	0.0	39.98	—	1	30.13	0	
5	0.75以上2.50未満	47,969	1,242	93.12	19,884	1.32	4.8	44.22	—	9,689	48.73	116	
6	2.50以上10.00未満	19,038	225	97.15	11,804	7.73	3.7	45.29	—	8,486	71.89	419	
7	10.00以上100.00未満	104	—	—	56	56.59	0.0	45.14	—	62	110.22	14	
8	100.00 (デフォルト)	14,031	98	98.78	4,760	100.00	0.8	45.22	—	—	—	2,360	
9	小計	198,922	8,940	91.77	203,245	3.14	32.0	44.34	—	51,375	25.27	3,094	1,377
合計 (全てのポートフォリオ)		12,746,499	2,011,014	30.19	12,915,997	0.92	389.6	45.59	2.5	2,801,159	21.68	47,462	22,092

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・パ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	6,015,215	165,855	50.00	6,220,274	0.00	3.5	44.99	2.0	84,874	1.36	62	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	7,892	2,029	75.00	2,314	1.10	0.0	45.00	2.3	2,132	92.14	11	
6	2.50以上10.00未満	4,236	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	479	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	2,330	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	6,030,153	167,885	74.24	6,222,588	0.00	3.5	44.99	2.0	87,006	1.39	74	—
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	265,233	13,088	75.00	266,837	0.04	0.1	48.16	2.0	59,565	22.32	61	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	69,041	1,326	—	69,041	1.97	0.0	44.85	1.0	81,446	117.96	613	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	334,274	14,415	75.00	335,878	0.44	0.1	47.48	1.8	141,012	41.98	675	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上0.15未満	2,167,018	1,010,654	75.96	2,298,606	0.05	1.1	45.84	2.8	565,729	24.61	608	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	240,464	124,540	70.14	240,837	0.30	0.3	43.15	2.5	127,804	53.06	319	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	236,654	101,350	71.83	230,902	1.24	0.4	43.83	2.2	215,325	93.25	1,256	
6	2.50以上10.00未満	52,670	10,355	70.45	51,279	4.90	0.1	43.33	2.8	75,307	146.85	1,092	
7	10.00以上100.00未満	8,630	727	—	7,651	13.01	0.0	43.88	2.7	16,005	209.17	437	
8	100.00（デフォルト）	31,822	808	61.61	30,626	100.00	0.0	45.17	5.0	—	—	13,835	
9	小計	2,737,261	1,248,435	75.29	2,859,904	1.36	2.1	45.40	2.8	1,000,172	34.97	17,548	10,684
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	155,010	63,483	61.18	126,615	0.12	1.1	41.58	3.2	37,619	29.71	63	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	184,082	26,616	70.28	154,133	0.30	1.2	41.85	3.5	77,913	50.54	198	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	220,205	20,097	72.98	187,640	1.15	1.8	41.79	3.8	158,105	84.25	911	
6	2.50以上10.00未満	95,913	6,297	84.16	62,714	4.90	0.6	40.58	3.3	73,510	117.21	1,247	
7	10.00以上100.00未満	37,520	1,516	74.14	18,238	13.01	0.3	41.67	3.1	30,091	164.99	989	
8	100.00（デフォルト）	70,581	1,948	75.07	42,426	100.00	0.4	43.74	5.0	—	—	18,561	
9	小計	763,313	119,958	70.09	591,768	8.56	5.7	41.77	3.6	377,240	63.74	21,971	9,878
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	496,850	—	—	496,850	0.04	0.1	90.00	5.0	566,810	114.08	47	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	3,988	—	—	3,988	0.30	0.0	90.00	5.0	7,813	195.89	8	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	864	—	—	864	0.91	0.0	90.00	5.0	2,258	261.37	7	
6	2.50以上10.00未満	3,001	—	—	3,001	4.90	0.0	90.00	5.0	12,390	412.78	132	
7	10.00以上100.00未満	13	—	—	13	13.01	0.0	90.00	5.0	77	559.31	1	
8	100.00（デフォルト）	240	—	—	240	100.00	0.0	90.00	5.0	2,704	1,125.00	216	
9	小計	504,959	—	—	504,959	0.12	0.2	90.00	5.0	592,055	117.24	413	
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	50,510	—	—	50,230	0.07	0.0	45.00	1.1	7,571	15.07	16	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	11,919	—	—	11,840	0.30	0.0	45.00	1.0	4,661	39.37	16	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	3,442	—	—	3,442	0.96	0.0	45.00	1.0	2,448	71.13	14	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	5,160	—	—	5,160	13.01	0.0	45.00	1.0	10,064	195.04	302	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	71,032	—	—	70,674	1.10	0.0	45.00	1.0	24,746	35.01	349	
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	10,132	0.06	0.0	100.00	1.0	2,817	27.80	6	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	811	1.25	0.0	100.00	1.0	1,451	178.93	10	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	10,944	0.14	0.0	100.00	1.0	4,268	39.00	16	
購入債権（事業法人等向け）セラーのデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	3,585	0.03	0.0	45.00	2.0	512	14.28	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	3,585	0.03	0.0	45.00	2.0	512	14.28	0	
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエ クスポ ージャー の額	CCF・ 信用リ スク削 減手 法適用 前の オフ・ バラン スシ ート・ エク スポ ー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リ スク削 減手 法適用 後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リ スク・ アセ ットの 額	リス ク・ ウェ イト の加 重 平均 値 (RWA density)	EL	適 格 引 当 金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,696	87,877	20.10	21,346	0.05	142.4	94.32	—	743	3.48	11	
2	0.15以上0.25未満	1,394	2,948	13.02	27,500	0.20	48.7	76.74	—	2,330	8.47	44	
3	0.25以上0.50未満	2,269	7,191	17.84	3,551	0.40	19.3	76.51	—	502	14.16	10	
4	0.50以上0.75未満	5,032	24,082	35.39	1,638	0.58	13.9	98.74	—	410	25.03	9	
5	0.75以上2.50未満	6,835	2,116	33.39	1,748	1.74	8.5	71.19	—	714	40.85	21	
6	2.50以上10.00未満	8,440	935	48.08	1,063	4.71	6.6	81.07	—	981	92.29	39	
7	10.00以上100.00未満	63	13	34.37	17	61.08	0.0	83.54	—	36	213.30	8	
8	100.00 (デフォルト)	266	254	29.31	206	100.00	0.4	82.29	—	—	—	169	
9	小計	28,000	125,421	23.19	57,072	0.68	240.2	83.87	—	5,719	10.02	315	116
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	560,257	—	—	559,276	0.12	36.3	34.96	—	55,096	9.85	244	
2	0.15以上0.25未満	169,136	—	—	169,125	0.22	11.2	35.37	—	25,855	15.28	132	
3	0.25以上0.50未満	246,920	—	—	246,918	0.42	15.6	35.55	—	60,586	24.53	369	
4	0.50以上0.75未満	156,905	—	—	181,015	0.68	9.4	36.03	—	63,254	34.94	446	
5	0.75以上2.50未満	97,420	—	—	77,830	1.49	4.3	36.04	—	45,691	58.70	419	
6	2.50以上10.00未満	15,570	—	—	11,069	5.04	0.9	35.89	—	12,950	116.98	200	
7	10.00以上100.00未満	727	—	—	702	52.48	0.0	36.16	—	1,185	168.93	132	
8	100.00 (デフォルト)	7,307	—	—	7,307	100.00	0.5	36.05	—	—	—	2,634	
9	小計	1,254,246	—	—	1,253,247	1.01	78.6	35.37	—	264,621	21.11	4,580	630
その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)													
1	0.00以上0.15未満	9,327	311,628	—	110	0.10	0.4	71.08	—	19	17.93	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	183	0.21	0.2	71.08	—	55	30.23	0	
3	0.25以上0.50未満	54,852	1,930	100.00	56,699	0.33	16.1	43.58	—	13,908	24.53	81	
4	0.50以上0.75未満	10,102	482	100.00	10,478	0.62	4.9	53.90	—	4,587	43.78	35	
5	0.75以上2.50未満	16,505	717	99.99	16,963	1.40	6.7	52.27	—	9,879	58.23	123	
6	2.50以上10.00未満	2,582	57	100.00	2,578	6.06	0.7	34.06	—	1,320	51.19	50	
7	10.00以上100.00未満	81	—	—	78	74.56	0.0	40.47	—	56	71.86	23	
8	100.00 (デフォルト)	1,866	0	100.00	1,862	100.00	0.1	25.48	—	—	—	474	
9	小計	95,319	314,815	100.00	88,955	2.88	29.4	45.88	—	29,827	33.53	788	190
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	16,531	0.08	6.3	45.08	—	1,601	9.68	6	
2	0.15以上0.25未満	69,300	11,027	95.32	76,048	0.15	7.8	46.04	—	11,959	15.72	54	
3	0.25以上0.50未満	55,427	2,068	97.74	90,539	0.36	10.7	42.52	—	22,628	24.99	137	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	1	0.61	0.0	38.15	—	0	30.78	0	
5	0.75以上2.50未満	50,203	1,398	97.41	20,183	1.29	4.9	44.00	—	9,724	48.17	115	
6	2.50以上10.00未満	18,730	203	98.16	11,197	7.52	3.5	45.02	—	7,960	71.09	384	
7	10.00以上100.00未満	84	—	—	56	54.18	0.0	41.12	—	58	102.59	12	
8	100.00 (デフォルト)	14,027	63	95.55	4,583	100.00	0.8	45.12	—	—	—	2,068	
9	小計	207,773	14,760	95.90	219,142	2.82	34.3	44.25	—	53,933	24.61	2,780	1,164
合計 (全てのポートフォリオ)		12,026,334	2,005,692	58.41	12,218,720	0.93	394.5	46.10	24	2,581,117	21.12	49,516	22,665

(注1) 「特定貸付債権」については、PDではなくスロッシング・クライテリア方式 (CR10に記載) を適用しております。また、「購入債権 (リテール向け)」については、エクスポージャーを保有していません。

(注2) 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合 (保証で全額カバーされている場合) は、保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへ記載しております。但し、債務者の数 (ヘ欄) については、原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

(注3) 保証で一部のみカバーしている場合は、原債務者のリスク・アセットに係る部分については原債務者PDに基づき原債務者に係るポートフォリオへ、保証人のリスク・アセットに係る部分については保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへそれぞれ記載しております。この場合、債務者の数 (ヘ欄) について原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

(注4) 「購入債権 (事業法人等向け)」について、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額 (イ欄) は、「購入債権 (事業法人等向け) デフォルト・リスク相当部分」にまとめて記載しております。

- (注5) 「購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分」については、リスク・アセット計算上、ELdilutionではなく譲渡人PDを用いているため、当該譲渡人のPD区分に基づき記載しております。
- (注6) リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため（以下「調整後PD」という）、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額（イ欄）から平均CCF（ハ欄）までについては、原債務者PDに基づき記載し、CCF・信用リスク削減手法適用後EAD（ニ欄）からEL（ル欄）については、調整後PDに基づき記載しております。
- (注7) リテール向けエクスポージャーのPD推計は債権ごとに行っているため、債務者の数（ヘ欄）は債権の数を記載しております。但し、その他リテール向けエクスポージャー（事業性向け）のPD推計は債務者ごとに行っているため、債務者の数を記載しております。

(12)第十面CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはありません。

(13)第十一面CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(連結)

2024年3月期

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	2,614,942
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額

2023年3月期

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	2,547,237
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額

(14)第十二面CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト
 (連結)

2024年3月期

(単位：％、件)

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD (債務者別)	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ			ヘ	ト			
ソブリン向け エクスポージャー	0.00以上 100.00未満	AAA~ B-	Aaa~ Caa1	—	AAA~ BBB+	AAA~ A+	0.01	0.26	220	224	0	0	0.00
金融機関等向け エクスポージャー	0.00以上 100.00未満	AA~ BBB-	Aa2~ Baa3	—	AA+~ BBB	AAA~ BBB+	0.32	0.12	111	140	0	0	0.00
事業法人向け エクスポージャー (特定貸付債権を除く)	0.00以上 0.10未満	AA+~ BB	Aaa~ Baa2	—	AAA~ BBB+	AAA~ BBB	0.05	0.05	626	692	0	0	0.00
購入債権 (事業法人等向け)	0.10以上 0.50未満	A+	A2	—	AA+~ BBB	AA~ BBB	0.18	0.20	3,677	3,741	7	0	0.22
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が 適用されるエク スポージャーに限る。)	0.50以上 1.50未満	—	—	—	A~ BBB	BBB+	0.92	0.93	1,758	1,800	16	0	0.75
	1.50以上 10.00未満	—	—	—	AA~ A-	A~ BB	3.47	3.90	1,167	1,174	54	3	3.08
	10.00以上 100.00未満	—	—	—	A-	—	12.96	12.96	383	282	60	2	13.89
特定貸付債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング 型リテール向け エクスポージャー	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.05	0.05	109,125	23,280	26	0	0.01
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.27	0.20	61,424	166,620	104	0	0.14
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	1.06	0.88	42,146	20,058	224	24	0.32
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	3.58	3.50	26,713	27,885	786	78	2.03
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	77.08	74.32	125	213	73	0	55.84
居住用不動産向け エクスポージャー	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.21	0.21	63,218	62,352	59	0	0.08
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.97	0.96	13,705	14,215	45	0	0.20
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	4.69	4.96	1,093	1,170	50	2	1.17
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	49.29	50.09	63	79	38	6	42.99
その他リテール向け エクスポージャー (消費性向け)	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.32	0.32	16,170	15,497	40	1	0.16
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.75	0.74	8,792	8,780	49	1	0.51
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	2.89	2.60	4,287	4,166	101	3	1.89
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	66.56	57.48	44	18	25	2	52.76
その他リテール向け エクスポージャー (事業性向け)	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.26	0.28	12,251	11,818	40	0	0.26
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	1.01	1.01	4,390	4,245	57	2	1.05
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	4.55	4.98	6,499	6,522	134	3	3.00
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	55.50	55.01	32	39	8	0	45.46

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD (債務者別)	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
ソブリン向け エクスポージャー	0.00以上 100.00未満	AAA~ A+	Aaa~ Baa2	—	AAA~ BBB+	AAA~ A+	0.00	0.25	224	220	1	0	0.00
金融機関等向け エクスポージャー	0.00以上 100.00未満	AA~ BBB	Aa2~ Baa2	—	AA~ BBB	AA~ BBB+	0.44	0.08	106	111	0	0	0.00
事業法人向け エクスポージャー (特定貸付債権を除く。)	0.00以上 0.10未満	AA~ BB	Aaa~ Baa2	—	AAA~ BBB	AAA~ BBB-	0.04	0.05	613	626	1	0	0.00
	0.10以上 0.50未満	A+~ BB+	—	—	AA+~ BBB	AA~ BBB-	0.19	0.20	3,486	3,677	2	0	0.21
購入債権 (事業法人等向け)	0.50以上 1.50未満	—	—	—	A-	A	0.94	0.95	1,791	1,758	8	0	0.70
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が 適用されるエクスポージャーに限る。)	1.50以上 10.00未満	BB	—	—	A+~ BBB+	A~ BBB-	3.81	4.02	1,211	1,167	17	0	2.53
	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	BB-	13.01	13.01	458	383	48	1	12.08
特定貸付債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング 型リテール向け エクスポージャー	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.03	0.03	111,612	109,125	16	1	0.01
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.25	0.23	63,047	61,424	72	0	0.13
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.67	0.68	41,468	42,146	160	18	0.31
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	3.69	3.57	26,243	26,713	652	65	1.97
10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	76.05	70.96	90	125	53	0	55.89	
居住用不動産向け エクスポージャー	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.21	0.21	63,554	63,218	38	0	0.07
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.99	0.98	8,226	13,705	17	1	0.20
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	4.81	5.02	5,879	1,093	64	1	1.14
10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	52.07	52.24	46	63	25	5	39.39	
その他リテール向け エクスポージャー (消費性向け)	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.33	0.33	17,452	16,170	22	1	0.14
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.76	0.75	8,994	8,792	52	7	0.52
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	2.88	2.62	4,449	4,287	77	1	1.80
10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	73.92	64.64	25	44	15	3	53.55	
その他リテール向け エクスポージャー (事業性向け)	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.26	0.29	12,130	12,251	23	1	0.22
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	1.00	1.00	4,464	4,390	55	2	0.93
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	4.35	4.85	6,459	6,499	149	3	2.80
10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	54.04	54.05	23	32	3	0	43.03	

- (注1) CR9への記載は、内部格付制度およびプール区分制度を適用している全債務者を対象としております（PD100%は除く）。また、自己資本比率規制上の連結対象子会社も全て含んでおります。
- (注2) 「ソブリン向けエクスポージャー」および「金融機関等向けエクスポージャー」については対象先が少ないため、PD区分を集約しております。
- (注3) 「購入債権（事業法人等向け）」および「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」については対象先が少なく、かつ「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」と同一のPDを適用しているため、3つのポートフォリオを統合しております。また、統合した事業法人向けエクスポージャーおよびリテール向けエクスポージャーについては、PDの水準等を参考に5つのPD区分を設定し、それに合わせて内部格付およびプール区分を集約しております。
- (注4) 「特定貸付債権」については、PDではなくスロットティング・クライテリア方式（CR10に記載）を適用しております。また、「購入債権（リテール向け）」については、エクスポージャーを保有していません。
- (注5) ハ欄については、債務者に付与されている外部格付を記載しております。但し、Fitchは内部格付制度上使用しないため、記載していません。
- (注6) リテール向けエクスポージャーのPD推計は債権ごとに行っているため、ヘ～チ欄には債務者の数ではなく債権の数を記載しております。但し、その他リテール向けエクスポージャー（事業性向け）のPD推計は債務者ごとに行っているため、債務者の数を記載しております。

(15)第十三面CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベ-ース方式等）

（連結）

2024年3月期

（単位：百万円、%）

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）												
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	67	—	50%	—	67	—	—	—	67	33	—
	2.5年以上	1,593	—	70%	—	1,593	—	—	—	1,593	1,115	6
良（Good）	2.5年未満	—	2,866	70%	1,146	—	—	—	—	1,146	802	4
	2.5年以上	33,849	—	90%	26,666	—	—	7,183	—	33,849	30,464	270
可（Satisfactory）		5,931	6,545	115%	8,065	484	—	—	—	8,549	9,832	239
弱い（Weak）		672	—	250%	—	374	—	—	—	374	937	29
デフォルト（Default）		2,088	—	—	2,088	—	—	—	—	2,088	—	1,044
合計		44,202	9,412	—	37,966	2,519	—	7,183	—	47,669	43,185	1,595
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%						—	—	
	2.5年以上	—	—	95%						—	—	
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%						—	—	
	2.5年以上	—	—	120%						—	—	
可（Satisfactory）		651	750	140%						951	1,331	26
弱い（Weak）		—	—	250%						—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—	—
合計		651	750	—						951	1,331	26

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

2023年3月期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	365	—	50%	—	365	—	—	365	182	—
	2.5年以上	1,759	—	70%	—	1,759	—	—	1,759	1,231	7
良（Good）	2.5年未満	—	1,100	70%	825	—	—	—	825	577	3
	2.5年以上	15,786	—	90%	12,284	—	—	3,502	15,786	14,207	126
可（Satisfactory）		5,513	5,347	115%	7,272	586	—	1,665	9,524	10,953	266
弱い（Weak）		2,962	—	250%	2,269	399	—	—	2,669	6,673	213
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		26,386	6,447	—	22,651	3,109	—	5,167	30,929	33,825	616
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
簡易手法-上場株式	48,374	2,429	300%	—	—	—	—	50,804	152,413	—	
簡易手法-非上場株式	30,913	—	400%	—	—	—	—	30,913	123,655	—	
内部モデル手法	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	79,288	2,429	—	—	—	—	—	81,718	276,069	—	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	3	—	100%	—	—	—	—	3	3	—	

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(16)第十四面CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(連結)

2024年3月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	7,984	11,862		1.4	27,828	5,438
	カレント・エクスポージャー方式	—	—			—	—
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,340,521	35,061
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						40,499

2023年3月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	8,909	8,396		1.4	24,229	8,844
	カレント・エクスポージャー方式	—	—			—	—
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,940,940	21,311
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						30,155

(17)第十五面CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(連結)

2023年3月期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	24,214	17,985
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	24,214	17,985

(18)第十五面CVA1：限定的なBA-CVA

2024年3月期

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,469	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	935	
3	合計		1,244

(19)第十五面の二CVA2：完全なBA-CVA

当行は、完全なBA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(20)第十五面の三CVA3：SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数

当行は、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(21)第十五面の四CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

当行は、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(22)第十六面CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(連結)

2024年3月期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
項番	業種	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他
1	日本国政府及び日本銀行向け	6,394	—	—	—	—	—	—	—	6,394
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	2	—	—	—	—	—	—	—	2
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	250	—	—	—	—	—	250
11	法人等向け	—	—	—	—	—	319	—	—	319
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	6,396	—	250	—	—	319	—	—	6,966

2023年3月期

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

(23)第十七面CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
(連結)

2024年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用 リスク削減 効果 勘案 後)	平均PD	取引相手 方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,114,447	0.00	0.0	45.00	4.1	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,114,447	0.00	0.0	45.00	4.1	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	232,672	0.05	0.0	45.00	1.0	36,809	15.82
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	232,672	0.05	0.0	45.00	1.0	36,809	15.82
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	9,432	0.06	0.0	42.65	1.0	1,396	14.80
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,966	0.30	0.0	39.11	1.0	666	33.88
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,008	0.81	0.0	39.55	1.0	587	58.28
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3	12.96	0.0	40.00	1.0	5	173.09
8	100.00 (デフォルト)	42	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	12,453	0.50	0.1	41.83	1.0	2,656	21.33
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	698	0.11	0.0	39.89	1.0	110	15.86
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	210	0.30	0.0	40.00	1.0	62	29.64
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	537	0.82	0.0	40.00	1.0	302	56.24
6	2.50以上10.00未満	57	4.78	0.0	39.43	1.0	60	105.74
7	10.00以上100.00未満	2	12.96	0.0	40.00	1.0	3	161.31
8	100.00 (デフォルト)	91	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	1,597	6.27	0.0	39.93	1.0	539	33.78
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)								
1	0.00以上0.15未満	10	0.14	0.0	46.45	—	1	15.34
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	33	0.41	0.0	46.45	—	10	30.07
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	23	1.05	0.0	46.45	—	11	48.18
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	68	0.59	0.0	46.45	—	23	34.01
合計 (全てのポートフォリオ)		2,361,240	0.01	0.2	44.97	3.8	40,029	1.69

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

2023年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果勘案 後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手 方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,767,759	0.00	0.0	45.00	4.4	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,767,759	0.00	0.0	45.00	4.4	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	177,086	0.03	0.0	45.00	1.2	23,047	13.01
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	177,086	0.03	0.0	45.00	1.2	23,047	13.01
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	14,057	0.07	0.0	44.95	1.4	2,878	20.47
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	2,811	0.30	0.0	42.86	3.2	1,680	59.75
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	415	1.04	0.0	44.65	4.2	464	111.94
6	2.50以上10.00未満	269	4.90	0.0	45.00	4.4	466	172.80
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	105	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—
9	小計	17,660	0.80	0.1	44.61	1.8	5,490	31.08
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	751	0.12	0.0	44.62	3.8	275	36.62
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,081	0.30	0.0	43.94	3.3	586	54.21
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	282	1.38	0.0	45.00	3.4	269	95.34
6	2.50以上10.00未満	184	4.90	0.0	44.83	4.4	293	158.81
7	10.00以上100.00未満	3	13.01	0.0	45.00	4.6	8	218.87
8	100.00 (デフォルト)	138	100.00	0.0	44.46	5.0	—	—
9	小計	2,442	6.41	0.1	44.37	3.7	1,432	58.63
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	31	0.15	0.0	46.23	—	4	15.49
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	27	1.49	0.0	46.23	—	14	54.62
6	2.50以上10.00未満	39	3.94	0.0	46.23	—	26	66.70
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	98	2.04	0.0	46.23	—	46	46.83
合計 (全てのポートフォリオ)		1,965,048	0.01	0.2	44.99	4.1	30,016	1.52

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(24)第十八面CCR5：担保の内訳

(連結)

2024年3月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	7,663	—	27,414	242,065	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	1,780	255,972	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	8,144	—	434,138
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	211,319
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	32,389
7	株式	—	43	—	—	—	—
8	その他担保	—	11	—	—	—	—
9	合計	—	7,717	—	37,339	498,038	677,848

2023年3月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	9,782	—	14,813	285,669	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	1,090	148,644	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	1,019	—	434,760
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	355	103,624
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	46,040
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	769	—	—	—	—
9	合計	—	10,552	—	16,924	434,669	584,425

(25)第十九面CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーはありません。

(26)第二十面CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

(27)第二十一面CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(連結)

2024年3月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		1,382
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	69,103	1,382
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	68,809	1,376
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	293	5
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2023年3月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		1,093
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	54,650	1,093
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	53,252	1,065
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	1,398	27
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(28)第二十二面SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（連結）

2024年3月期

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合 成 型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合 成 型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合 成 型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	163,423	—	163,423
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	129,519	—	129,519
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	7,175	—	7,175
4	その他リテールに係る エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	26,727	—	26,727
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	29,882	—	29,882
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	28,635	—	28,635
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	1,247	—	1,247
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2023年3月期

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合 成 型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合 成 型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合 成 型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	155,480	—	155,480
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	114,242	—	114,242
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	5,052	—	5,052
4	その他リテールに係る エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	36,186	—	36,186
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	12,313	—	12,313
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	10,180	—	10,180
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	2,133	—	2,133
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

(注2) 再証券化取引はありません。

(29)第二十三面SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(30)第二十四面SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

(3)第二十五面SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(連結)

2024年3月期

(単位：百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
項番		合計															
		資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付けとなるリテール		ホールセール		シニア		非シニア		裏付けとなるリテール		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	183,091	183,091	183,091	163,423	19,668	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,214	10,214	10,214	—	10,214	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	193,306	193,306	193,306	163,423	29,882	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	43,033	43,033	43,033	32,568	10,464	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,442	3,442	3,442	2,605	837	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2023年3月期

(単位：百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		合計													
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化				証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホール セール		シニア	非シニア		裏付けとなる リテール	ホール セール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	161,500	161,500	161,500	155,480	6,020	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,293	6,293	6,293	—	6,293	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	167,794	167,794	167,794	155,480	12,313	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	36,655	36,655	36,655	30,947	5,708	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,932	2,932	2,932	2,475	456	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 再証券化取引はありません。

(32)第二十六面MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額
 当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(33)第二十七面MR2：内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳
 2024年3月期
 当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(34)第二十七面MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因
 2023年3月期
 当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(35)第二十八面MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額
2024年3月期
当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(36)第二十八面MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）
2023年3月期
当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(37)第二十九面MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果
2023年3月期
当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(38)第三十面IRRBB1：金利リスク
(連結)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		当期末	前期末	当期末	前期末				
1	上方パラレルシフト	24,707	15,126	9,204	8,982				
2	下方パラレルシフト	54,132	56,795	15,768	13,129				
3	スティープ化	17,494	9,467						
4	フラット化	28,324	17,552						
5	短期金利上昇	10,986	6,897						
6	短期金利低下	1,164	10,545						
7	最大値	54,132	56,795	15,768	13,129				
		ホ		ハ					
8	Tier1 資本の額	当期末		前期末					
				1,010,952		810,258			

(単体)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		当期末	前期末	当期末	前期末				
1	上方パラレルシフト	21,291	15,126	8,532	8,982				
2	下方パラレルシフト	54,132	56,795	15,768	13,129				
3	スティープ化	15,143	9,467						
4	フラット化	27,960	17,552						
5	短期金利上昇	9,441	6,897						
6	短期金利低下	1,081	10,545						
7	最大値	54,132	56,795	15,768	13,129				
		ホ		ハ					
8	Tier1 資本の額	当期末		前期末					
				922,045		733,129			

(39)第三十一面CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況
(連結)

2024年3月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00	18,029		
フランス	1.00	5,023		
ドイツ	0.75	3,628		
香港	1.00	199		
ルクセンブルク	0.50	105,954		
オランダ	1.00	4,489		
スウェーデン	2.00	3,164		
英国	2.00	73,878		
小計		214,368		
合計		3,994,040	0.05	2,436

2023年3月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00	369		
ルクセンブルク	0.50	145,951		
スウェーデン	1.00	13,658		
英国	1.00	44,975		
小計		204,954		
合計		3,566,021	0.03	1,323

(注) ロ欄の信用リスク・アセットの額については、対象となるエクスポージャーに係る債務者、保証人、本社、支社の所在国等を勘案し、最終リスクベースにて計算しております。但し、所在地ベースでの算出が困難な資産区分等については、記帳地ベースにて、信用リスク・アセットの額を計算しております。小計の変動は、集計対象となる「国又は地域」の変動（金融当局が定める比率が零を上回る「国又は地域」が対象）、及び当該「国又は地域」に係るエクスポージャー額の変動等によるものです。

(40)第三十三面OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年3月期

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	直近十年間の平均
	当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	ヌの前期末	
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部 損失データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
12	項番11で内部損失データ を利用していない場合、 内部損失データの承認基準 充足の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無

(注) 当行は、項番12の内部損失データの承認基準を満たしていないため、項番1から項番10までの記載を省略しております。

(4)第三十四面OR2：BICの構成要素

2024年3月期

(単位：百万円、回数)

OR2：BICの構成要素		イ	ロ	ハ
項番		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	86,397		
2	資金運用収益	147,541	127,869	112,743
3	資金調達費用	65,130	52,790	38,842
4	金利収益資産	13,515,026	13,081,562	13,630,144
5	受取配当金	14,726	12,427	9,385
6	SC	33,165		
7	役務取引等収益	26,138	25,039	23,683
8	役務取引等費用	4,297	4,271	4,552
9	その他業務収益	2,273	2,272	2,442
10	その他業務費用	12,358	5,750	4,217
11	FC	15,136		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	2,430	2,661	3,289
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	11,004	3,773	16,221
14	BI	134,700		
15	BIC	16,489		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	134,700		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(4)第三十五面OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2024年3月期

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	BIC	16,489
2	ILM	1
3	オペレーショナル・リスク相当額	16,489
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	206,114

(4)第三十六面ENC1：担保資産の状況

2024年3月期

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況		イ	ロ	ハ	ニ
項番		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	252	3,717,418	3,717,670	—
	コールローン及び買入手形	—	7,569	7,569	—
2	買入金銭債権	—	127,461	127,461	84,936
3	特定取引資産	5,999	39,596	45,596	—
4	有価証券	—	79,993	79,993	—
	金銭の信託	1,505,120	2,137,952	3,643,073	102,784
5	貸出金	1,717,444	5,063,773	6,781,218	5,584
	外国為替	—	26,812	26,812	—
	リース債権及びリース投資資産	—	89,110	89,110	—
6	その他資産	78,135	118,252	196,387	—
	有形固定資産	—	37,329	37,329	—
	無形固定資産	—	4,458	4,458	—
	退職給付に係る資産	—	70,388	70,388	—
	繰延税金資産	—	1,652	1,652	—
	支払承諾見返	—	53,936	53,936	—
	貸倒引当金	—	△54,905	△54,905	—
	投資損失引当金	—	—	—	—
	合計	3,306,952	11,520,800	14,827,752	193,306

(4)第三十七面CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

2024年3月期

(単位：百万円)

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較		イ	ロ	ハ	ニ
項番		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	2,845,676	409,813	3,255,490	5,000,997
2	カウンターパーティ信用リスク	40,499	1,382	41,881	73,775
3	CVAリスク		15,557	15,557	17,084
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	43,033	43,033	43,033
5	マーケット・リスク	—	—	—	—
6	オペレーショナル・リスク		206,114	206,114	206,114
7	その他リスク・アセット		1,310,285	1,310,285	880,828
8	合計	2,886,176	1,986,186	4,872,362	6,221,833

(4)第三十八面CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

2024年3月期

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較		イ	ロ	ハ	ニ
項番		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	97,909	58,132	103,220	63,443
	うち、我が国の地方公共団体向け	0	2	0	2
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,511	2,158	2,511	2,158
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	25,549	15,936	25,549	15,936
	うち、我が国の政府関係機関向け	25,789	18,714	27,367	20,292
	うち、地方三公社向け	3,103	807	3,604	1,307
2	金融機関等向けエクスポージャー	183,263	272,066	192,789	281,592
3	株式等向けエクスポージャー	871,175	740,871	871,179	740,875
4	購入債権	24,032	54,161	24,032	54,161
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	939,123	2,025,444	1,028,226	2,114,547
	うち、基礎的内部格付手法適用分	939,123		1,028,226	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	320,531	529,955	424,093	633,513
	うち、基礎的内部格付手法適用分	320,531		424,093	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	269,573	658,376	419,695	808,498
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	13,806	25,135	17,101	28,431
9	その他リテール向けエクスポージャー	81,743	166,660	130,633	215,550
10	特定貸付債権	44,516	60,384	44,516	60,384
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	7,796	12,201	7,796	12,201
11	合計	2,845,676	4,591,188	3,255,490	5,000,997

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

IV. レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(第一面)

(単位：百万円)

項番(国際様式(LR1)の該当番号)	項目	2024年3月期	2023年3月期
1	連結貸借対照表における総資産の額	14,827,752	
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	3,574,514	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	10,161	
8a	デリバティブ取引等に関する額	83,851	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	73,690	
9	レポ取引等に関する調整額	181,424	
9a	レポ取引等に関する額	181,424	
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	185,454	
11	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	3,647	
12	その他の調整項目	△ 153,446	
12a	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	76,810	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	53,936	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	22,700	
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
13	総エクスポージャーの額	11,473,184	

(第二面)

(単位：百万円、%)

項番(国際様式(LR2)の該当番号)	項目	2024年3月期	2023年3月期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	11,125,610	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	22,700	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	3,647	
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	76,810	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	11,022,453	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	54,496	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	29,355	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	83,851	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	181,424	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	181,424	

オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		2,146,813
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		1,961,358
22	オフ・バランス取引に関する額	(二)	185,454
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額	(ホ)	1,010,952
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ))	(ヘ)	11,473,184
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		8.81
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率		3.00
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額	(ヘ)	11,473,184
	日本銀行に対する預け金の額		3,574,514
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ')	15,047,698
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		6.71
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))		—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(ト)	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△)	(チ)	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))		—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(リ)	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△)	(ヌ)	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	(ル)	11,473,184
30 a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	(ヲ)	15,047,698
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))		8.81
31 a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))		6.71

(注) 「国際様式 (LR1) の該当番号」及び「国際様式 (LR2) の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework.DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1及びLR2に記載された番号です。

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2024年3月期	2023年3月期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		9,408,897
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		9,507,573
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		98,676
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)		59,861
3		オン・バランス資産の額 (イ)		9,349,035
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		50,681
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		—
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		27,592
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		—
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		9,018
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		69,255
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		151,135
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		151,135
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		2,107,992
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		1,781,025
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		326,966
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		810,258
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		9,896,392
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		8.18
		適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率		3.00
		適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率		—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		9,896,392
		日本銀行に対する預け金の額		3,456,225
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		13,352,618
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		6.06

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

「その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額」の増加を主因に、資本の額が増加したためです。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(第一面)

(単位：百万円)

項番(国際様式(LR1)の該当番号)	項目	2024年3月期	2023年3月期
1	貸借対照表における総資産の額	13,711,395	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	3,541,126	
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	10,161	
8a	デリバティブ取引等に関する額	83,851	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	73,690	
9	レポ取引等に関する調整額	181,424	
9a	レポ取引等に関する額	181,424	
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	184,451	
11	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	5,272	
12	その他の調整項目	△ 127,190	
12a	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	51,777	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	52,713	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	22,700	
13	総エクスポージャーの額	10,413,843	

(第二面)

(単位：百万円、%)

項番(国際様式(LR2)の該当番号)	項目	2024年3月期	2023年3月期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	10,043,864	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	22,700	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	5,272	
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	51,777	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	9,964,115	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	54,496	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	29,355	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	83,851	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	181,424	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	181,424	

オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		2,118,208
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		1,933,756
22	オフ・バランス取引に関する額	(二)	184,451
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額	(ホ)	922,045
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ))	(ヘ)	10,413,843
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		8.85
26	適用する所要単体レバレッジ比率		3.00
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファ率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額	(ヘ)	10,413,843
	日本銀行に対する預け金の額		3,541,126
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ')	13,954,970
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		6.60
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))		—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(ト)	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△)	(チ)	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))		—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(リ)	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△)	(ヌ)	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	(ル)	10,413,843
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	(ヲ)	13,954,970
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))		8.85
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))		6.60

(注) 「国際様式 (LR1) の該当番号」及び「国際様式 (LR2) の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework.DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1及びLR2に記載された番号です。

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2024年3月期	2023年3月期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		9,332,504
1a	1	貸借対照表における総資産の額		9,431,180
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		98,676
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)		50,870
3		オン・バランス資産の額 (イ)		9,281,634
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		50,681
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		—
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		27,592
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		—
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		9,018
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		69,255
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		151,135
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		151,135
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		2,120,682
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		1,782,506
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		338,176
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		733,129
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		9,840,201
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		7.45
		適用する所要単体レバレッジ比率		3.00
		適用する所要単体レバレッジ・バッファ率		—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		9,840,201
		日本銀行に対する預け金の額		3,456,225
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		13,296,426
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		5.51

(注)「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

「評価・換算差額等及びその他公表準備金の額」の増加を主因に、資本の額が増加したためです。

V. 用語解説

自己資本関係

用語	解説
リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）をリスクの度合いに応じて調整した総資産の金額。
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分されている。
総所要自己資本額	リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）×8%（自己資本比率規制における国際統一基準）。
普通株式等Tier1資本	普通株式及び内部留保等から構成される自己資本の中で最も質の高い資本。
Tier1資本	普通株式等Tier1資本とその他Tier1資本（優先株式等）から構成される資本。
Tier2資本	劣後債・劣後ローン等から構成される資本。
普通株式等Tier1比率	普通株式等Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。4.5%以上が必要とされる。
Tier1比率	Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。6%以上が必要とされる。
総自己資本比率	総自己資本（Tier1資本とTier2資本の合計）の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。8%以上が必要とされる。
レバレッジ比率	資本の額（Tier1資本の額）÷総エクスポージャーの額（オン・バランス資産の額、デリバティブ取引等に関する額、レボ取引等に関する額、オフ・バランス取引に関する額の合計額）。

信用リスク関係

用語	解説
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受等が該当する。
みなし計算	信用リスク・アセット額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当する。
デフォルト	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っている。
パラメータ	与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数（推計値）のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出する。
PD	デフォルト率（Probability of Default）。与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っている。
LGD	デフォルト時損失率（Loss Given Default）。与信先がデフォルトした時点での与信額に対する損失見込額の割合。事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し算出している。 リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EAD	デフォルト時エクスポージャー（Exposure At Default）。デフォルト時におけるエクスポージャーの額。貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算している。なお、事業法人等向けエクスポージャーではコミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引において未引付枠に引出の可能性を反映させた当局設定の掛目を乗じて算出している。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EL	期待損失額（Expected Loss）。EAD×PD×LGDにより算出される期待損失額。ELは引当でカバーされるべきものとされ、自己資本比率算出上はELが適格引当金を上回る場合は差額を分子から控除し、逆にELが適格引当金を下回る場合は差額を分子に算入している。
信用リスク・アセットの額	告示で定められたリスク・ウェイト関数式にPD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率にEAD及び12.5を乗じて算出している。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

市場リスク関係

用語	解説
派生商品取引（デリバティブ取引）	有価証券や通貨、金といった金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を指す。具体例としては、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられる。
SA-CCR方式	デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つ。証拠金や担保金のネットリング効果を厳密に反映する計算方法。
与信相当額	与信相当額=1.4×(RC+PFE)
RC(再構築コスト)	デリバティブ取引の時価評価額に担保の額を反映させた金額。
PFE	契約期間中に生じる再構築コストの増加見込額。
証券化エクスポージャー	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産等、それらの資産価値を裏付けに証券として組替え、第三者に売却して流動化をする資産。
オリジネーター	原資産の所有者。
CVAリスク	取引相手方の信用リスクの変化に伴い派生商品取引の時価が変動するリスク。

オペレーショナル・リスク関係

用語	解説
標準的計測手法	オペレーショナル・リスクにおけるリスク・アセットの算出方法。 財務諸表から算出される「事業規模要素（BIC）」と内部損失データを考慮した「内部損失乗数（ILM）」から所定の算式によりオペレーショナル・リスク相当額が算出される。オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した金額は、自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

金利リスク関係

用語	解説
金利リスク	市場における一般的な金利水準の変動に伴って当該金融資産の価値が変動するリスク。

流動性規制第3の柱に基づく開示事項

I. 流動性リスクに関する開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

流動性リスクは銀行が存続する上で最も基本的かつ重要なリスクであるとの認識のもと、資金繰りにおいて市場調達に過度に依存することのないよう管理するほか、速やかに資金化できる資産を一定水準以上保有する等により流動性リスクに備えることを基本方針としています。

流動性リスク管理にあたっては、当行を取巻く環境変化など流動性リスクに与える要因の特定・分析・評価をもとに、年度ごとに「流動性リスク管理方針」を策定し取締役会の承認を得ております。「流動性リスク管理方針」では、流動性リスク管理における限度枠等を定め、流動性リスク統括部署において日次で管理しています。

流動性リスクの状況については、定期的に「ALM・統合リスク管理委員会」、「ALM・統合リスク管理会議」及び取締役会に報告しています。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当行では、資金繰りの逼迫度を「通常時」「懸念時」「危機時」に区分し、資金繰り逼迫度に応じた対応策や体制を定めております。リスク管理指標としては、流動性カバレッジ比率を用いており、規制水準(100%以上)より厳しい水準を定め管理しております。また、外貨では資金繰り逼迫度区分に応じた向こう1週間と向こう4週間における調達限度額を定め、過度な市場調達や短期調達とならないように管理しております。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

特に外貨調達は市場調達の割合が高いことから、複数の取引先とコミットメント形式の通貨スワップ契約を締結し、市場環境の悪化などに備えております。

また、流動性ストレス時の対応として「非常事態マニュアル（金融危機編）」を定め、緊急時に迅速かつ適切な対応を図る体制を整備しております。

II. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

イ.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

2024年3月期の連結流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の増加を主因に、2023年12月期対比5.0ポイント上昇し156.5%となりました。なお、連結流動性カバレッジ比率は過去2年間に渡り、規制水準を上回る水準で推移しております。

ロ.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

ハ.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。

ニ.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1)流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用していません。
- (2)流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用していません。
- (3)連結対象子会社について、流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等は、簡便的な取扱いをしております。
- (4)平均値算出にあたり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。
 - ①安定・準安定預金の判定及びリテール・ホールセール判定を行う属性データ
 - ②個人及び中小企業等の当座貸越に関わる与信ファシリティ金額

2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

イ.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

2024年3月期の単体流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の増加を主因に、2023年12月期対比1.1ポイント上昇し152.9%となりました。なお、単体流動性カバレッジ比率は過去2年間に渡り、規制水準を上回る水準で推移しております。

ロ.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

ハ.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。

ニ.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1)流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用していません。
- (2)流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用していません。
- (3)平均値算出にあたり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。
 - ①安定・準安定預金の判定及びリテール・ホールセール判定を行う属性データ
 - ②個人及び中小企業等の当座貸越に関わる与信ファシリティ金額

Ⅲ. 安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

イ.時系列における安定調達比率の変動に関する事項

2024年3月期の連結安定調達比率は、流動資産の額及び貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額の増加を主因に、2023年12月期対比3.1ポイント低下し、141.2%となりました。また、安定調達比率規制が適用された2021年9月期以降大幅な変動はなく、規制水準を大きく上回る水準で推移しております。

ロ.流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

「相互に関係する資産及び負債」に計上した額は、仲介金融機関として資金を転貸する取引であり、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たしております。

ハ.その他安定調達比率に関する事項

(1)連結安定調達比率は、安定調達比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

(2)連結対象子会社について、安定調達比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等は、簡便的な計算をしております。

2. 単体安定調達比率に関する定性的開示事項

イ.時系列における安定調達比率の変動に関する事項

2024年3月期の単体安定調達比率は、流動資産の額及び貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額の増加を主因に、2023年12月期対比4.3ポイント低下し、143.8%となりました。また、安定調達比率規制が適用された2021年9月期以降大幅な変動はなく、規制水準を大きく上回る水準で推移しております。

ロ.流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

「相互に関係する資産及び負債」に計上した額は、仲介金融機関として資金を転貸する取引であり、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たしております。

ハ.その他安定調達比率に関する事項

単体安定調達比率は、安定調達比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

IV. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		2024年3月期		2023年12月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	4,183,866		4,039,731	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,675,422	493,347	6,629,469	491,935
3	うち、安定預金の額	2,562,342	79,221	2,519,610	77,846
4	うち、準安定預金の額	4,111,856	414,126	4,108,754	414,089
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,687,155	2,329,451	3,623,281	2,300,107
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホール セール無担保資金調達に係る資金の額	3,654,243	2,296,538	3,551,626	2,228,451
8	うち、負債性有価証券の額	32,912	32,912	71,655	71,655
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	21,307		12,889	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリ ティに係る資金流出額	2,194,961	400,336	2,193,613	398,417
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	187,954	187,954	185,216	185,216
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,007,006	212,381	2,008,397	213,201
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	67,161	57,399	68,180	61,875
15	偶発事象に係る資金流出額	63,788	1,275	63,602	1,272
16	資金流出合計額	3,303,118		3,266,497	
資金流入額 (3)					
		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	715,264	411,037	693,724	401,941
19	その他資金流入額	261,576	219,450	236,960	198,741
20	資金流入合計額	976,840	630,488	930,685	600,683
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	4,183,866		4,039,731	
22	純資金流出額	2,672,629		2,665,813	
23	連結流動性カバレッジ比率	156.5		151.5	
24	平均値計算用データ数	58		62	

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		2024年3月期		2023年12月期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	3,864,269		3,848,212	
資金流出額（2）					
		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,002,286	454,801	5,974,003	454,179
3	うち、安定預金の額	2,117,788	63,533	2,090,348	62,710
4	うち、準安定預金の額	3,883,274	391,267	3,882,550	391,469
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,500,638	2,285,948	3,447,399	2,261,449
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホール セール無担保資金調達に係る資金の額	3,465,726	2,251,035	3,373,914	2,187,965
8	うち、負債性有価証券の額	34,912	34,912	73,484	73,484
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	21,307		12,889	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリ ティに係る資金流出額	2,020,277	396,127	2,027,704	396,356
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	187,954	187,954	185,216	185,216
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,832,322	208,172	1,842,488	211,140
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	20,608	12,342	19,734	16,683
15	偶発事象に係る資金流出額	52,935	1,058	53,093	1,061
16	資金流出合計額	3,171,584		3,142,621	
資金流入額（3）					
		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	723,026	429,617	700,526	416,134
19	その他資金流入額	256,413	216,099	228,516	192,356
20	資金流入合計額	979,440	645,717	929,043	608,491
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	3,864,269		3,848,212	
22	純資金流出額	2,525,867		2,534,130	
23	単体流動性カバレッジ比率	152.9		151.8	
24	平均値計算用データ数	58		62	

V. 安定調達比率に関する定量的開示事項

1. 連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2024年3月期					2023年12月期					
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	
		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上		
利用可能安定調達額 (1)												
1	資本の額	1,118,275	-	-	-	1,031,702	1,034,782	-	-	-	-	969,530
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	1,031,702	-	-	-	1,031,702	969,530	-	-	-	-	969,530
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	86,573	-	-	-	-	65,251	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	4,459,135	2,016,385	115,445	70,642	6,127,780	4,505,069	2,014,919	139,451	71,437	6,192,888	
5	うち、安定預金等の額	2,229,526	203,432	72,413	41,144	2,421,248	2,282,567	187,948	88,547	41,807	2,472,918	
6	うち、準安定預金等の額	2,229,608	1,812,952	43,032	29,498	3,706,532	2,222,502	1,826,971	50,904	29,629	3,719,969	
7	ホールセール資金調達	2,046,236	2,384,758	655,580	1,485,983	3,034,104	1,851,614	2,511,910	318,696	1,764,652	3,085,874	
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,046,236	2,384,758	655,580	1,485,983	3,034,104	1,851,614	2,511,910	318,696	1,764,652	3,085,874	
10	相互に関係する資産がある負債	-	18	-	3,069	-	-	18	-	2,878	-	
11	その他の負債	265,328	189,760	-	10,878	-	227,493	162,936	-	10,287	-	
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	10,878	-	-	-	-	10,287	-	
13	うち、上記に含まれない負債の額	265,328	189,760	-	-	-	227,493	162,936	-	-	-	
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	10,193,587	-	-	-	-	10,248,293	
所要安定調達額 (2)												
15	流動資産の額	-	-	-	-	857,276	-	-	-	-	-	803,079
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	22,639	-	-	-	11,319	19,314	-	-	-	-	9,657
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	224,913	1,661,486	489,567	4,917,268	5,161,448	194,378	1,860,170	432,086	4,872,667	5,141,439	
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	6,950	165,613	49,183	411,006	467,294	5,473	198,525	49,316	398,174	457,801	
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	71,860	1,368,240	388,153	2,820,575	3,114,431	70,511	1,506,652	329,847	2,915,296	3,216,674	
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	6,399	659,701	162,778	1,106,168	1,134,409	6,329	703,012	135,238	1,192,101	1,198,105	
22	うち、住宅ローン債権	-	32,781	32,615	1,306,602	1,059,767	-	29,072	29,818	1,223,698	988,467	
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	14,750	14,590	417,717	286,186	-	13,061	13,219	405,611	276,787	
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	146,103	94,850	19,614	379,083	519,955	118,393	125,919	23,103	335,498	478,496	
25	相互に関係する負債がある資産	-	18	-	3,069	-	-	18	-	2,878	-	
26	その他の資産等	474,180	58,545	32,473	567,632	1,092,309	455,435	56,360	32,740	531,664	1,046,407	
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	-	-	-	26,963	22,918	-	-	-	29,171	24,795	
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	62,520	51,642	-	-	-	60,692	50,405	
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	-	-	-	1,823	1,823	-	-	-	1,270	1,270	
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	474,180	58,545	32,473	476,324	1,015,924	455,435	56,360	32,740	440,529	969,935	
32	オフ・バランス取引	-	-	-	1,892,813	92,956	-	-	-	2,010,550	98,805	
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	7,215,311	-	-	-	-	7,099,390	
34	連結安定調達比率	-	-	-	-	141.2	-	-	-	-	144.3	

2. 単体安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番	2024年3月期					2023年12月期					
	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	
	満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,011,717	-	-	-	1,004,964	945,574	-	-	-	945,574
2	うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資本 (基準日から1年を経過する 前に弁済期が到来するものを 除く。)に係る基礎項目の額	1,004,964	-	-	-	1,004,964	945,574	-	-	-	945,574
3	うち、上記に含まれない資本 調達手段及び資本の額	6,752	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの 資金調達	4,116,986	1,862,358	254	750	5,487,071	4,159,054	1,878,981	162	490	5,541,873
5	うち、安定預金等の額	1,994,483	99,161	-	25	1,988,988	2,043,775	96,327	-	4	2,033,101
6	うち、準安定預金等の額	2,122,502	1,763,197	254	724	3,498,082	2,115,279	1,782,653	162	485	3,508,771
7	ホールセール資金調達	1,901,527	2,334,881	622,901	1,449,190	2,870,633	1,681,968	2,400,232	299,909	1,735,103	2,894,380
8	うち、適格オペレーショ ナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセ ール資金調達の額	1,901,527	2,334,881	622,901	1,449,190	2,870,633	1,681,968	2,400,232	299,909	1,735,103	2,894,380
10	相互に関係する資産がある負債	-	18	-	3,069	-	-	18	-	2,878	-
11	その他の負債	160,301	176,074	-	10,878	-	130,640	150,192	-	10,287	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	10,878	-	-	-	-	10,287	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	160,301	176,074	-	-	-	130,640	150,192	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	9,362,669	-	-	-	-	9,381,828
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	-	-	-	-	849,340	-	-	-	-	792,871
16	金融機関等に預け入れている オペレーショナル預金に 相当するものの額	22,639	-	-	-	11,319	19,314	-	-	-	9,657
17	貸出金又はレポ形式の取引 による資産及び有価証券そ の他これに類するものの額	258,714	1,603,671	461,988	4,416,777	4,739,794	224,044	1,784,132	403,854	4,308,349	4,655,395
18	うち、レベル1資産を担保と する金融機関等への貸出金及 びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない 金融機関等への貸出金及 びレポ形式の取引による額	7,150	203,432	51,220	412,031	474,998	5,673	227,871	51,813	370,785	436,050
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引 による資産の額 (項番18、19 及び22に該当する額を除く。)	71,860	1,299,460	359,271	2,341,722	2,684,165	70,511	1,432,530	299,516	2,421,853	2,777,955
21	うち、リスク・ウェイト が35%以下の資産の額	6,399	590,415	133,891	978,216	1,002,154	6,329	628,246	104,907	1,027,430	1,038,521
22	うち、住宅ローン債権	-	32,622	32,401	1,296,990	1,053,332	-	29,051	29,714	1,212,869	981,365
23	うち、リスク・ウェイト が35%以下の資産の額	-	14,591	14,376	408,105	279,752	-	13,040	13,114	394,782	269,686
24	うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの	179,704	68,156	19,095	366,031	527,297	147,859	94,678	22,810	302,841	460,023
25	相互に関係する負債がある資産	-	18	-	3,069	-	-	18	-	2,878	-
26	その他の資産等	265,790	58,545	32,473	506,865	823,152	254,167	56,360	32,740	466,739	780,213
27	うち、現物決済されるコモ ディティ (金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又 は中央清算機関との取引に関 連して預託した当初証拠金又 は清算基金 (連結貸借対照表 に計上されないものを含む。)	-	-	-	26,963	22,918	-	-	-	29,171	24,795
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	62,520	51,642	-	-	-	60,692	50,405
30	うち、デリバティブ負債 (変動証 拠金の対価の額を減ずる前) の額	-	-	-	1,823	1,823	-	-	-	1,270	1,270
31	うち、上記に含まれない 資産及び資本の額	265,790	58,545	32,473	415,558	746,767	254,167	56,360	32,740	375,603	703,741
32	オフ・バランス取引	-	-	-	1,766,926	86,764	-	-	-	1,886,956	92,739
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	6,510,371	-	-	-	-	6,330,877
34	単体安定調達比率	-	-	-	-	143.8	-	-	-	-	148.1

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項（単体及び連結）

1. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社社長野銀行が該当しております。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2)対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当行では、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を含む取締役3名以上により構成される選任・報酬委員会を設置しており、取締役および監査役の報酬等に関する株主総会議案の原案、その他取締役、監査役および執行役員の報酬に関する事項等について、取締役会に助言・提言を行っております。

なお、当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

②報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数 (2023年4月～2024年3月)	報酬等の総額
選任・報酬委員会	6回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

(1)対象役員及び対象従業員等の報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の取締役の報酬は、確定金額報酬、業績連動型報酬、非金銭報酬の3つからなっております。それぞれの報酬額の配分は取締役会の協議に基づき決定しております。

確定金額報酬は月額25百万円以内、業績連動型報酬は当期純利益を基準として支給すること、非金銭報酬額につきましては株式報酬型ストックオプションとし、新株予約権を年額100百万円以内の範囲で割り当てることが株主総会で定められております。

監査役の報酬につきましては、確定金額報酬からなっております。確定金額報酬額につきましては、月額8百万円以内とすることが株主総会で定められており、報酬額の配分は監査役の協議に基づき決定しております。

なお、当行では、取締役会の諮問機関として選任・報酬委員会を設置しており、取締役会は、取締役および監査役の報酬等に関する株主総会議案の原案、その他取締役、監査役および執行役員の報酬に関する事項等について、選任・報酬委員会からの助言・提言を受けております。

3. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当行及び当行グループの対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

(1) 当行の対象役職員の報酬等と業績の連動について

① 業績連動部分の算出方法について

当行の取締役に対する業績連動報酬は、株主総会で決議された当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

② 対象役職員の職責や業務内容に応じ、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬等の種類及びリスクが顕在化するまでの期間も考慮した報酬等の支払方法について

株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退任時まで繰延べることとしております。

	行使期間
八十二銀行 第8回新株予約権	2015年7月28日から2040年7月27日まで
八十二銀行 第9回新株予約権	2016年7月26日から2041年7月25日まで
八十二銀行 第10回新株予約権	2017年7月25日から2042年7月24日まで
八十二銀行 第11回新株予約権	2018年7月24日から2043年7月23日まで
八十二銀行 第12回新株予約権	2019年7月23日から2044年7月22日まで
八十二銀行 第13回新株予約権	2020年7月21日から2045年7月20日まで
八十二銀行 第14回新株予約権	2021年7月20日から2046年7月19日まで
八十二銀行 第15回新株予約権	2022年7月20日から2047年7月19日まで
八十二銀行 第16回新株予約権	2023年7月19日から2048年7月18日まで

4. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

(1) 当該事業年度に割り当てられた報酬等に関する事項

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
固定報酬			
1	対象役員及び対象従業員等の数	10	—
2	固定報酬の総額 (3+5+7)	268	—
3	うち、現金報酬額	223	—
4	3のうち、繰延額	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	44	—
6	5のうち、繰延額	43	—
7	うち、その他報酬額	—	—
8	7のうち、繰延額	—	—
変動報酬			
9	対象役員及び対象従業員等の数	4	—
10	変動報酬の総額 (11+13+15)	70	—
11	うち、現金報酬額	70	—
12	11のうち、繰延額	70	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14	13のうち、繰延額	—	—
15	うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—
退職慰労金			
17	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18	退職慰労金の総額	—	—
19	うち、繰延額	—	—
その他の報酬			
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21	その他の報酬の総額	—	—
22	うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)	338	—

(注) 固定報酬には付与金額の決まっているストックオプション及び株式給付信託を含んでおります。

(2)特別報酬等に関する事項

REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-

5. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

(1)繰延報酬等に関する事項

REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	218	-	-	-	248
現金報酬額	70	-	-	-	64
株式報酬額又は株式連動型報酬額	148	-	-	-	183
その他の報酬額	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-
現金報酬額	-	-	-	-	-
株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-	-
その他の報酬額	-	-	-	-	-
総額	218	-	-	-	248

地域密着型金融の推進

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げる当行は、常に環境変化を先取りし、質の高いサービスの提供を通して、地域の発展に貢献することを目指しています。

基本方針

「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」を定め、お客さまの資金需要やお借入条件の変更などのご要望にお応えしています。中期経営ビジョン2021に取り組みことで、地域密着型金融を推進していきます。

八十二銀行の
金融円滑化への取組方針

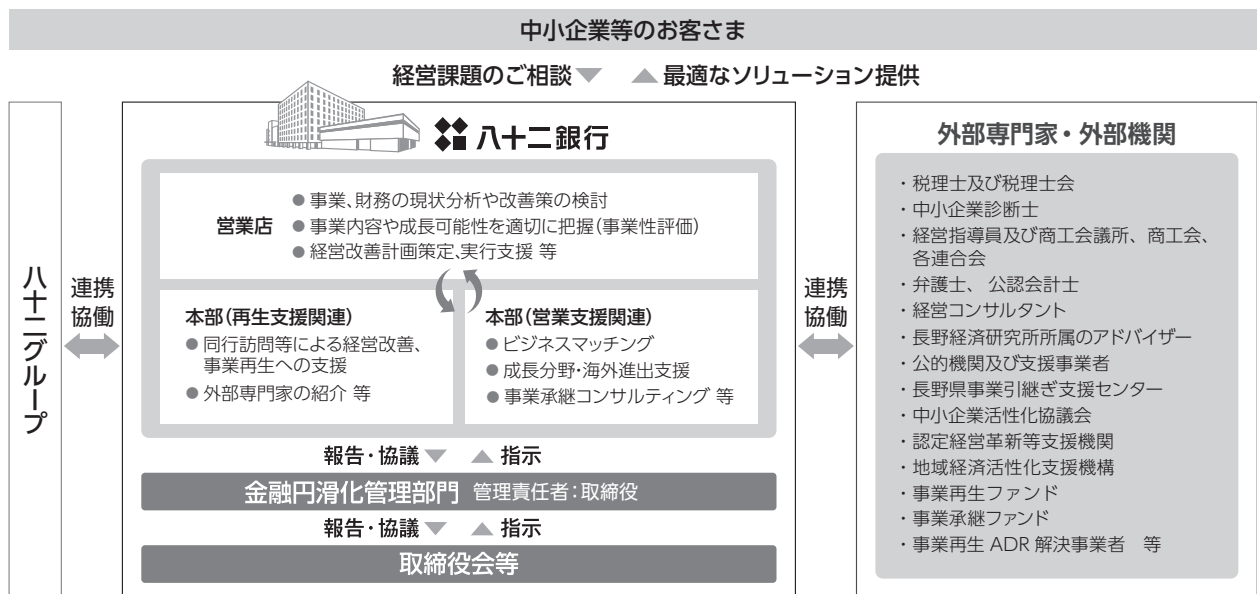


地域やお客さまに対する積極的な情報発信

「地域密着型金融推進」の取組状況は、ニュースリリースやホームページを通じて皆さまへお知らせするほか、ディスクロージャー誌や投資家向け説明会などでお知らせしています。

態勢整備の状況




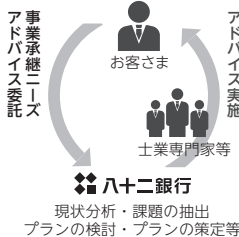
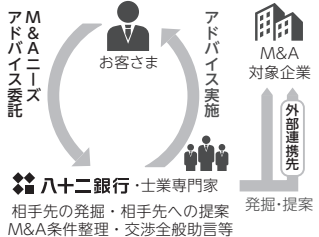
営業店と本部が連携し、グループ会社や外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活用してお客さまの経営課題の解決に取り組んでいます。



主な取組項目 (2023年度)

◆ 企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

当行グループ一体となって総合的な金融サービスを提供し、地域活力の源泉となる事業者さまをサポートしています。外部専門機関や当行海外拠点など幅広いネットワークを活用した多面的なコンサルティング機能を発揮し、創業期から世代交代期までお客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを提供しています。

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;">起業・創業</div> <p>支援先数</p> <h1 style="text-align: center;">267 先</h1> <p>「第12回信州ベンチャーサミット」では、起業家によるテーマ別ピッチや有識者によるメンタリングを通じて長野県内の創業機運の醸成を図りました。</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;">成長</div> <p>ビジネスマッチング件数</p> <h1 style="text-align: center;">889 件</h1> <p>補助金申請支援やさまざまなビジネスマッチング、各種セミナーや商談会の活用を通じて、お客さまの新事業展開や販路拡大、経営の効率化等をご支援しました。</p> <p>グローバル展開をサポートする商談会・セミナーなど</p> <h1 style="text-align: center;">8 回</h1> <p>地銀有数の海外拠点網とネットワークを活用して海外販路開拓機会の提供や、海外事業環境に関する情報提供を行い、お客さまの海外ビジネスをご支援しました。</p>	  																
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;">経営改善・事業再生支援</div> <p>経営改善支援取組先数</p> <h1 style="text-align: center;">282 先</h1> <p>アフターコロナにおける収益改善、原材料高騰などのコスト高への対策に課題を抱えるお取引先企業に対し、経営改善計画の策定と実行を積極的にご支援しています。コンサルティング機能の強化も進め、経営改善支援や事業の成長に資するソリューション提供にも力を入れています。</p>	<p>経営改善支援の実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>経営改善支援取組先数α</td> <td style="text-align: right;">282先</td> </tr> <tr> <td>再生計画の策定・実行を支援している先数β</td> <td style="text-align: right;">267先</td> </tr> <tr> <td>再生計画策定率(γ/β)</td> <td style="text-align: right;">48.7%</td> </tr> <tr> <td>再生計画策定先数γ</td> <td style="text-align: right;">130先</td> </tr> <tr> <td>再生計画の策定・実行を支援している先数β</td> <td style="text-align: right;">267先</td> </tr> <tr> <td>ランクアップ先数(δ/α)</td> <td style="text-align: right;">9.2%</td> </tr> <tr> <td>ランクアップ先数δ</td> <td style="text-align: right;">26先</td> </tr> <tr> <td>経営改善支援取組先数α</td> <td style="text-align: right;">282先</td> </tr> </table>	経営改善支援取組先数 α	282先	再生計画の策定・実行を支援している先数 β	267先	再生計画策定率 (γ/β)	48.7%	再生計画策定先数 γ	130先	再生計画の策定・実行を支援している先数 β	267先	ランクアップ先数 (δ/α)	9.2%	ランクアップ先数 δ	26先	経営改善支援取組先数 α	282先	
経営改善支援取組先数 α	282先																	
再生計画の策定・実行を支援している先数 β	267先																	
再生計画策定率 (γ/β)	48.7%																	
再生計画策定先数 γ	130先																	
再生計画の策定・実行を支援している先数 β	267先																	
ランクアップ先数 (δ/α)	9.2%																	
ランクアップ先数 δ	26先																	
経営改善支援取組先数 α	282先																	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;">事業承継・M&A</div> <p>事業承継・M&A・転廃業支援先数</p> <h1 style="text-align: center;">436 先</h1> <p>後継者への円滑な自社株式の承継や、戦略的な事業の選択と集中など、一段と高まるM&Aと事業承継ニーズにお応えするため、専門的なサポートチームがワンストップでお客さまの課題解決をお手伝いしています。</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>事業承継コンサルティング</p>  <p>◆ 八十二銀行 現状分析・課題の抽出 プランの検討・プランの策定等</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>M&Aアドバイザー</p>  <p>◆ 八十二銀行・土業専門家 相手先の発掘・相手先への提案 M&A条件整理・交渉全般助言等</p> </div> </div>																	

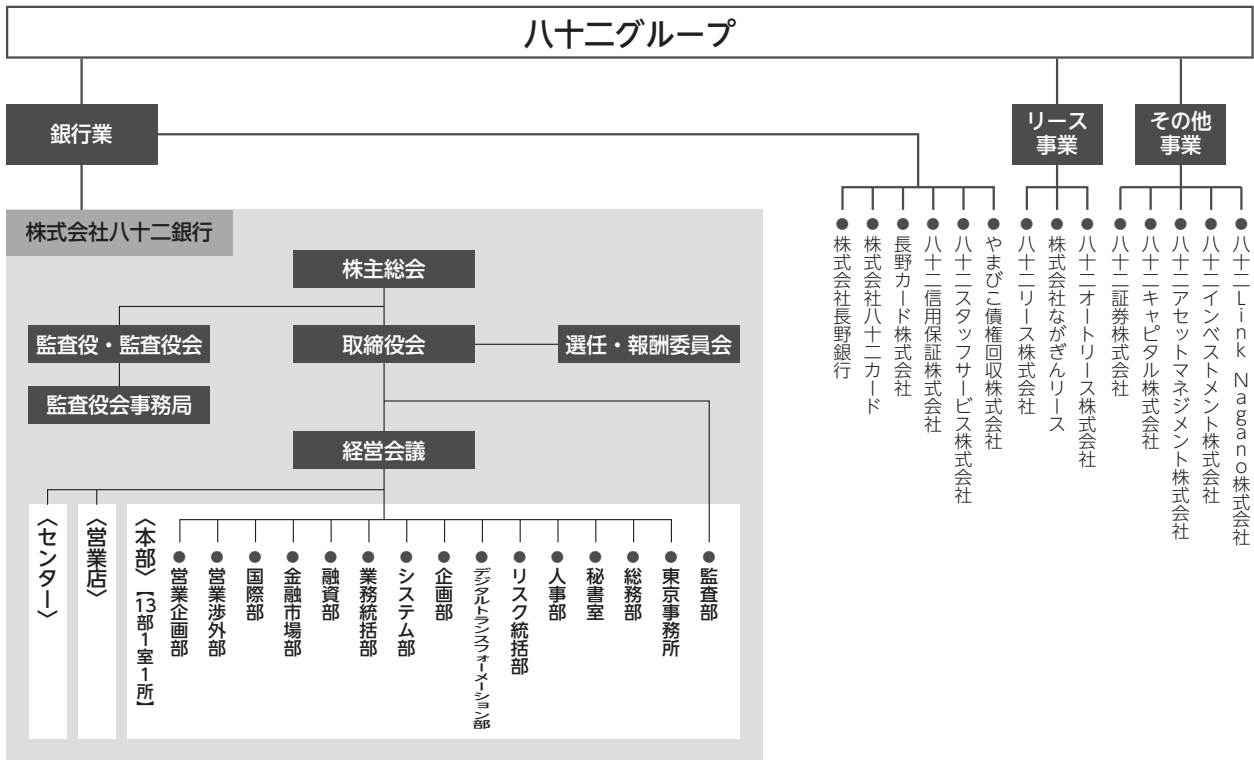
◆ 経営者保証に関する取組み

経営者保証に依存しないご融資をさらに拡大し、お客さまの柔軟かつ円滑な資金調達をご支援するため、2023年3月20日に「経営者保証等に関する取組方針」を定め公表しました。2023年4月より、この取組方針に沿った経営者保証の取扱いを開始しています。

八十二銀行の経営者保証等に関する取組方針

取組実績	2022年上期	2022年下期	2023年上期	2023年下期
新規に無保証で融資した件数(新規融資件数に占める無保証融資件数の割合)	3,569(40.2%)	3,410(36.3%)	6,794(73.1%)	7,506(74.5%)
事業承継時における保証徴求件数/割合(前経営者・新経営者双方の保証徴求せず)	0件/0%	0件/0%	20件/5.2%	11件/4.3%
同(新経営者のみ)	148件/56.3%	242件/63.4%	178件/46.4%	95件/37.0%
同(前経営者のみ)	114件/43.3%	140件/36.6%	186件/48.4%	150件/58.3%
同(前経営者・新経営者双方)	1件/0.4%	0件/0%	0件/0%	1件/0.4%

組織図



(2024年6月21日現在)

主要な業務の内容

1 預金業務

当座預金、普通預金、定期預金、定期積金、別段預金、非居住者円預金、譲渡性預金及び外貨預金を取り扱っています。

2 貸出業務

(1)貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っています。
(2)手形の割引
商業手形の割引を取り扱っています。

3 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

4 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

5 内国為替業務

送金、振込及び代金取立等を取り扱っています。

6 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

7 公社債受託及び管理業務

社債受託業務、公共債の募集受託等に関する業務を行っています。

8 信託業務

(1)遺言信託
遺言の作成サポート・保管・執行を行います。
(2)遺産整理業務
相続に関する事務手続きを代行します。
(3)金銭信託
遺言代用特約・遺贈寄付特約付金銭信託、受益者代理人特約付金銭信託を取り扱っています。
(4)特定贈与信託(特定障害者扶養信託)
(5)公益信託
(6)その他の信託

9 附帯業務

(1)代理業務
①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
②地方公共団体の公金取扱業務
③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
④株式払込金の受入代理業務及び公社債元利金の支払代理業務
⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務
⑥信託代理店業務
(2)保護預り及び貸金庫業務
(3)有価証券の貸付
(4)債務の保証(支払承諾)
(5)クレジットカード業務
(6)投資信託・保険商品の窓口販売
(7)公共債の引受
(8)コマーシャルペーパーの取扱い
(9)金融商品仲介業務
(10)確定拠出年金運営管理業務

(2024年6月21日現在)

子会社等の情報

銀行の子会社等に関する事項

(2024年6月21日現在)

会社名 設立年月日	所在地	主要な事業の内容	資本金 (百万円)	当行出資 比率%	子会社等 出資比率%	銀行及びその 子会社等の出 資比率合計%
(株)長野銀行 1950年11月15日	松本市渚2丁目9番38号	銀行業	13,017	100.0	—	100.0
八十二証券(株) 1949年5月11日	長野市大字南長野石堂南 1277番地2	有価証券の売買 有価証券売買の媒介、 取次及び代理	3,000	100.0	—	100.0
八十二リース(株) 1974年6月10日	長野市大字中御所岡田 218番地14	リース業務	200	100.0	—	100.0
(株)ながぎんリース 1980年1月12日	松本市大手2丁目2番16号	リース業務	34	75.4	12.7	88.1
(株)八十二カード 1982年8月2日	長野市大字中御所 218番地11	クレジットカード業務	30	100.0	—	100.0
長野カード(株) 1990年7月2日	松本市大手2丁目2番16号	クレジットカード業務	30	95.0	—	95.0
八十二信用保証(株) 1983年12月1日	長野市大字中御所岡田 178番地2	信用保証業務	30	100.0	—	100.0
八十二キャピタル(株) 1984年9月17日	長野市大字南長野石堂町 1282番地11	投資業務	200	10.0	31.0	41.0
八十二スタッフサービス(株) 1986年9月11日	長野市大字中御所岡田 178番地2	労働者の派遣・紹介業務	20	100.0	—	100.0
やまびこ債権回収(株) 2000年6月2日	長野市大字中御所岡田 178番地2	債権管理回収業務	510	99.0	—	99.0
八十二オートリース(株) 2005年10月3日	長野市大字中御所岡田 218番地14	リース業務	100	—	100.0	100.0
八十二アセットマネジメント(株) 2021年10月1日	東京都中央区日本橋室町 4丁目1番22号	投資運用業、 投資助言・代理業、 第二種金融商品取引業	200	100.0	—	100.0
八十二インベストメント(株) 2021年10月1日	長野市大字南長野石堂町 1282番地11	投資業務	30	100.0	—	100.0
八十二Link Nagano(株) 2022年10月3日	長野市大字中御所岡田 178番地8	地域商社業務 電力（発電）業務	100	100.0	—	100.0

(注) 上記の他に連結子会社には、八十二サステナビリティ1号投資事業有限責任組合があります。

営業店等のご案内 (2024年5月31日現在)

◎印は外国為替全般をお取り扱いしています

(注) 外貨預金については、特殊形態支店、ローンプラザを除き全店舗でお取り扱いしています

長野県の店舗

長野市

◎ 本店営業部	中御所字岡田178-8	(026) 227-1182	朝陽支店	東和田507-1 (東和田支店内)	(026) 241-8282
長野支店	西後町1597-1	(026) 232-1211	風間支店	風間1156-10	(026) 221-2282
県庁内支店	南長野字幅下692-2 (長野県庁内)	(026) 233-4151	安茂里支店	安茂里3593-1	(026) 226-2782
大門町支店	大門町63-1	(026) 233-0135	三才出張所	吉田3-22-41 (吉田支店内)	(026) 241-4156
昭和通営業部	居町60	(026) 215-8281	豊野支店	豊野町豊野631 (長野市豊野支所内)	(026) 257-3082
長野駅前支店	未広町1360-1 (長野スエヒロビル1階)	(026) 226-1181	新町支店	信州新町新町617-3	(026) 262-3182
長野東支店	柳町14-1	(026) 233-4185	若穂支店	若穂綿内7973-1	(026) 282-3982
七瀬支店	鶴賀七瀬541-1	(026) 226-4256	南長池支店	南長池753	(026) 263-8382
吉田支店	吉田3-22-41 (ノルテナがの内)	(026) 241-4156	更北支店	稲里1-1-9 (川中島支店内)	(026) 284-3063
長野南支店	上千田245	(026) 226-5782	川中島支店	稲里1-1-9	(026) 284-3063
長野北支店	三輪9-45-12	(026) 241-2321	松代支店	松代町松代174-6	(026) 278-2982
東和田支店	東和田507-1	(026) 241-8282	篠ノ井支店	篠ノ井布施高田780-2	(026) 292-0780
長野市役所支店	緑町1613 (長野市役所内)	(026) 226-5688	今井支店	川中島町今井1832-2	(026) 284-0082
浅川若槻支店	稲田1-33-1	(026) 244-2082			

上水内郡

信濃町支店	信濃町大字柏原61-1	(026) 255-3082
-------	-------------	----------------

須坂市

須坂駅前支店	須坂519 (須坂支店内)	(026) 245-1082	須坂市役所出張所	須坂1528-1 (須坂市役所内)	(026) 248-0682
須坂支店	須坂519	(026) 245-1082			

中野市

中野支店	三好町1-4-8	(0269) 22-2181	中野西支店	三好町1-4-8 (中野支店内)	(0269) 22-2181
------	----------	----------------	-------	------------------	----------------

上高井郡

小布施支店	小布施町小布施1456-1	(026) 247-5682
-------	---------------	----------------

下高井郡

山ノ内支店	山ノ内町大字平穏3383-3	(0269) 33-2482
-------	----------------	----------------

飯山市

飯山支店	飯山1174-2	(0269) 62-3181
------	----------	----------------

千曲市

稲荷山支店	桜堂521-12 (屋代支店内)	(026) 272-0082	上山田支店	上山田温泉2-10-6	(026) 275-1182
屋代支店	桜堂521-12	(026) 272-0082	戸倉支店	戸倉1926	(026) 276-2282

埴科郡

◎ 坂城支店	坂城町大字坂城6413	(0268) 82-2882
--------	-------------	----------------

上田市

◎ 上田支店	中央2-2-12	(0268) 24-1182	塩田支店	本郷590-1	(0268) 38-8282
上田東支店	常田3-300-1	(0268) 22-8282	花園出張所	中央西2-11-15	(0268) 25-4182
丸子支店	上丸子356-1	(0268) 42-2882	川西支店	御所227-2 (三好町支店内)	(0268) 27-8282
上田市役所出張所	大手1-11-16 (上田市役所内)	(0268) 27-5765	神科支店	古里字柳町46-15	(0268) 27-1182
三好町支店	御所227-2	(0268) 27-8282	真田支店	古里字柳町46-15 (神科支店内)	(0268) 27-1182

東御市

田中支店 田中98-7 (0268) 62-1182

小諸市

小諸支店 荒町1-6-12 (0267) 22-2082

北佐久郡

中軽井沢支店 軽井沢町大字長倉3036-4 (0267) 45-5682 御代田支店 御代田町御代田2447-1 (0267) 32-4567

軽井沢支店 軽井沢町軽井沢東23-1 (0267) 42-2482

佐久市

望月支店 望月263 (佐久市望月支所3階) (0267) 53-3282 臼田支店 臼田120-13 (0267) 82-2882

岩村田支店 岩村田778 (0267) 67-3782 佐久市役所出張所 中込3056 (佐久市役所内) (0267) 62-8082

中込支店 野沢170-3 (野沢支店内) (0267) 62-0820 佐久中央支店 中込3138-1 (0267) 63-2382

野沢支店 野沢170-3 (0267) 62-0820

南佐久郡

佐久穂支店 佐久穂町大字高野町569 (佐久穂町役場内) (0267) 86-2582 小海支店 小海町大字小海4297-1 (0267) 92-2582

松本市

◎ 松本営業部 大手3-1-1 (0263) 33-2282 惣社支店 深志1-2-11 (松本駅前支店内) (0263) 35-5582

松本駅前支店 深志1-2-11 (昭和ビル内) (0263) 35-5582 清水出張所 大手3-1-1 (松本営業部内) (0263) 33-2282

深志支店 深志1-2-11 (松本駅前支店内) (0263) 35-5582 西松本支店 島立405-1 (0263) 47-1282

南松本支店 双葉23-2 (0263) 25-0582 笹賀支店 笹賀5233-4 (0263) 25-4182

村井支店 村井町南1-28-20 (0263) 58-2382 つかま支店 筑摩2-20-25 (0263) 28-5282

平田支店 双葉23-2 (南松本支店内) (0263) 25-0582 浅間温泉支店 浅間温泉2-5-1 (0263) 46-0282

松本市役所出張所 丸の内3-7 (松本市役所内) (0263) 33-4601 波田支店 波田9891-2 (0263) 92-6282

寿支店 村井町南1-28-20 (村井支店内) (0263) 58-2382 梓川支店 梓川優539-1 (0263) 78-2682

信州大学前支店 桐3-4-6 (0263) 35-6582

塩尻市

塩尻支店 大門1-11-10 (0263) 52-1182 広丘支店 広丘野村2051-12 (0263) 53-1182

塩尻西支店 宗賀71-458 (0263) 54-2482

木曽郡

福島支店 木曽町福島2692-3 (0264) 22-2282 南木曽支店 南木曽町読書3397-10 (0264) 57-2282

上松支店 上松町大字上松159-4 (上松町役場内) (0264) 52-2282

安曇野市

明科支店 穂高6018-1 (穂高支店内) (0263) 82-2282 豊科支店 豊科4780-1 (0263) 72-2800

三郷支店 三郷明盛1684 (0263) 77-3382 穂高支店 穂高6018-1 (0263) 82-2282

北安曇郡

池田支店 松川村7018-4 (あづみ松川支店内) (0261) 62-4182 あづみ松川支店 松川村7018-4 (0261) 62-4182

白馬支店 白馬村大字北城5940 (0261) 72-3982

大町市

大町支店 大町3500-9 (0261) 22-1382

岡谷市

岡谷支店 銀座1-1-1 (0266) 22-3682 岡谷市役所出張所 幸町8-1 (岡谷市役所内) (0266) 23-0282

長地支店 長地源2-5-1 (0266) 27-0082

諏訪市

◎ 諏訪支店 小和田南14-5 (0266) 52-5080 諏訪南支店 沖田町3-26 (0266) 58-8182

上諏訪駅前支店 小和田南14-5 (諏訪支店内) (0266) 52-5080

諏訪郡

下諏訪支店 下諏訪町3236-1 (0266) 27-1182 富士見支店 富士見町落合9984-101 (0266) 62-2182

茅野市

茅野支店 塚原2-5-12 (0266) 72-6582 茅野駅前支店 ちの7031 (0266) 73-5482

上伊那郡

辰野支店 辰野町辰野1800-3 (0266) 41-1182 飯島支店 飯島町飯島1427-12 (0265) 86-3182

箕輪支店 箕輪町大字中箕輪8423-2 (0265) 79-2182 南箕輪支店 南箕輪村4893-4 (0265) 73-2882

宮田支店 宮田村6681-14 (0265) 85-4682

伊那市

伊那市駅前支店 荒井3500-1 (いなっせビル2階) (0265) 73-2082 高遠支店 境1071-3 (伊那支店内) (0265) 72-2181

◎伊那支店 境1071-3 (0265) 72-2181 伊那市役所出張所 下新田3050 (伊那市役所内) (0265) 76-8282

伊那北支店 山寺1760-5 (0265) 72-1282

駒ヶ根市

駒ヶ根支店 中央20-11 (0265) 82-5282

下伊那郡

松川支店 松川町元大島1560 (0265) 36-2582 市田支店 高森町下市田2954-11 (0265) 35-3382

飯田市

◎飯田支店 知久町1-26 (0265) 22-2525 上郷支店 上郷黒田471-3 (0265) 52-1282

飯田駅前支店 中央通4-15 (0265) 22-2285 飯田東支店 八幡町2098-2 (八幡支店内) (0265) 22-6082

伝馬町支店 上郷黒田471-3 (上郷支店内) (0265) 52-1282 鼎支店 鼎上茶屋4196-2 (0265) 52-1182

八幡支店 八幡町2098-2 (0265) 22-6082 伊賀良支店 中村12-3 (0265) 25-5082

天竜峡支店 川路4759-1 (0265) 27-2282

ローンプラザ

ローンプラザ昭和通 (昭和通営業部内) 長野市居町60 (026) 259-2182

ローンプラザ今井 (今井支店内) 長野市川中島町今井1832-2 (026) 284-9782

ローンプラザ上田東 (上田東支店内) 上田市常田3-300-1 (0268) 21-1382

ローンプラザ佐久中央 (佐久中央支店内) 佐久市中込3138-1 (0267) 63-2982

ローンプラザ南松本 (南松本支店内) 松本市双葉23-2 (0263) 25-3582

ローンプラザ広丘 (広丘支店内) 塩尻市大字広丘野村2051-12 (0263) 53-1482

ローンプラザ安曇野 (豊科支店内) 安曇野市豊科4780-1 (0263) 73-8282

ローンプラザ諏訪南 (諏訪南支店内) 諏訪市沖田町3-26 (0266) 58-1782

ローンプラザ伊那 (伊那支店内) 伊那市境1071-3 (0265) 74-8782

ローンプラザ飯田 (上郷支店内) 飯田市上郷黒田471-3 (0265) 22-2182

ローンプラザ上越 (高田支店内) 上越市本町4-2-28 (025) 526-8282

年金相談コーナー

昭和通年金相談コーナー (昭和通営業部内) 長野市居町60 (0120) 39-8682

南長野年金相談コーナー (今井支店内) 長野市川中島町今井1832-2 (0120) 00-3782

上田年金相談コーナー (上田東支店内) 上田市常田3-300-1 (0120) 25-1182

佐久年金相談コーナー (佐久中央支店内) 佐久市中込3138-1 (0120) 50-1182

南松本年金相談コーナー (南松本支店内) 松本市双葉23-2 (0120) 04-6682

塩尻年金相談コーナー (広丘支店内) 塩尻市大字広丘野村2051-12 (0120) 04-7782

岡谷年金相談コーナー (岡谷支店内) 岡谷市銀座1-1-1 (0120) 65-1182

伊那年金相談コーナー (伊那支店内) 伊那市境1071-3 (0120) 70-1182

飯田年金相談コーナー (飯田支店内) 飯田市知久町1-26 (0120) 75-1182

特殊形態支店

第一振込支店（長野市）	「振入金照合サービス（スーパーキャッチ）」の専用支店です。窓口営業は行っていません。
提携エーティーエム支店（長野市）	コンビニ等に設置する共同ATMを一括管理する支店です。窓口営業は行っていません。
ダイレクト支店（長野市）	フリーダイヤルおよび非対面によるローン受付等の専用支店です。窓口営業は行っていません。

長野県外の店舗

東京都

◎ 東京営業部	中央区日本橋室町4-1-22（日本橋室町4丁目ビル内）	(03) 3241-1182	青山支店	中央区日本橋室町4-1-22（東京営業部内）	(03) 3241-1182
新宿支店	新宿区西新宿1-25-1（新宿センタービル35階）	(03) 3342-5281	八王子支店	八王子市東町5-7	(042) 646-0082
池袋支店	新宿区西新宿1-25-1（新宿支店内）	(03) 3342-5281	三鷹支店	三鷹市下連雀3-35-1（ネオ・シティ三鷹13階）	(0422) 41-1682

埼玉県

◎ 大宮支店	さいたま市大宮区桜木町1-11-3	(048) 642-2882	所沢支店	所沢市日吉町18-26（所沢FSビル6階）	(04) 2924-1582
川越支店	川越市新富町2-22	(049) 224-8182	川口支店	さいたま市大宮区桜木町1-11-3（大宮支店内）	(048) 642-2882
熊谷支店	熊谷市筑波3-4	(048) 524-8282			

群馬県

高崎支店	高崎市相生町1-1	(027) 326-8282	太田支店	太田市新井町533-5（MKビル2階）	(0276) 48-1782
------	-----------	----------------	------	---------------------	----------------

岐阜県

中津川支店	中津川市えびす町7-30（ISHIX駅前ビル2階）	(0573) 65-8211
-------	---------------------------	----------------

愛知県

◎ 名古屋支店	名古屋市中区錦1-5-11（名古屋伊藤忠ビル1階）	(052) 204-8230
---------	---------------------------	----------------

大阪府

◎ 大阪支店	大阪市中央区西心斎橋2-1-3（御堂筋ダイヤモンドビル10階）	(06) 6212-2182
--------	---------------------------------	----------------

新潟県

新井支店	妙高市中町2-3	(0255) 72-3181	直江津支店	上越市中央1-10-21	(025) 543-3407
◎ 高田支店	上越市本町4-2-28	(025) 524-4181	潟町支店	上越市大潟区土産浜1081-1（上越市大潟コミュニティプラザ内）	(025) 534-2521

海外

シンガポール支店	9 Raffles Place #17-02 Republic Plaza, Singapore 048619 +65-6221-1182
上海駐在員事務所	8F, Hang Seng Bank Tower, 1000 Lujiazui Ring Road, Pudong New Area, Shanghai, China +86-21-6841-1882
バンコク駐在員事務所	Bhiraj Tower at EmQuartier 18th Floor, Unit1804 689 Sukhumvit Road, North Klongton, Vadhana, Bangkok 10110 Thailand +66-2261-8226

銀行代理業者の一覧

氏名又は名称	主たる営業所または事務所の所在地	銀行代理業務以外の主要業務
i B a n k マーケティング株式会社	福岡県福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業

お電話でのお問い合わせ・ご相談

商品・サービスに関するお問い合わせ
 当行へのご意見・ご要望・苦情（お客さま相談室）
 金融円滑化相談時の苦情（金融円滑化苦情窓口）

0120-82-8682

（通話料無料・携帯電話からもご利用いただけます。）

お問い合わせ内容により受付時間が異なります。詳しくはホームページをご覧ください。

索引

■銀行法施行規則（第19条の2、3）

【単体開示事項】（銀行法施行規則第19条の2第1項）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- イ. 経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む）
- ロ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項
- ハ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名
- ニ. 会計監査人の氏名又は名称
- ホ. 営業所の名称及び所在地
- ヘ. 銀行代理業者の名称及び営業所又は事務所

2. 銀行の主要な業務の内容

- イ. 銀行の主要な業務の内容

3. 銀行の主要な業務に関する事項

- イ. 直近の事業年度における事業の概況
- ロ. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
- ハ. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標
 - (1) 主要な業務の状況を示す指標
 - ① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)
 - ② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支
 - ③ 資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや
 - ④ 受取利息、支払利息の増減
 - ⑤ 総資産経常利益率、資本経常利益率
 - ⑥ 総資産当期純利益率、資本当期純利益率
 - (2) 預金に関する指標
 - ① 流動性預金、定期預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高
 - ② 固定金利定期預金、変動金利定期預金、その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高
 - (3) 貸出金等に関する指標
 - ① 手形貸付、証券貸付、当座貸越、割引手形の平均残高
 - ② 固定金利、変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高
 - ③ 担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額
 - ④ 使途別の貸出金残高
 - ⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
 - ⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
 - ⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高
 - ⑧ 預貸率の期末値、期中平均値
 - (4) 有価証券に関する指標
 - ① 有価証券の種類別の残存期間別の残高
 - ② 有価証券の種類別の平均残高
 - ③ 預証率の期末値、期中平均値
 - (5) 信託業務に関する指標
 - ① 信託財産残高表
 - ② 金銭信託の受託残高
 - ③ 元本補填契約のある信託の種類別受託残高
 - ④ 信託期間別の金銭信託の元本残高
 - ⑤ 金銭信託の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
 - ⑥ 金銭信託に係る有価証券の種類別の残高

4. 銀行の業務の運営に関する事項

- イ. リスク管理の体制
- ロ. 法令遵守の体制
- ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況
- ニ. 当行が契約している指定銀行業務紛争解決機関の名称

5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

- イ. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書
- ロ. 金融再生法に基づく破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額並びに正常債権の額
- ハ. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものの額及びその合計額並びに正常債権の額
- ニ. 自己資本の充実の状況
- ホ. 経営の健全性の状況（二に掲げる事項を除く。）
- ヘ. 有価証券、金銭の信託、第13条の3第1項第5号イからホまで（デリバティブ取引）、電子決済手段、暗号資産に関する取得価額、契約価額、時価及び評価損益
- ト. 貸倒引当金の期末残高、期中の増減額
- チ. 貸出金償却の額
- リ. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨

6. 報酬等に関する開示事項

- 報酬等に関する開示事項

【連結開示事項】（銀行法施行規則第19条の3）

1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項

- イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成
- ロ. 銀行の子会社等に関する事項

2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- イ. 直近の事業年度における事業の概況
- ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

- イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書
- ロ. 金融再生法に基づく破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額並びに正常債権の額
- ハ. 自己資本の充実の状況
- ニ. 経営の健全性の状況（ハに掲げる事項を除く。）
- ホ. セグメント情報
- ヘ. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨

4. 報酬等に関する開示事項

- 報酬等に関する開示事項

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（第7条）

- 資産査定公表 | 30

■銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（金融庁告示第7号）

- 自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項 | 40~113

本誌 別冊

本誌 別冊

125 38

77~78 16

127~130 130

125

1

2,36

23

23

22~24

24

22

22

26

27

27

28

28

29

29

22

31

31

22

37

37

37

37

37

37

37

37

37

37

37

83~86

81

123~124

81

16~21

30

37

40~113

114~119

32~36

29

29

16

120~122

125~126

126

1

2

3~14

14

40~113

114~119

14~15

3

120~122

30

40~113



2024年7月発行

編集：八十二銀行企画部

〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8

電話 (026) 227-1182

<https://www.82bank.co.jp/>